

ネパール国
地方行政強化を通じた流域管理向上
プロジェクト
中間レビュー調査報告書

平成25年7月
(2013年)

独立行政法人国際協力機構
地球環境部

環境
JR
13-192

ネパール国
地方行政強化を通じた流域管理向上
プロジェクト
中間レビュー調査報告書

平成25年7月
(2013年)

独立行政法人国際協力機構
地球環境部

目 次

位置図

写真

略語表

評価結果要約表

第1章 プロジェクトの概要	1
1-1 背景	1
1-2 プロジェクトの要約	1
第2章 レビュー調査の方法	3
2-1 目的	3
2-2 方法	3
2-2-1 レビューの方法	3
2-2-3 評価5項目	4
2-3 レビュー日程	4
第3章 プロジェクトの実績	7
3-1 投入実績	7
3-1-1 日本側	7
3-1-2 ネパール側	7
3-2 活動の達成状況	8
3-3 アウトプットの達成状況	11
3-4 プロジェクト目標の達成状況	13
3-5 上位目標の達成状況	13
3-6 実施プロセス	13
3-6-1 PDMの改訂	14
3-6-2 プロジェクトのアプローチ/技術移転	14
第4章 評価5項目による評価結果と結論	16
4-1 評価結果	16
4-1-1 妥当性	16
4-1-2 有効性	17
4-1-3 効率性	17
4-1-4 インパクト（見込み）	18

4-1-5 持続性.....	19
4-2 結論.....	20
第5章 提言	22
5-1 MoFSC への提言.....	22
5-2 DSCWM への提言全国規模拡大への活動計画策定.....	22
5-3 MoLD への提言.....	23
5-4 プロジェクトへの提言.....	23
5-5 JCC への提言.....	24
第6章 専門分野にかかる所感	25
6-1 流域管理.....	25
6-2 地方行政・農村開発.....	27
付属資料	
1. 面談者リスト.....	39
2. 合同評価報告書（中間レビューM/M）.....	41
3. 評価グリッド.....	81
4. 森林土壌保全省予算書.....	83

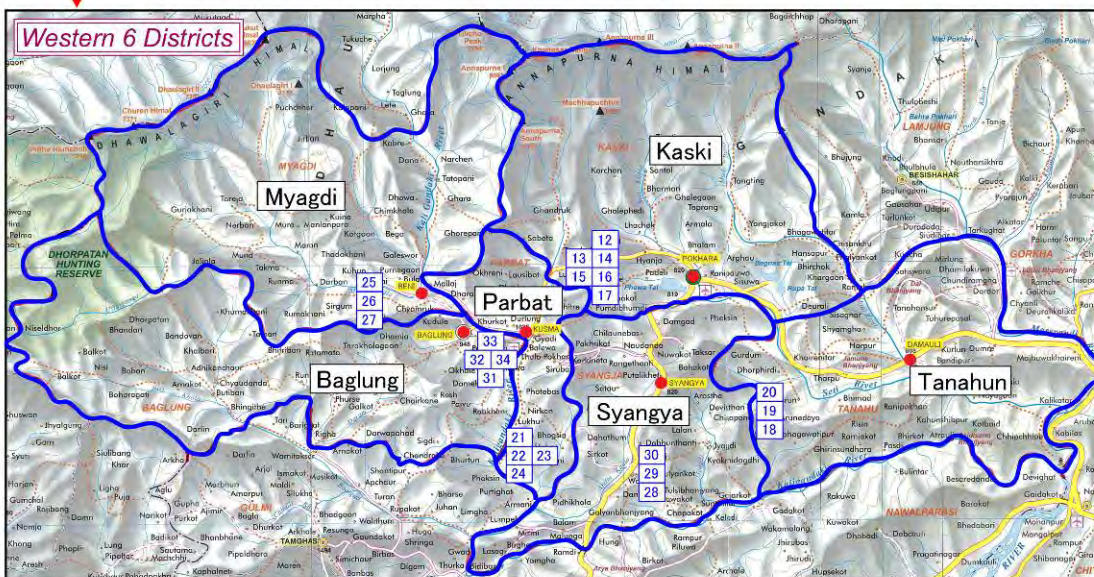
地 图

Location Map/对象VDC位置图



Target VDCs (Central 2 Districts)

District	VDC			
Kavre (7 VDC)	1	Sarsyunkharka	2	Methinkot
	3	Devbhumi Baluwa	4	Kanpur
	5	Bhumidanda	6	Kushadevi
	7	Rayale		
Sindhupalchowk (4 VDC)	8	Fulpingdanda	9	Fulpingkot
	10	Jalbire	11	Hagam



Target VDCs (Western 6 Districts)

District	VDC			
Kaski (6 VDC)	12	Lwangghalel	13	Dhampur
	15	Bhadaure Tamagi	16	Dhikurpokhari
Tanahun (3 VDC)	18	Bhimad	19	Bhanumati
	20	Dhorfirdi	21	Bachha
Parbat (4 VDC)	22	Barrachaur	23	Wahakithanti
	24	Ranipani	25	Jhin
Myagdi (3 VDC)	26	Patleket	27	Piple
	28	Jagatbhanjyang	29	Kewarebhanjyang
Syangya (3 VDC)	30	Malyangkot	31	Amalachaur
	32	Narayansthan	33	Bhakunde
Baglung (4 VDC)	34	Paiyunpata		



写 真



森林土壌保全省との協議



地方開発省との協議



土壌保全流域管理局との協議



JICA ネパール事務所との協議



プロジェクト事務所（ポカラ）



郡開発委員会との協議（カスキ郡）



住民へのインタビュー（カスキ郡）



WCCグループとの協議（カスキ郡）



蛇かごを用いた土壌保全事業



WCCメンバーへの聞き取り調査（カスキ郡）



集落調整委員会による飲料水保全活動
（ミャグディ郡）



集落調整委員会活動概要の紹介
（カブレ郡）



POWER グループとの協議（カブレ郡）



合同調整委員会（JCC）

略 語 表

略語	正式名称	日本語
CC	Coordination Committee	調整委員会
C/P	Counterpart	カウンターパート
DDC	District Development Committee	郡開発委員会
DSCO	District Soil Conservation Office/Officer	郡土壌保全事務所
DSCWM	Department of Soil Conservation and Watershed Management	土壌保全流域管理局
GIS	Geographic Information System	地理情報システム
JCC	Joint Coordination Committee	合同調整委員会
JFA	Joint Funding Agreement	共同資金調達計画
JICA	Japan International Cooperation Agency	国際協力機構
KR	Kennedy Round	貧困農民支援 ※2005 年度、「食糧増産援助」から「貧困農民支援」に名称変更。食糧援助を KR と呼ぶため「貧困農民支援」を「2KR」と表記
LDTA	Local Development Training Academ	地方開発研究所
LGCDP	Local Governance and Community Development Program	地方行政・コミュニティ開発プログラム
LSP	Local Service Providers	地方サービス提供事務所
MoLD	Ministry of Local Development	地方開発省
MoFSC	Ministry of Forests and Soil Conservation	森林土壌保全省
M/M	Minutes of Meeting	協議議事録
MoT	Motivator	モチベーター
MSFP	Multi-Stakeholder Forestry Project	マルチセクター森林プロジェクト
NGO	Non-Governmental Organization	非政府組織
OG	SABIHHA Model Operational Guideline	サビハモデル・オペレーション・ガイドライン
OJT	On the Job Training	オンザジョブ・トレーニング
PCU	Project Coordination Unit	プログラム調整室
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マトリックス (PDM)
PO	Plan of Operations	活動計画表
POWER	Poor people, Occupational caste, Women's Empowerment for Resource management	貧困、職業カースト、女性の資源管理向上
RECOFTC	Regional Community Forestry Training Center for Asia	アジア地域コミュニティ・フォレスト研修センター
R/D	Record of Discussion	討議議事録
SABIHAA	Samudaayik Bikaas tathaa Hariyaalii Aayojanaa	サビハ (モデル) ※集落レベルにおける住民参加型自然資源管理モデル
SM	Social Mobilizer	ソーシャル・モビライザー
UNDP	United Nations Development Programme	国連開発計画

UNV	United Nations Volunteers	国連ボランティア計画
VDC	Village Development Committee	村落開発委員会
WCC	Ward Coordination Committee	集落調整委員会

プロジェクト期間：2009年8月～2014年7月（5カ年間）

（ネパールの会計年度は7月15日から翌年7月14日である。文中に記した年度はネパール会計年度を示す。）

第1年次 2009年8月～2010年7月

第2年次 2010年8月～2011年7月

第3年次 2011年8月～2012年7月

第4年次 2012年8月～2013年7月

第5年次 2013年8月～2014年7月

1 ネパールルピー（NRs）=1円（2012年2月3日）

評価結果要約表

1. 案件の概要	
国名：ネパール連邦民主共和国	案件名：地方行政強化を通じた流域管理向上プロジェクト
(1) 所管部署：ネパール事務所 ※本調査は地球環境部森林・自然環境保全第一課が所管して実施	援助形態：技術協力プロジェクト
(2) 協力期間： 2009年8月～2014年7月(5年間)	先方関係機関：森林土壌保全省 (MoFSC)、土壌保全流域管理局 (DSCWM)、地方開発省 (MoLD)、対象 8 郡土壌保全事務所 (DSCO)
<p>1-1. 協力の背景と概要</p> <p>ネパール連邦民主共和国（以下、「ネパール」と記す）の人口の約半数が居住する中山間地では、急峻な地形による農地の土壌流出や斜面崩壊による生産性の低下、インフラストラクチャーの未整備から、住民の多くは貧困層であるとされる。貧困を背景にした森林の無計画な伐採も土壌流出の原因となっており、住民の生計向上と緑化、森林保全を含む土壌保全・流域管理の取り組みは、貧困対策、社会的弱者対策の面からも今後一層推進する必要性が高い。</p> <p>このような背景から、国際協力機構（JICA）は「村落振興・森林保全計画プロジェクト（1994年～2005年）」を実施し、プロジェクト実施機関の DSCO の事業実施管理能力の強化とともに「サビハ（SABIHAA）モデル¹」をネパール側のシステムとして定着させるに至った。他方、プロジェクト終了後も DSCO が貧困農民支援（2KR）見返り資金により普及・展開事業を実施しているものの、事後モニタリングの結果、広域な〔村落開発委員会（VDC）を越えた〕流域を単位とした事業計画が実施されない、また、DSCO の対応可能な範囲を超えた多様な落開発ニーズ（歩道・車道の開設・修繕、学校の修繕、識字学級の開催等）に答えられていない等の新たな課題が明らかにされた。</p> <p>このことから、ネパール MoFSC 傘下の DSCWM は、現在の地方自治強化の流れを念頭に置きつつ、住民参加型の流域管理事業の実施体制の向上と改善された事業実施体制の下で事業を実施していくプロセスを通じ、VDC 及び郡開発委員会（DDC）等の地方行政機関との相互協力・連携を視野にいれた広域流域管理と総合的村落開発を実現することを重視し、ネパール国政府からわが国政府に対し技術協力の要請がなされた。これを受け JICA は、DSCWM をカウンターパート（C/P）機関として、「地方行政強化を通じた流域管理向上プロジェクト」（以下、「本プロジェクト」と記す）（2009年8月から2014年7月）を実施している。</p> <p>本中間レビュー調査は、プロジェクト開始後約2年半が経過した2012年1月、ネパール関係機関と合同で本プロジェクトの目標達成度、成果等を評価5項目に基づき確認・分析するとともに、今後のプロジェクト運営を進める上での課題及び今後の方向性について確認し、合同評価報告書に取りまとめ、合意することを目的として実施された。</p>	
<p>1-2. 協力内容（改訂プロジェクト・デザイン・マトリックス（PDM）1.8版に基づく）</p> <p>(1) 上位目標：MoFSC と MoLD のイニシアティブにより、プロジェクト対象以外の郡において暫定地方自治体と DSCO の協働による参加型流域管理事業が適用される。</p> <p>(2) プロジェクト目標：プロジェクト対象 8 郡において、暫定地方自治体と DSCO の協働による参加型流域管理事業が実施される。</p>	

¹（集落レベルにおける住民参加型自然資源管理モデル）

<p>(3) アウトプット：</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 対象郡の DSCO 職員の参加型流域管理事業の実施能力が向上する。 2. 対象地域住民の参加型流域管理事業と地方行政に関わる能力が強化される。 3. <u>地方行政ラインに基づき、参加型流域管理事業の実施体制〔VDC、DDC、集落調整委員会 (WCC) 等の連携〕が強化される。</u> 		
<p>(4) 投入（評価時点）</p> <p>①日本側</p> <p>専門家派遣：シャトル型専門家派遣：4名 機材供与：約456万円 ローカルコスト負担：約1億3,000万円（1年次～3年次合計） （一般業務費、ローカルコンサルタント庸上費、工事費等） 研修員派遣（第三国研修）：31名</p>		
<p>②ネパール側</p> <p>主な C/P 人材の配置：13名 (MoFSC 次官補：プロジェクトダイレクター、DSCWM 局長：プロジェクトマネジャー、MoLD 課長1名、 DSCWM 職員2名、対象8郡 DSCO 所長8名) 土地・施設提供（専門家、プロジェクトスタッフ事務所他） プロジェクト運営費：約5,700万円 (2010年度対象8郡での SABIHAA モデル複製事業費含む) (モチベーター雇用費、C/P の旅費、会議費、車両用燃料一部負担)</p>		
<p>2. レビュー調査団の概要</p>		
<p>団員構成</p>	<p>日本側</p> <p>(団長/総括) 睦好 絵美子 JICA 地球環境部 森林・自然環境保全第一課長 (流域管理) 岩佐正行 林野庁経営企画課 企画官 (地方行政/村落開発) 宗像朗 JICA 国際協 力専門員 (評価計画) 吉倉利英 JICA 地球環境部森 林自然環境保全第一課 特別嘱託 (評価管理(1)) 菊地健士 JICA ネパール事 務所所員 (評価管理(2)) Mr. Narendra K. Gurung JICA ネパール事務所所員 (評価分析) 白井和子 株式会社 VSOC</p>	<p>ネパール側</p> <p>Mr. Narayan Bahadur Thapa, Under Secretary MoLD 課長 Ms. Radha Wagle, Assistant Planning Officer, MoFSC 企画事務官 Mr. Indra Bahadur Malla, Monitoring Officer, MoFSC 土壤保全局モニタリング担当官</p>
<p>調査期間</p>	<p>2012年1月19日～2月9日</p>	
<p>3. 調査結果の概要</p> <p>3-1. 実績の概要</p> <p>プロジェクト目標の達成状況</p> <p>プロジェクト目標：プロジェクト対象8郡において、暫定地方自治体と DSCO の協働による参加型流域管理事業が実施される。〈アウトプットの達成度、活動の達成状況は本文第3章を参照〉</p>		

以下で示すとおり、プロジェクト目標の指標 1 は既にその目標値を達成している。指標 2 については、5 年次に対応する予定。

指標	達成状況
指標:1) 地域資源管理計画で示されたサブ・プロジェクトのうち少なくとも 5%が地域組織や他機関との協調融資・連携で実施される。	2 年次では、306 件のサブ・プロジェクト中、102 件 (33.33%) が DDC/VDC 等の協調融資・連携により実施されている。また、34VDC のうち、23VDC (58.8%) において資金/資材連携がなされている。2010 年度のプロジェクト支援は 1,953 万円のところ、プロジェクト以外の地方組織による支援は約 757 万円であった。
指標:2) 全 8 郡の DSCO と DDC により合同モニタリング評価が実施される。	プロジェクトでは、DSCO と DDC 合同モニタリング評価は 5 年次に実施予定。

3-2. レビュー結果の要約

評価 5 項目に基づくレビュー結果は以下のとおりである。詳細については、本文第 5 章に記述している。

項目	レビュー結果	主な理由
妥当性	高い	(+) ネパール、日本国両政府の政策との整合性 (+) ターゲットグループ（地域住民）のニーズとの整合性
有効性	高い	(+) 協調融資/連携によるサブ・プロジェクトの実施率の目標値以上の達成
効率性	非常に高い	(+) 日本側投入実績の適切さ (+) DSCO 職員の蓄積、過去プロジェクトの教材の活用
インパクト	正のインパクトが既に見られている	(+) DSCWM による SABIHAA モデル複製事業の拡大
持続性	高い	(+) DSCWM の SABIHAA モデル複製事業の予算付け (+) SABIHAA モデルの拡大による制度化への期待

3-3. 結論

- 本プロジェクトの目的は、郡レベルでの DSCO と地方行政との関係を強化し、DDC、VDC の予算を活用して、住民生活に直結した参加型流域管理事業（SABIHAA モデル）を促進することである。
- SABIHAA モデルはコミュニティレベルでの土壌保全・流域管理活動を推進し、住民のエンパワメントや住民のニーズを反映させ実現するツールとして、DSCWM 関係者に定着している。同モデルの特徴は、WCC を中心に、住民ニーズに基づいた地域資源管理計画の作成と事業実施、住民の能力向上、貧困、職業カースト、女性の資源管理向上（POWER）活動を通じた女性や社会的弱者の包摂、高い透明性等である。DSCWM 関係者や今回訪問した村でもこれ

らの共通認識が浸透している。

- プロジェクトでは、8郡34VDC306集落(ward)でWCCを形成し、毎年1件ずつ参加型流域管理事業サブ・プロジェクトとPOWER活動を実施し、全集落で計画―実施―評価を3サイクル(3年間)繰り返すことを通じて、関係者の能力向上を図っている。
- 参加型流域管理事業サブ・プロジェクトには道路法面保護や土砂崩の防止等の土壌保全や流域管理ほか、住民ニーズの高い給水、道路の補修等も含まれ、POWER活動はヤギ飼育や生姜栽培など生計向上が中心である。したがって、DSCOの他、DDC、VDCやほかの郡レベルの政府機関の開発予算を引き出すことがSABIHAAモデルの持続性、村落の生活向上のためにも重要である。
- プロジェクトでは、DSCO、VDC、モチベーター、WCC、POWERグループの能力強化のため14コースを実施し1,243人が研修を受講しており、特にWCCの能力向上は重要視されている。全WCCは毎年、組織管理、他機関との連携等5項目による自己評価も行い、事業の実施を通じた成長を目指している。
- 既に8郡34VDC306集落中、23VDC102集落(33%)でDDCから資金や資材提供によるサブ・プロジェクトが予想以上(プロジェクト目標指標は5%)に順調に進んでおり、2010年度はVDC・DDCから757万NRs、プロジェクトから1,953万NRsがそれぞれサブ・プロジェクトに支出された。DSCOやモチベーターがWCCからVDCへの働きかけの強化を一層支援し、関係強化を図れば、プロジェクト後半では、さらに連携が進むことも可能である。
- 上位目標である「対象地域以外への展開」も、達成される可能性が高い。DSCWMは2006年から本プロジェクト対象8郡の49VDCでSABIHAAモデル複製活動を開始、現在は33VDCで実施中である。対象地域外へは2010年から3郡3VDCでの複製活動を開始し、DSCWMは今後も徐々に対象郡を拡大していく計画である。
- プロジェクト終了後の持続性の確保のため、DSCWM予算による複製活動においても、本プロジェクトが取り組んでいるDDC、VDCとの協力の制度化、定常化が望まれる。プロジェクトは今後、複製活動の現状分析、複製活動における地方行政との連携事例の向上、研修等の支援を行うことが望ましい。
- 以上のようなSABIHAAモデルの展開のためには、中央レベルでMoFSCやMoLD、関係ドナーとのSABIHAAの経験や成功事例の共有が重要であり、「プロモーションパッケージ」やセミナーの開催等を通じて「発信」に力を入れることが重要である。

3-4. 提言

【MoFSCへの提言】

(1) SABIHAA moderunoseidokay

- ・ MoFSCとMoLD連名による合意書を発出し、本プロジェクトを実施するうえでSABIHAAモデルと地方行政のシナジー効果を促進すること。
- ・ SABIHAAモデル複製事業の拡大。
- ・ SABIHAAモデル複製事業を本プロジェクト対象郡以外に拡大すべく人員と予算を確保すること。

(2) 持続性を担保するための作業部会の設置

- ・ 上記1、2を検討、実現すべく関係機関/局から構成される作業部会を設置すること。

(3) 更なる連携

- ・ DSCWMと森林局、省、局、プロジェクト間の連携、及びMoLDほか他省との連携を強化する。

【DSCWM への提言】

- 1) 土壌保全流域管理戦略への SABIHAA モデルの適用
 - ・ DSCWM 策定中の土壌保全流域管理戦略への SABIHAA モデル適用に関し、具体的な作業工程、実施体制、予算、他関係機関との連携も含め、具体的に議論すること。
- 2) SABIHAA モデルの広報
 - ・ 地方行政・コミュニティ開発プログラム (LGCDP)、大統領チュリア保全プログラム等関連事業と SABIHAA モデル複製事業の経験を共有すること。
- 3) 現場レベルの協働
 - ・ WCC、VDC、DDC 間調整を強化。DDC 会合の活用も期待される。
- 4) DSCO 職員能力向上
 - ・ DSCO 職員向けに SABIHAA モデルに関する研修を定常研修に組み入れ実施すること。

【MoLD への提言】

- 1) SABIHAA モデル複製事業の制度化
 - ・ MoFSC 向け提言 1) と同文。
- 2) SABIHAA モデルの活用
 - ・ LGCDP への SABIHAA モデルの活用を検討し、地方行政機関向けガイドラインに反映させること。
- 3) 他省との連携
 - ・ DDC が策定する地方開発計画においてセクター地方事務所間の連携を強化すること。
- 4) SABIHAA モデルによる WCC 計画の統合化
 - ・ WCC が策定する計画の VDC の計画への統合を模索し、WCC と集落住民委員会の調和化を促進すること。

【プロジェクトへの提言】

- 1) SABIHAA モデル複製事業の広報

SABIHAA モデルの経験や有効性を明確に広報するため、以下の活動をプロジェクトに含めることを提言する。

 - ・ WCC 活動の優良事例や教訓の収集・分析。
 - ・ SABIHAA モデルの「プロモーションパッケージ」(DVD、パンフレット、事例集等)の作成。
 - ・ DSCWM 主導による SABIHAA モデルに関するワークショップ、セミナー等の開催。
- 2) SABIHAA モデル複製事業への支援

SABIHAA モデル複製事業の拡大、ひいては上位目標達成のためにも以下の活動を付加すべきである。

 - ・ ネパール政府による複製事業拡大のための現実的な方策の検討と分析。
 - ・ SABIHAA モデル複製オペレーションガイドラインの改訂支援。
- 3) 開発省との連携

MoLD、DDC との連携を更に深めるべく、現場の経験の共有を図る。LGCDP と連携している JICA の他プロジェクトとも情報交換を進める。
- 4) レベルの協働

SABIHAA モデル複製事業の推進のため、WCC の資金源へのアクセスの更なる向上のため、以下の取り組みを行う。

 - ・ 集落、VDC、DDC 間の連携を深め、郡や VDC の計画策定プロセスに WCC や POWER グループ

支援のための調整を図ること。

- 集落レベルの総合計画策定時に WCC の地域資源管理計画との調和化を促進する。そのためには、森林グループ等、関連した住民グループとの連携が図られること。

【合同調整委員会（JCC）への提言】

1) 上位目標の指標の見直し

現行 PDM1.8 の上位目標には、MoFSC と MoLD の「イニシアティブ」の測定指標が明示されていない。調査団は『SABIHAA モデルをより良い流域管理と地方行政のために制度化する』旨合意した文書を両省合同で発出する」を上位目標の指標として新たに加えることを提案する。

2) 郡作業員会の開催

PDM に記載のとおり、郡作業委員会が定期的、定常的に開催されること。

3) MoFSC と MoLD の具体的な連携に関する協議

JCC 会合にて政策、現場レベルの連携に関する議論を行うこと。

第1章 プロジェクトの概要

1-1 背景

ネパール連邦民主共和国（以下、「ネパール」と記す）の人口の約半数が居住する中山間地では、急峻な地形による農地の土壌流出や斜面崩壊による生産性の低下、インフラストラクチャーの未整備から、住民の多くは貧困層であるとされる。貧困を背景にした森林の無計画な伐採も土壌流出の原因となっており、住民の生計向上と緑化、森林保全を含む土壌保全・流域管理の取り組みは、貧困対策、社会的弱者対策の面からも今後一層推進する必要性が高い。

このような背景から、国際協力機構（Japan International Cooperation Agency : JICA）は1994年から2005年にかけて「村落振興・森林保全計画プロジェクト」を実施し、プロジェクト実施機関の郡土壌保全事務所（District Soil Conservation Office : DSCO）の事業実施管理能力の強化とともに、集落（Ward）レベルにおける住民参加型自然資源管理モデル〔以下、ネパール語で村落振興・森林保全を意味する「サビハ（Samudayik Bikas Tatha Hariyali Ayojanaa : SABIHAA）モデル」と記す）をネパール国側のシステムとして定着させるに至った。しかしながら、プロジェクト終了後もDSCOが貧困農民支援（Kennedy Round 2:2KR）見返り資金などを使って普及・展開事業を実施しているものの、事後モニタリングの結果、広域な〔村レベルのWard/村落開発委員会（Village Development Committee : VDC）を越えた〕流域を単位とした事業計画が実施されない、また、DSCOの対応可能な範囲を超えた多様な落開発ニーズ（歩道・車道の開設・修繕、学校の修繕、識字学級の開催等）に応えられていないなどの新たな課題が明らかにされた。

このことから、ネパール国森林土壌保全省（Ministry of Forests and Soil Conservation : MoFSC）土壌保全流域管理局（Department of Soil Conservation and Watershed Management : DSCWM）は、現在の地方自治強化の流れを念頭に置きつつ、住民参加型の流域管理事業の実施体制の向上と改善された事業実施体制の下で事業を実施していくプロセスを通じ、VDC及び郡開発委員会（District Development Committee : DDC）等の地方行政機関との相互協力・連携を視野にいれた広域流域管理と総合的村落開発を実現することを重視し、ネパール国政府からわが国政府に対し技術協力の要請がなされた。これを受けJICAは、DSCWMをカウンターパート（Counterpart : C/P）機関として、「地方行政強化を通じた流域管理向上プロジェクト」（以下、「本プロジェクト」と記す）を2009年7月から2014年7月までの5年間の予定で実施している。

今回実施の中間レビュー調査は、プロジェクト開始後約2年半が経過した2012年1月、ネパール国関係機関と合同で本プロジェクトの目標達成度、成果等を評価5項目に基づき確認・分析するとともに、今後のプロジェクト運営を進める上での課題及び今後の方向性について確認し、合同評価報告書に取りまとめ、合意することを目的として実施された。

1-2 プロジェクトの要約

- (1) 2011年5月12日の第2回合同調整委員会（Joint Coordination Committee : JCC）で承認されたプロジェクト・デザイン・マトリックス（Project Design Matrix : PDM）（Version 1.8）に基づくプロジェクトの要約は以下のとおりである。
- (2) プロジェクト名： 地方行政強化を通じた流域管理向上プロジェクト

- (3) 協力期間： 2009年8月～2015年8月（5年間）
- (4) 対象地域： ミヤグディ郡、バグルン郡、パルバット郡、カスキ郡、タハフ郡、シンジュパルチョーク郡
- (5) ターゲットグループ： プロジェクト対象郡のDSCO職員、各対象郡の住民
- (6) 上位目標： MoFSCと地方開発省（Ministry of Local Development： MoLD）のイニシアティブにより、プロジェクト対象以外の郡において暫定地方自治体とDSCOの協働による参加型流域管理事業が適用される。
- (7) プロジェクト目標： プロジェクト対象8郡において、暫定地方自治体とDSCOの協働による参加型流域管理事業が実施される。
- (8) アウトプット：
 - ① 対象郡のDSCO職員の参加型流域管理事業の実施能力が向上する。
 - ② 対象地域住民の参加型土壌保全と地方行政に関わる能力が強化される。
 - ③ 地方行政ラインに基づき、参加型流域管理事業の実施体制〔VDC、DDC、集落調整委員会（Ward Coordination Committee： WCC）等の連携〕が強化される。
- (9) 主な活動：
 - 1-1 SABIHAAモデルの複製事業活動についてレビューを行う。
 - 1-2 DSCWM及びDSCOの参加型流域管理事業のスキル及び専門能力の現状に対するベースライン調査を行い研修ニーズを特定する。
 - 1-3 1-1、1-2に基づき研修パッケージを開発する。
 - 1-4 1-3に基づきDSCO向けに研修を実施する。
 - 1-5 対象地域で参加型流域管理活動を行う。
 - 1-6 DSCO職員に対し技術開発研修、技術移転を海外で行う。
 - 1-7 結果共有ワークショップを実施する。
 - 1-8 WCCと貧困、職業カースト、女性の資源管理向上（Poor people, Occupational caste, Women's Empowerment for Resource management: POWER）グループを形成する。
 - 1-9 コミュニティ資源管理目標、地域資源管理計画、年間活動計画を作成する。
 - 1-10 コミュニティ資源管理目標、地域資源管理計画、年間活動計画を実施する。
 - 1-11 1-3に基づき地域住民対象に研修を行う。
 - 1-12 ワークショップ、exposure、オンザジョブ・トレーニング（On the Job Training： OJT）を地域住民向けに行う。
 - 1-13 WCC活動に関する自己評価を行う。
 - 1-14 VDCレベルのワークショップをVDCとの連携で行う。
 - 1-15 コミュニティ資源管理目標、地域資源管理計画、年間活動計画を提出する。
 - 1-16 WCC、POWERグループの相互交流プログラムを実施する。
 - 1-17 郡のWorking Committee Meeting、ワークショップを実施する。

第2章 レビュー調査の方法

2-1 目的

本中間レビュー調査の目的は以下のとおりである。

- (1) プロジェクトの進捗を、PDM と活動計画書を基にして確認すること。
- (2) プロジェクト実施上の問題点や課題を明確にすること。
- (3) PDM を見直し、必要であれば改定を行なうこと。
- (4) 評価5項目（妥当性、効果、効率性、インパクト、自立発展性）を用いてプロジェクトの達成の度合いを評価すること。
- (5) プロジェクト目標を達成するために必要な協力期間終了時までの活動と対策について提言を行うこと。

2-2 方法

2-2-1 レビューの方法

日本側、ネパール側レビューチームが合同で、『新 JICA 事業評価ガイドライン第1版』²に基づき、現行 PDM と評価5項目による評価手法を用い、1) プロジェクトの達成、2) 実施プロセスの検証、3) 評価5項目の検証を行った。また、レビューの方法には、報告書等文献の分析、現地視察、一連の議論、関係政府職員、プロジェクトスタッフ、対象地域住民等関係者へのインタビュー等が含まれる。

2-2-2 レビューチームメンバー

<日本側レビューメンバー>

氏名	担当業務	所属	期間
睦好 絵美子	団長/総括	JICA 地球環境部 森林自然環境保全第一課長	1月29日～2月9日
岩佐 正行	流域管理	林野庁 経営企画課 企画官	1月21日～2月9日
宗像 朗	地方行政/ 村落開発	JICA 国際協力専門員	1月19日～2月9日
吉倉 利英	協力企画	JICA 地球環境部 森林自然環境保全第一課 特別嘱託	1月29日～2月9日
白井 和子	評価分析	株式会社 VSOC	1月19日～2月9日

※上記に加え、JICA ネパール事務所の菊地健士〔所員、評価監理 (1)〕及び Mr. Narendra K. Gurung〔現地職員、評価監理 (2)〕が参加。

<ネパール側レビューメンバー>

氏名	所属
Mr. Narayan Bahadur Thapa	MoLD 課長
Ms. Radha Wagle	MoFSC 企画事務官

² 『新 JICA 事業評価ガイドライン第1版』P70-73 表14「中間レビューの主な視点」(JICA 評価部,2010年10月)

Mr. Indra Bahadur Malla	MoFSC DSCWM モニタリング担当官
-------------------------	-----------------------

2-2-3 評価5項目

レビューのとりまとめは、評価5項目（表1）に基づいて行った。

表1 評価5項目

妥当性	プロジェクトのターゲットグループのニーズへの整合性、プロジェクト内容の先方政府と援助側の政策や優先順位との整合性、プロジェクトの戦略やアプローチの妥当性に関する視点。
有効性	プロジェクトの達成見込みと、その達成がアウトプットの達成によりもたらされるかに関する視点。
効率性	アウトプットの達成状況と投入がいかにアウトプットの達成に転換されているか（量的、質的観点）に関する視点。他のアプローチと比して最も効率的な方法を適用しているかも必要に応じ問う。
インパクト	上位目標の達成見込みと、プロジェクトの直接/間接的影響。また、正/負、予期した/予期していない影響も確認する。
持続性	プロジェクト終了後にプロジェクトがもたらした影響と持続性を問う視点。

2-3 レビュー日程

本合同調査1月19日から2月9日までの22日間、以下の日程のとおり実施された。

日 順	月日	活動	宿泊地
1	1月19日 (木)	【宗像・白井】 00:20 東京/羽田発 (TG661) →05:20 バンコク着 10:30 バンコク発 (TG319) →12:45 カトマンズ着 15:00 JICA ネパール事務所との打合せ	カトマンズ
2	1月20日 (金)	10:00 プロジェクト専門家との協議 14:00 ジェンダー主流化・社会的包摂促進プロジェクト専門家との協議 18:00 モニタリング・評価能力向上プロジェクトフェーズ2 専門家との協議	カトマンズ
3	1月21日 (土)	【宗像・白井】 資料作成 【岩佐】 00:20 東京/羽田発 (TG661) →05:20 バンコク着 10:30 バンコク発 (TG319) →12:45 カトマンズ着	カトマンズ
4	1月22日 (日)	【岩佐・宗像・白井】 09:30 8郡 DSCO 長及び C/P との協議 14:30 団内協議	カトマンズ
5	1月23日 (月)	10:00 MoFSC との協議 11:30 DSCWM との協議 13:30 MoLD との協議	カトマンズ

		15：30 国連開発計画（UNDP）との協議	
6	1月24日 （火）	【岩佐・白井】 ミャグディ郡ベニへ移動 【宗像】 11：00 UNDP との協議 12：00 国連ボランティア計画（UNV）との協議 13：00 非政府組織（NGO）National Social Service との協議 14：00 VDC との協議 15：00 スイス開発庁との協議	ベニ/カトマンズ
7	1月25日 （水）	【岩佐・白井】 現場視察（ミャグディ郡パトゥレケット VDC、ジンVDC） 【宗像】 10：00 MoFSC との協議 12：00 国家計画委員会との協議 13：00 MoFSC との協議	ポカラ/カトマンズ
8	1月26日 （木）	【岩佐・白井】 現場視察（カスキ郡バダウレタマギ VDC、チャパコット VDC）、カトマンズへ移動 【宗像】 11：00 MoFSC 大臣への表敬 13：00 地方行政・コミュニティ開発プログラム（LGCDP） ³ 担当官との協議 15：00 MoLD との協議 16：00 UNDP 地方行政専門家との協議	カトマンズ
9	1月27日 （金）	【岩佐・宗像・白井】 10：00 プロジェクトとの協議 14：00 MoLD との協議	カトマンズ
10	1月28日 （土）	資料作成	カトマンズ
11	1月29日 （日）	【岩佐・宗像・白井】 10：00 プロジェクトとの協議 14：00 国家計画委員会との協議 【睦好・吉倉】 00：20 東京/羽田発（TG661）→05：20 バンコク着 10：30 バンコク発（TG319）→12：45 カトマンズ着	カトマンズ
12	1月30日 （月）	10：00 団内協議 12：00 JICA ネパール事務所との協議 14：00 プロジェクト専門家との協議	カトマンズ
13	1月31日 （火）	10：00 MoFSC との協議 11：00 DSCWM との協議	カトマンズ

³ LGCDP：Local Governance and Community Development Program 詳細は第6章参照

		12:00 MoLD との協議	
14	2月1日 (水)	現場視察 (デブミバルワ VDC、カブレ郡クシャデビ VDC)	カトマンズ
15	2月2日 (木)	報告書作成	カトマンズ
16	2月3日 (金)	報告書作成	カトマンズ
17	2月4日 (土)	報告書作成	カトマンズ
18	2月5日 (日)	11:00 MoFSC 及び DSCWM への報告書案の説明・協議	カトマンズ
19	2月6日 (月)	10:00 MoLD への報告書案の説明・協議	カトマンズ
20	2月7日 (火)	15:00 JCC 開催、報告書への署名	カトマンズ
21	2月8日 (水)	09:30 JICA ネパール事務所報告 13:50 カトマンズ (TG320) →18:25 バンコク着 22:35 バンコク発 (TG640) →	
22	2月9日 (木)	06:15 東京/成田着	

第3章 プロジェクトの実績

3-1 投入実績

3-1-1 日本側

(1) 専門家派遣

本プロジェクトには①総括／流域管理、②地方行政、③住民参加、④組織強化／業務調整の各分野のシャトル型専門家4名が派遣されている。1年次と2年次はほぼ予定どおりのMM実績であり、3年次は国内研修の拡大、連携促進等から地方行政専門家の業務の増大によりMMを3MMから5MMに増加及び日本人専門家の常駐化のため組織強化/業務調整専門家のMMも若干増加することとなり、1年次から3年次合計は55.9MMである。なお、本プロジェクトでは短期専門家は派遣されていない。

(2) 研修（本邦・第3国）

本プロジェクトでは、第三国研修として、着手報告書ではフィリピンの農村再開発国際研究所（International Institute of Rural Reconstruction：IIRR）にC/Pを派遣すると提案していたが、2010年度のJICA予算の削減を受け、延期された。その後、2012年2月にタイのアジア地域コミュニティ・フォレスト研修センター（Regional Community Forestry Training Center for Asia：RECOFTC）へ本プロジェクトに1年以上勤務経験のあるDSCO技術職員30名及びDSCO職員1名（監督同行）を派遣することとなった。なお、本プロジェクトでは本邦研修は予定していない。

(3) 機材供与

本プロジェクトでは、1年次において、カトマンドゥ及びポカラのプロジェクト事務所にパーソナルコンピューター、プリンター、複写機（カトマンズのみ）、FAX、無停電電源装置を購入、設置した。また、WCC支援に伴うパーソナルコンピューター、デジタルカメラなども1年次に購入した。総額は約456万円である。

(4) ローカルコスト

ローカルコスト負担は、一般業務費、ローカルコンサルタント庸上費、ローカルNGO契約費、工事費（サブ・プロジェクト費）、会議費、報告書作成費として1年次から3年次合計で約1億3,088万円であった。

3-1-2 ネパール側

(1) プロジェクト要員

ネパール政府は、本プロジェクトのC/Pとして、プロジェクトディレクターにMoFSC次官補、プロジェクトマネジャーにDSCWM局長のほか、MoLD課長1名、DSCWM職員2名、対象8郡DSCO所長8名の計13名を任命している。

(2) 施設・設備の提供

ネパール政府はカトマンズ市内のDSCWM内、及びポカラDSCO敷地内のプロジェクトオフィスを専門家執務、会議等のため提供している。

(3) ローカルコスト

DSCWM は 2010 年度の予算に対象 8 郡での SABIHAA モデル複製事業費を含め、約 5,700 万円を計上し、モチベーター雇用費、C/P の旅費、会議費、車両用燃料の車両燃料費用の一部を配賦している。

3-2 活動の達成状況

ほぼすべての活動が活動計画表に沿って実施されている。

アウトプット 1 (対象郡の DSCO 職員の参加型流域管理事業の実施能力向上) のための活動	
プロジェクト開始時点の活動	<ul style="list-style-type: none">関係者 (DSCO 所長、DSCO 技術職員、モチベーター、VDC 事務長) のジェンダー、社会的包摂に関する認識を深めるため、プロジェクトでは「ジェンダー及び社会的包摂研修」を実施した。
1-1. SABIHAA モデルの複製事業活動についてレビューを行う。	<ul style="list-style-type: none">プロジェクト開始後まもなく、プロジェクトは対象 8 郡を訪問し、複製事業の現状について確認した。また、DSCWM、DSCO 所長らとともにワークショップを開催し、今後のプロジェクト計画に関する確認や、日本人専門家から着手報告書案の説明を行った (2009 年 8 月～9 月)。プロジェクトでは DSCWM 局長 (プロジェクト・マネジャー)、JICA 担当者、日本人専門家、DSCO 所長とともに小流域に関する現状の共有、対象 VDC 及び集落の検討と決定、モチベーターの雇用条件について検討した (2009 年 9 月)。着手報告書の最終化が DSCWM 局長、DSCO 所長ら関係者とともに行われ (2009 年 11 月)、プロジェクトの概要と活動計画が策定された (2009 年 12 月第 1 回 JCC で承認)。プロジェクトはカスキ DSCO により作成されたサビハモデル・オペレーションガイドライン (SABIHHA Model Operational Guideline : OG) を見直し、プロジェクト用の OG 作成に生かした。さらに、プロジェクトでは、カスケード方式⁴で OG について説明会を実施した。DSCO 技術者とモチベーターからは VDC 職員に対し 1 日ワークショップによりプロジェクトの目標について説明を行った。
1-2. DSCWM 及び DSCO の参加型流域管理事業のスキル及び専門能力の現状に対するベースライン調査を行い、研修ニーズを特定する。	<ul style="list-style-type: none">現地コンサルタントにより実施した (2010 年 2 月) ベースライン調査の結果、DSCO 所長/職員と DSCO 技術者は流域アプローチや地理情報システム (GIS) 等の最新技術に関し改善の余地があると判明した。またプロジェクトでは調査結果を DSCWM と DSCO 所長と共有を図り、彼らのコメントも受け取った。
1-3. 1-1、1-2 に基づき研修パッケージを開発する。	<ul style="list-style-type: none">ベースライン調査結果を基に 6 種の研修パッケージを作成した。1 年次は研修用の教材を DSCO C/P 向けに 4 種 (うち社会系 3 種、技術系 1 種)、WCC/POWER グループ向けに 2 種 (2 種とも社会系) 作成した。特に、社会系研修パッケージには DSCO 技術者が後にモチベーターや WCC/POWER グループに指導する

⁴プロジェクトでは、研修の効率的かつ能力強化を図るための効果的な研修方法として、DSCO 所長と DSCO 技術者へは直営で研修を行い、彼らがモチベーター、WCC/POWER グループに研修を行うカスケード方式を採用している。

	ため研修時に配布する配布物、視聴覚教材、評価表、パワーポイント資料(PPT)も含めている。
1-4. 1-3 に基づき DSCO 向けに研修を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトでは表 2 で示すさまざまな研修を DSCO 所長、DSCO 技術者、モチベーター、VDC 事務長等に対し、カスケード方式で実施した。 8 人の DSCO 所長に対し、プロジェクトではワークショップを 2 回実施し(2010 年 8 月、12 月)、予算計画や PDM 0 に関する協議を行った。 2 年次に実施した「コミュニティ開発と地方行政」研修は、DSCO 所長/職員と DSCO 技術者が自らの組織を実績に基づく指標を用いて分析を行うもので特に有益であった。また、「最新技術動向」研修は地滑り理論、GIS、流域アプローチ、気候変動等が含まれている。 3 年次には既に「参加型計画と地方行政」研修を DSCO 技術者、モチベーター、VDC 事務長向けに、DSCO 所長/職員と DSCO 技術者には GIS 研修(基礎)を実施している。
1-5. 対象地域で参加型流域管理活動を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 2010 年 11 月サブ・プロジェクト実施を開始。 1 年次はバグルン、パルバット郡で合計 42 のサブ・プロジェクトを実施。 中部 2 郡は西部 6 郡にやや遅れての開始となった。 2 年次は 8 郡 34VDC で 306 件の WCC サブ・プロジェクトと POWER 活動の計 612 件の事業を実施した⁵。サブ・プロジェクトの内容では、水源保全関連が全体の 4 割、郡別でも 8 郡中 7 郡で最も多くの割合を占めた(表 3 参照)。
1-6. DSCO 職員に対し技術開発研修/技術移転を海外で行う。	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトは 9 名の DSCO 職員を 1 年次にフィリピンに派遣する予定であったが、3 年次にタイの RECOFTC にて 30 名の DSCO 技術者及び 1 名の DSCO 職員を派遣した(2012 年 2 月)。
1-7. 結果共有ワークショップを実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 結果共有ワークショップは 4 年次または 5 年次に実施予定である。
アウトプット 2 (対象地域住民の参加型流域管理事業と地方行政に関わる能力強化) のための活動状況	
2-1. WCC と POWER グループを形成する。	<ul style="list-style-type: none"> 1 年次より DSCO 技術者とモチベーターは WCC と POWER グループ選出のための村全体によるワークショップを開始し、2 年次までには、計画どおり 306 の WCC と POWER グループが形成された。
2-2. コミュニティ資源管理目標、地域資源管理計画、年間活動計画を作成する。	<ul style="list-style-type: none"> 選出された WCC メンバーが中心となり自分たちの資源、問題、将来あるべき姿について話し合い、コミュニティ資源管理目標としてまとめた。 コミュニティ資源管理目標に基づき、3 カ年の中期計画として Community Resource Management Plan (地域資源管理計画) を策定した。地域資源管理計画は当該集落の課題解決のための包括的な計画で、プロジェクトによる支援は土壌保全、流域管理分野及び POWER 活動を対象としている。 1 年次末までにすべての WCC で、地域資源管理計画の活動に優先順位をつけた年間活動計画策定プロセスが終了した。
2-3. コミュニティ資源管理目標、地域資源管理計画、年間活動計画を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 1 年次には、パルバットとバグルンの 2 郡で 42 件のサブ・プロジェクトを実施した。次いで 2 年次では、年間活動計画に基づき、WCC はサブ・プロジェクト、POWER グループ活動を実施した(計 612 件)。3 年次は農業長期計画(APP)⁶策定を全 WCC で終了し(612 件の実施予定)、現在、契約業務が進

⁵ ただし、2つの WCC が合同でサブ・プロジェクトを行ったケースが 2 件あり、契約件数としては 304。

⁶ Agriculture Perspective Plan

	行中である。
2-4. 1-3 に基づき地域住民対象に研修を行う。	・ 8 郡の WCC、POWER グループ、VDC 事務長を対象に「グループマネジメントと組織開発」研修を DSCO 技術者主導、モチベーターが補佐役によるカスケード方式として実施し、受講者は 651 名に及んだ。
2-5. ワークショップ/exposure/OJT を地域住民向けに行う。	・ 普及チームは DSCO 所長、DSCO 職員、プロジェクトスタッフで構成され、WCC に対してさまざまな技術支援を提供している。 ・ ワークショップ、現地視察 (exposure) は 3 年次以降実施予定。OJT はサブ・プロジェクト実施中すべてのプロセスを通じて行っている。
2-6. WCC 活動に関する自己評価を行う。	・ WCC 向けに自己評価ワークショップを開催した後 (2011 年 3 月)、ほぼ全 WCC が 2011 年末までに自己評価を終了している。プロジェクトでは 3 年次、4 年次も自己評価を実施する予定。
アウトプット 3 [地方行政ラインに基づいた参加型流域管理事業の実施体制 (VDC、DDC、WCC 等の連携) 強化] のための活動状況	
3-1. VDC レベルのワークショップを VDC との連携で行う。	・ 1 年次には、プロジェクトは VDC 向けにワークショップを通じてプロジェクトの目的を説明しプロジェクト実施に関する合意取り付けを行った。ワークショップでは、DSCO と DDC/VDC の連携を焦点に当て、プロジェクトへの融資や VDC の予算配分プロセス等について討議がなされた。
3-2. コミュニティ資源管理目標、地域資源管理計画、年間活動計画を提出する。	・ 年間活動計画作成後、WCC は DSCO に土壌保全と流域管理に関する要望書を提出した。他の地方組織からの予算獲得が必要な場合は、WCC は当該セクターの地方事務所や VDC に要望書を提出した。
3-3. WCC、POWER グループの相互交流プログラムを実施する。	・ 相互交流プログラムは 4 年次から 5 年次に実施予定。
3-4. 郡の Working Committee Meeting/ワークショップを実施する。	・ プロジェクトは第 1 回郡作業委員会 ⁷ 会合を 7 郡で開催し、その目的や関係セクター省庁地方事務所や地方組織との相互連携の可能性に係る協議を行った (2010 年 1 月～5 月)。カブレ郡の作業委員会は 2012 年 1 月に実施した。 ・ 2 年次は JICA 予算削減の影響から郡作業委員会は開催できなかったものの、DSCO 所長が DDC 等でプロジェクト関係情報の共有を図ったことから、更なる連携が関係機関から得られることとなった。 ・ プロジェクトでは 3 年次に第 2 回郡作業委員会を実施予定。
3-5. WCC/POWER/VDC 向けに地方自治に関する研修を行う。	・ プロジェクトではワークショップスタイルの研修を VDC 事務長、モチベーター、DSCO 技術者に対して行い、WCC、POWER、DDC、VDC との更なる連携を促進した (表 2 参照)。
3-6. WCC の公聴会を開く。	・ プロジェクトは WCC による公聴会実施を支援し、2012 年 1 月末時点でほぼすべての WCC が 1 回目の公聴会を終了している。公聴会は 3 年次、4 年次ともサブ・プロジェクト終了後に実施される。
3-7. VDC レベルの WCC ネットワークを	・ WCC ネットワークは 9 名の WCC 委員長と VDC 事務長で構成され、2012 年 1 月末時点で 14VDC において形成されている。プロジェクトでは、ネットワー

⁷郡作業委員会：District Working Committee 本プロジェクトが設置した委員会で郡レベルの JCC 的組織

構築する。	ク関連活動は4年次から5年次に重点的に行う予定である。
-------	-----------------------------

プロジェクトは2012年1月までに、以下で示す14種類の研修を実施した。対象はDSCWM、DSCO職員、DSCO技術者、モチベーター、VDC事務長、WCC、POWERグループで、総計1,243名の参加者を得た⁸。

3-3 アウトプットの達成状況

PDM1.8版で示された指標に基づくアウトプットの達成状況は以下のとおりである。

アウトプット1 対象郡のDSCO職員の参加型流域管理事業の実施能力が向上する。	指標： 1-1) 参加型流域管理研修、ワークショップに参加したDSCOとDSCO技術者の数。 1-2) 研修に参加した80%のDSCO職員が改良した参加型流域管理に関し理解する。																																																																				
	<p>2012年1月までに、参加型流域管理研修、ワークショップに参加したDSCOとDSCO技術者は217名である。指標1-1で求められている研修名と参加者人数は以下のとおりである。</p> <p style="text-align: center;">2012年1月までのDSCO/DSCO技術員向け研修</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">指標 1-1</th> <th colspan="2">指標 1-2</th> </tr> <tr> <th>DSCO職員</th> <th>DSCO技術</th> <th>事前テスト(%)*</th> <th>事後テスト(%)*</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> アウトプット1: 対象地域のDSCOの参加型流域管理能力が向上する </td> <td colspan="2">参加型流域管理研修/ワークショップに参加したDSCOとDSCO技術者の数</td> <td colspan="2">研修に参加した80%のDSCO職員が参加型流域管理に関し理解する</td> </tr> <tr> <td>1)DSCO技術者向けOG説明会</td> <td>14</td> <td>14</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">/</td> </tr> <tr> <td>2)モチベーター向け「ジェンダー・社会的包摂および紛争に配慮した開発」研修</td> <td>18</td> <td>12</td> <td>41.4</td> <td>84.7</td> </tr> <tr> <td>3) DSCO技術者向けコミュニティ開発と地方行政</td> <td>16</td> <td>13</td> <td>50.2</td> <td>66.2</td> </tr> <tr> <td>4)プロジェクト管理研修</td> <td>8</td> <td>0</td> <td>53.3</td> <td>74.4</td> </tr> <tr> <td>5)DSCO所長向け研修</td> <td>8</td> <td>0</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">/</td> </tr> <tr> <td>6) プロジェクト管理研修</td> <td>16</td> <td>8</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">/</td> </tr> <tr> <td>7)最新動向研修(GIS、流域アプローチ、気候変動)**</td> <td>20</td> <td>7</td> <td>n.a.</td> <td>80.0</td> </tr> <tr> <td>8)参加型計画と地方行政</td> <td>22</td> <td>10</td> <td>35.4</td> <td>78.9</td> </tr> <tr> <td>9)GIS研修(基礎)</td> <td>18</td> <td>13</td> <td>n.a.</td> <td>n.a.</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">小計</td> <td>140</td> <td>77</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計(人数)/平均点(%)</td> <td></td> <td>217</td> <td>45.1</td> <td>76.8</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 事前、事後とも8郡の平均値 ** テスト数値は外部委託団体からの報告書参照</p>		指標 1-1		指標 1-2		DSCO職員	DSCO技術	事前テスト(%)*	事後テスト(%)*	アウトプット1: 対象地域のDSCOの参加型流域管理能力が向上する	参加型流域管理研修/ワークショップに参加したDSCOとDSCO技術者の数		研修に参加した80%のDSCO職員が参加型流域管理に関し理解する		1)DSCO技術者向けOG説明会	14	14	/	/	2)モチベーター向け「ジェンダー・社会的包摂および紛争に配慮した開発」研修	18	12	41.4	84.7	3) DSCO技術者向けコミュニティ開発と地方行政	16	13	50.2	66.2	4)プロジェクト管理研修	8	0	53.3	74.4	5)DSCO所長向け研修	8	0	/	/	6) プロジェクト管理研修	16	8	/	/	7)最新動向研修(GIS、流域アプローチ、気候変動)**	20	7	n.a.	80.0	8)参加型計画と地方行政	22	10	35.4	78.9	9)GIS研修(基礎)	18	13	n.a.	n.a.	小計	140	77			合計(人数)/平均点(%)		217	45.1
	指標 1-1		指標 1-2																																																																		
	DSCO職員	DSCO技術	事前テスト(%)*	事後テスト(%)*																																																																	
アウトプット1: 対象地域のDSCOの参加型流域管理能力が向上する	参加型流域管理研修/ワークショップに参加したDSCOとDSCO技術者の数		研修に参加した80%のDSCO職員が参加型流域管理に関し理解する																																																																		
1)DSCO技術者向けOG説明会	14	14	/	/																																																																	
2)モチベーター向け「ジェンダー・社会的包摂および紛争に配慮した開発」研修	18	12	41.4	84.7																																																																	
3) DSCO技術者向けコミュニティ開発と地方行政	16	13	50.2	66.2																																																																	
4)プロジェクト管理研修	8	0	53.3	74.4																																																																	
5)DSCO所長向け研修	8	0	/	/																																																																	
6) プロジェクト管理研修	16	8	/	/																																																																	
7)最新動向研修(GIS、流域アプローチ、気候変動)**	20	7	n.a.	80.0																																																																	
8)参加型計画と地方行政	22	10	35.4	78.9																																																																	
9)GIS研修(基礎)	18	13	n.a.	n.a.																																																																	
小計	140	77																																																																			
合計(人数)/平均点(%)		217	45.1	76.8																																																																	

⁸ 上記研修の他、DSCO所長(8名中4名)を集団研修、里山研修に派遣しており、来年度は2名派遣を予定している。

	<p>第三国研修については、プロジェクトは2012年2月にタイの RECOFTC に DSCO 技術者のうち、1年以上勤務した者 30 名と代表者 1 名（DSCO 職員）を送った。また、上述の研修のうち 5 つの研修において、プロジェクトは研修前後にテストを実施したところ、平均点が 45.1%から 76.8%に上昇した。このことから、プロジェクトは指標 1-2 で示した目標をほぼ達成したといえる。</p>
	<p>1-3) 306 (100%) の WCC で改良した参加型流域管理が行われる。</p>
	<p>プロジェクトは 2010 年 11 月からサブ・プロジェクトを開始し、1 年次は 42 サブ・プロジェクト、2 年次は合計 612 のサブ・プロジェクトと POWER 活動を 306 の WCC により実施した。したがって、指標 1-3 は既に達成された。</p>

<p><u>アウトプット 2:</u> 対象地域住民の参加型流域管理事業と地方行政に関わる能力が強化される。</p>	<p>指標： 2-1) 50%の WCC が参加型流域管理と地方行政の概念を理解する。</p>
	<p>WCC による自己評価では、1) グループ管理、2) 地域資源管理、3) 調整と連携、4) 地方行政、5) 能力開発、の 5 つの指標が定められている。調査団は、指標 2-1 の達成を 60 点（上記 5 つの指標で取得できる最高点）中、40 点以上を得た WCC の割合を以って判断することとした。</p> <p>その結果、全 WCC が 1 事業サイクルを終了した 2 年次末時点における自己評価では、306WCC のうち 107 の WCC (35%) が 40 点以上を獲得した。これにより、調査団は WCC がある程度参加型流域管理と地方行政の概念を理解したと捉え、後半でさらに強化されると見込んでいる。</p>
	<p>2-2) 75%の WCC が自らの組織能力を向上させる。</p>
	<p>1 年次の 306WCC による自己評価結果は平均して、1) グループ管理：7.4 点、2) 地域資源管理：8.9 点、3) 調整と連携：5.1 点、4) 地方行政：8.4 点、5) 能力開発：7.4 点であった。本調査では右 5 つの指標のうち 1)、3)、5) を組織能力の向上に関するベースラインと捉え、2 年次、3 年次の自己評価結果を引き続きモニタリングし、終了時評価時に確認することとした。</p>
	<p>2-3) 少なくとも 1,500 件のサブ・プロジェクトが 3 年間で実施される（プロジェクト支援と VDC/DDC 協調を含む）。</p>
	<p>1 年次は 42 件、2 年次は 612 件（306 のサブ・プロジェクトと 306 の POWER 活動）の事業を各年実施した。対象 34VDC のうち 23VDC においてサブ・プロジェクトや POWER 活動が VDC、DDC、郡農業開発事務所、女性開発事務所（WDO）、コミュニティ・フォレスト住民グループ、NGO 等の地方組織との協調融資/連携により実施された。プロジェクトでは今後とも年間 612 件のサブ・プロジェクトと POWER 活動を支援する予定であり、4 年次終了までには、総計 1,800 件を超える見込んでいる。</p>

<p><u>アウトプット 3:</u> 地方行政ラインに基づき、参加型流域管理事業の実施体制（VDC、DDC、WCC 等の連携）が強化される。</p>	<p>指標： 3-1) 75%の研修参加者が参加型流域管理における地方行政の概念を理解する。</p>
	<p>2011 年 11 月から 12 月に実施した参加型計画と地方行政研修は対象 8 郡の DSCO、モチベーター、VDC 事務長の参加を得た。同研修で実施した事前・事後のテスト結果はそれぞれ 35.4%、78.9%であったことから、調査団は、指標 3-1 は既に達成されたと判断する。</p>
	<p>3-2) 80%の WCC が公聴会を行う。</p>
	<p>2011 年 12 月末までにはほぼ 100%の WCC が公聴会を実施した。</p>
	<p>3-3) 少なくとも年 1 回は郡の Working Committee（郡作業委員会）、ワークショップ</p>

	<p>ップが開かれる。</p> <p>プロジェクトでは全対象 8 郡に対し、第 1 回郡作業会議開催を支援したものの、カブレ郡を除く 7 郡の DSCO が 2010 年 1 月から 5 月にかけて実施した。同会合において、プロジェクトは地方組織との間で基本的な協力関係を築き、プロジェクト活動に関する情報の共有を図った。同時に、会合は現場レベルの地方組織の情報をシェアし、将来に向けての具体的な連携に関する協議の場となった。</p> <p>2 年次は日本・ネパール双方国の予算の都合上開催が見送られたものの、DSCO 所長は DDC 会合等でプロジェクト情報を積極的に提供し、その結果地方組織との連携が図られた。3 年次は各郡で郡作業委員会を実施する予定である。</p>
--	--

3-4 プロジェクト目標の達成状況

プロジェクト目標：

プロジェクト対象 8 郡において、暫定地方自治体と DSCO の協働による参加型流域管理事業が実施される。

<p>指標 1) 地域資源管理計画で示されたサブ・プロジェクトのうち少なくとも 5% が地域組織や他機関との協調融資・連携で実施される。</p>	<p>2 年次には 306 件のうち 102 件のサブ・プロジェクト (33.33%) が DDC/VDC の協調融資/連携により実施された。VDC の数としては、34VDC のうち 23VDC (58.8%) が連携を実現させている。2010 年度のサブ・プロジェクト経費は、プロジェクトによる支援額が 1,953 万ルピーのところ、地方組織による経費負担は総額 757 万ルピーにのぼった。</p>
<p>指標 2) 全 8 郡の DSCO と DDC により合同モニタリング評価が実施される。</p>	<p>プロジェクトでは、合同モニタリング評価は 5 年次に実施を予定。</p>

3-5 上位目標の達成状況

上位目標

MoFSC と MoLD のイニシアティブにより、プロジェクト対象以外の郡において暫定地方自治体と DSCO の協働による参加型流域管理事業が適用される。

上位目標は本来プロジェクト終了後 3 年を目処に達成が見込まれる目標であるが、以下で示すとおり、DSCWM では、上位目標の達成に向けて既に動き出したといえる。

<p>指標： 改良された参加型流域管理事業が土壌保全流域管理プログラムに適用される。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域開発と森林/流域保全プロジェクト (SABIHAA モデル複製) が MoFSC の優先 1 位グループの事業予算費目に入っていること⁹。 ・DSCWM はプロジェクトの対象 8 郡の 33VDC において、また、プロジェクト対象地域外の 3 郡の 3 つの VDC で SABIHAA 複製事業を実施していること。
---	---

3-6 実施プロセス

(1) プロジェクトのモニタリングシステム

⁹ 出所：国家計画委員会 (2011 年度) の予算項目承認書

プロジェクトでは、以下のとおり、実施機関の上層部から現場レベルまで系統だったモニタリングシステムを確立している。

(2) JCC (1回/年)

プロジェクトの意思決定最高機関として JCC は、第 1 回会合を 2009 年 12 月に開催し、以下の点について検討、承認を行った。

1. プロジェクトの背景と概要
2. 実施方法
3. MoLD との連携
4. PDM0 の改定を含むプロジェクトの詳細計画内容

第 2 回会合は 2011 年 5 月に開催され、プロジェクトの進捗の把握、PDM1.8 版の承認、債務救済基金の SABIHAA モデル複製事業への適用に関する検討を行った。

(3) 郡作業委員会 (2回/年)

DDC 委員長により取り仕切られる郡作業委員会は活動のレビューや関係機関との連携を図るため各郡に設置されている。第 1 回会合では、7 カ所の郡作業委員会でプロジェクトの実施が確認され、カブレ郡では 2012 年 1 月に同会合が実施された。

(4) 月例会議 (1回/月)

DSCO は月例会議 (DSCWM による開催) を実施し、DSCO 所長、職員、DSCO 技術者、モチベーターが一同に会し、各担当 VDC の進捗や課題について情報を共有している。プロジェクトも同会議には定期的に参加し、現場の最新情報を得るとともに、プロジェクト側からも情報を提供している。

(5) サブ・プロジェクトのモニタリングと評価

サブ・プロジェクトのモニタリングはモチベーターと DSCO 技術者により行われ、毎月 DSCO 所長に報告がなされている。WCC は自己評価や公聴会を DSCO 技術者とモチベーターの支援を受けつつ実施し、彼らの経験や情報を地域住民と共有している。自己評価活動については、2 年次の郡作業委員会でも報告がなされる予定である。

(6) プロジェクトメンバーによる自己評価

DSCWM 職員、DSCO 職員、及び日本人専門家も自己評価を通じ、これまでのプロジェクト活動を振り返り、持続性に関する議論を行った。自己評価結果は調査団に 2011 年 12 月に提出された。

3-6-1 PDM の改訂

PDM1.8 はプロジェクトにより改訂がなされ、第 2 回 JCC にて正式に承認された。PDM0 から PDM1.8 への主な変更点は以下のとおりである。

- (1) プロジェクト目標とアウトプットがより明確に表現され、指標に目標値が設定された。
- (2) PDM1.8 では、住民の成果をより明確に示すアウトプット 2 を新たに設置した。

3-6-2 プロジェクトのアプローチ/技術移転

(1) プロセスを重視したプロジェクトのアプローチ

プロジェクトでは、そのすべての活動のプロセスを研修と捉え、カスケード方式を通じて DSCO 所長、職員、DSCO 技術者、モチベーターはプロジェクトで得た新しい技術や知識を WCC や POWER グループに OJT として伝えている。WCC も地域資源管理計画策定、実施、自己評価という一連の活動を OJT として行っている。

(2) 社会的包摂の配慮

ネパール社会の多様性を考慮し、プロジェクトは社会的包摂アプローチを採用している。その結果、女性、ジャナ・ジャティ、ダリット等、さまざまなエスニックグループがサブ・プロジェクトや POWER 活動に参加している。

日本人専門家は、土壌保全（蛇カゴ壁の建設やガリ・コントロール等）に関する技術を普及チーム（DSCO 所長/職員、DSCO 技術者、モチベーターにより構成）に移転している。また、プロジェクト管理、定期的な予算モニタリング、地域での会合でのファシリテーション等の管理技術についても逐次移転している。

第4章 評価5項目による評価結果と結論

4-1 評価結果

4-1-1 妥当性

以下の要因により、妥当性は高いと評価される。

(1) ネパールの政策・事業との整合性

SABIHAA モデル複製事業は MoFSC の優先 1 位グループに含まれている。

郡作業委員会ワークマネジメントの土壤保全流域管理計画（2007 年～2025 年）¹⁰では、流域管理プログラムを小流域アプローチにより実施するとの政策が明記されており、プロジェクトは DSCWM が優先指定する小流域において活動を実施している点において DSCWM の方針と合致している。さらに、SABIHAA モデル複製事業は 2006 年から DSCWM の経常予算項目に含まれている。

MoLD は LGCDP の実施により、DDC と VDC を通じた社会的包摂と地域開発のための地方行政システムの改善を図っている。LGCDP では集落をプログラムの諸活動の最小単位とするアプローチを採用しており、プロジェクトの実施構成の面において本プロジェクトとの整合性が保たれている。

(2) ターゲットグループのニーズ

ネパールの地域住民は一般的に、自らの課題を抽出し、それを解決するための計画を策定し、地方組織を活用しつつ解決する能力がまだまだ不十分である、とされている。本プロジェクトはサブ・プロジェクトの実施を通じ、こうした能力向上を図っている点において、住民のニーズに答えている。また、サブ・プロジェクト、POWER 活動の実施において住民負担が非常に高い¹¹ことも、住民のニーズを反映し、透明性の確保に配慮してきたプロジェクトのアプローチが住民に受け入れられている結果と考えられる。

POWER 活動が目指す社会的包摂は、多くのドナーやネパール政府により適用されてきたアプローチであり、本プロジェクトも村落振興・森林保全プロジェクト第 2 フェーズ（1999 年～2004 年）から 取り入れられている。

(3) 日本国の援助政策・JICA の援助実施方針との整合性

「対ネパール国経済協力の概要」に示された支援重点分野（農業・農村開発、民主化プロセス支援、行政制度・整備）に変更はない。また、本プロジェクトは計画時同様、事業展開計画の「地方政府とコミュニティエンパワーメントプログラム」の一環としての位置づけであり、日本側政策、援助実施方針との整合性を保っている。

¹⁰ 同計画の重点分野については第 6 章参照。

¹¹ プロジェクト CP によるプレゼンテーションにおいて、ユーザーグループの負担（現地で採取される石材等の材料費、住民による小規模工事にかかる労働を金額に換算した場合）がプロジェクトのインプットよりも多いサブ・プロジェクトや POWER 活動が存在する等の事例が本プロジェクトの特徴の 1 つとして報告された。

4-1-2 有効性

以下の要因から、有効性は高いと評価される。

(1) プロジェクト目標達成の見込み

上述のとおり、調査団は、プロジェクト目標は、その達成指標である VDC との協調融資、協力の件数について、既に指標を上回る数値を達成していると確認した。著しい成果の貢献要因は以下のとおりである。

- ・ DSCO 所長、職員、DSCO 技術者、モチベーターが WCC を励まし、地域資源管理計画の策定、VDC や他の地方組織にアクセスすることを促進した。全 WCC の中でも、2つの WCC は合同で要望書を作成し、サブ・プロジェクトを実施したケースも WCC のネットワークによる協力の例として特筆される。
- ・ WCC による公聴会が透明性を確保し、地域住民間の信頼醸成につながった。

VDC との連携が進む一方で、郡レベルの地方組織との連携はいまだ不十分といえる。今後、プロジェクトが積極的に関与すれば、DDC と郡レベルの地方組織から一層の資金面におけるサブ・プロジェクトへの協力がなされることが期待される。

4-1-3 効率性

以下の要因から、効率性は非常に高いと評価される。

(1) アウトプットの達成

上述のとおり、アウトプット 1 と 2 については既に達成されたといえる。アウトプット 3 に示された DDC との協力は 3 年次以降により重視される予定である。

<投入実績の要約>

① 日本側

日本人専門家はその専門性と数において適切に派遣されている。また、資機材やローカルコストも計画どおりに供与されている。研修については、第三国研修以外は予定どおり実施されている。第三国研修¹²は、予定より 1 年次遅れたが、2012 年 2 月に実施済みである。

② ネパール側

DSCO 所長、職員及び DSCO 技術者の多くは SABIHAA モデルに関し深い理解があり、プロジェクト運営管理に大きな力となっている。C/P、ローカルコストも予定どおり配賦されている。

(2) アウトプット達成の貢献／阻害要因

アウトプット達成をもたらしている貢献要因は以下のとおりである。

- ・ WCC は事業資金を申請するため、自ら VDC に出向くことを促されている。
- ・ DSCO 所長/職員と DSCO 技術者は郡レベルの会合やワークショップでプロジェクトについて積極的に情報伝達を行ってきた。

¹² RECOFTC での研修内容は流域管理の定義、参加型流域管理、ジェンダー、政策、組織分析、流域の現状把握、現場演習、M&E 等幅広いテーマを扱う。

- ・ プロジェクトは月例会合で地方組織との連携について取り組むよう促進している。
- ・ プロジェクトに提出する申請書作成のために必要書類はすべて OG において統一され、また、その体裁は VDC への申請書とほぼ同じ様式であり 10 万円規模の事業であれば VDC 事業への汎用性が高い¹³。
- ・ プロジェクトでは過去の村落振興・森林保全プロジェクトや DSCWM により作成された研修教材を十分活用した上で、研修パッケージを開発した。
- ・ 研修で用いたカスケード方式が C/P の能力開発に効果的に、効率的に機能している。

阻害要因は本調査では確認されなかった。

4-1-4 インパクト（見込み）

既にいくつかの顕著なプラスのインパクトが以下のとおり発現している。

(1) 地方行政への住民のニーズの反映

地方選挙がいまだ行われず、VDC も選挙結果を反映した組織としては機能していないなか、WCC はサブ・プロジェクトのための予算要求を行っており、8 対象郡 (34VDC) のうち、58.8% の VDC から予算を獲得している。地域住民が地域開発のための本来の方法である VDC や他の地方組織にアクセスし、自らのニーズを行政に反映する方法を習得しつつある点は高く評価できる。

(2) DSCWM による複製事業の拡大

DSCWM と DSCO の高いオーナーシップは既に認められているが、彼らは SABIHAA モデル複製事業を積極的に 2009 年から本プロジェクトと同じ 8 郡 (VDC は異なる) で実施している。更に、DSCWM は 2010 年 7 月からプロジェクトの対象外の 3 郡 3VDC において SABIHAA モデル複製事業を拡大している。複製事業は WCC を計画実施団体として捉え、OG を用いている点においてプロジェクトと類似の方法で実施されている。一方で、プロジェクト対象外の 3 郡では予算の制限もありモチベーターは雇用されていない。このように、プロジェクトと SABIHAA モデル複製事業ではいくつかの違いがあるものの、本プロジェクトの上位目標である「複製事業の拡大」の達成に向けて既に動き出したといえる。

(3) ネパールの地方分権政策への影響

MoLD はそのミッションに基づき、2008 年から LGCDP の実施を通じ、地方分権制度の確立を目指している。LGCDP は現場レベルの活動をようやく開始したところであるが、調査団が視察した VDC では、既にモチベーターが LGCDP のソーシャル・モビライザー¹⁴に指導的な役割を果たす姿も確認された。これも 1 つの「インパクト」と呼べるが、郡、国レベルへのインパクトはいまだ明確には見られていない。今後プ

¹³ 大規模の事業（災害への緊急対策等）用には別のフォーマットが存在する。また、通常の DSCO 業務においては、600 万 NRs 以下の事業であればユーザーグループと直接契約ができ、見積もりも必要ない。DSCO はほとんど直接契約であり、入札はほとんど経験ない。

¹⁴ LGCDP の下での Ward Citizen Forum (WFC) のための各村での調整係

プロジェクトが郡や国レベルの連携を深めていくなかで、プロジェクトのアプローチが地方分権による地方行政の効果的なモデルであることを積極的にアピールしていくことが望まれる。

4-1-5 持続性

本プロジェクトの持続性は以下の要因から高いと評価される。

(1) 予算面

① 土壤保全局/DSCO

2011年度に、DSCWMでは地域開発森林/流域保全プロジェクト（SABIHAA複製事業）が約5,770万円予算計上され、事業が実施されることとなった。この点において、SABIHAAモデルがDSCWMに内在化されたといえる。他方、全国展開するためには、更なる予算の配分が求められる。

② 地方行政ライン

プロジェクトはWCCが年間計画を実施するためにVDCに積極的にアプローチするように促進してきた。今後、VDCやDDCが更にサブ・プロジェクトに協調融資する割合が増えるものと期待される。

③ その他の予算源

VDCレベルでは、既に他の地方組織〔郡農業開発事務所、女性開発事務所（Women Development Office：WDO）、NGO等〕による協調融資・連携の事例が散見されるが、更なる強化が必要である。

(2) 制度と政策面

① MoLDとの連携

本プロジェクトの計画段階で既に、LGCDPとの連携の必要性については言及されていた。調査団はSABIHAAモデルに関する理解は中央レベルではあると観察したものの、更なる情報共有が期待される。またDDCレベルではDDC間でその理解の幅は異なる。VDCレベルではWCCはVDCやLGCDPのソーシャル・モビライザーとの連携事例が散見される。

② DSCWMにおけるSABIHAAモデルの制度化

DSCWMはSABIHAAモデル複製事業を既に11郡で実施しているが、更に18郡まで拡大し、56カ所のDSCOが存在する郡の3分の1を、当面、カバーする考えである。そうした拡大を通じ、DSCWMはSABIHAAモデルを流域管理手法として検討することもできる。DSCWMは土壤保全流域管理プログラム（2007年～2025年）に基づき、土壤保全流域管理戦略を策定中であるので、SABIHAAモデルを、そのなかに位置づけられることが望ましい。

③ 大統領チュリア開発プログラム¹⁵

大統領チュリア開発プログラムは 2010 年度より実施しており、DSCWM は森林土壌全省において中心的な実施機関となっているので、SABIHHA モデルとの連携が構築されることが望ましい。

4-2 結論

評価団は PDM1.8 に示された投入、活動、アウトプット、プロジェクト目標はほぼ達成されていると確認した。評価 5 項目に基づく評価結果は以下のとおり要約される。

評価 5 項目 ¹⁶	評価結果
妥当性	高い。プロジェクトは MoFSC と MoLD の政策に合致している。
有効性	高い。プロジェクト目標は大きく達成した一方で、DSCO と DDC との更なる連携が求められる。
効率性	非常に高い。DSCWM に蓄積されている過去の成果がアウトプット達成に活用されている。
インパクト	複製事業の拡大の点において既に顕著なインパクトが発現している。
持続性	高い。予算面ではある程度持続性は見込まれるが、SABIHAA モデル複製の更なる拡大と関係機関との協働が必要である。

- ・このプロジェクトの目的は、郡レベルでの DSCO と地方行政との関係を強化し、DDC、VDC の予算を活用して、住民生活に直結した参加型流域管理事業（SABIHAA モデル複製事業）を促進することである。
- ・SABIHAA モデルは、コミュニティレベルでの土壌保全・流域管理活動を推進するツールであると同時に、住民のエンパワーメントや住民のニーズを反映させ実現するツールとして、DSCWM 関係者に定着していることを再認識した。SABIHAA モデルの特徴は、WCC を中心とすること、住民ニーズに基づく地域資源管理計画を作成し事業を実施すること、住民の能力向上を図ること、POWER 活動を通じて女性や社会的弱者を含めること、透明性が高いこと、などである。DSCWM 関係者や今回訪問した村での住民の発表でも同様の説明がなされ、共通認識は研修等を通じて浸透していることが確認できた。
- ・プロジェクトでは、8 郡 34VDC/306 集落において、WCC を形成し、毎年 1 つの参加型流域管理事業サブ・プロジェクトと毎年 1 つの POWER 活動を実施し、全集落で計画－実施－評価のサイクルを 3 サイクル（3 年間）繰り返すことを通じて、関係者の能力向上を図っている。
- ・参加型流域管理事業サブ・プロジェクトの幅は広く、道路法面の保護や土砂崩れの防止などの土壌保全や流域管理のほか、住民ニーズの高い給水、道路の補修なども含まれる。また POWER 活動はヤギ飼育や生姜栽培など生計向上が中心である。そのため DSCO だけでなく、DDC、VDC や他のディストリクト（地方）レベルの政府機関の開

¹⁵ チュリア地域は山岳地帯とタライ平野の間にある標高 1,000~1,200m に位置する。タライ平野やインドとの工業面での繋がりがあり、山岳地域も観光で経済的に発展が見込めるが、チュリア地域はその中間地域として開発から取り残されている貧困地域である。

¹⁶ 5 項目の評価のランキングは『新 JICA 評価ガイドライン』での指定は特に無いが、本調査では「非常に高い」「高い」「中程度」「低い」「非常に低い」の 5 段階評価とする。

発予算を引き出すことが、SABIHAA の持続性のためにも、また村落の生活向上のためにも重要である。

- ・プロジェクトでは、DSCO、VDC、モチベーター、WCC、POWER グループの能力強化のための研修に力をいれており、これまでに 14 コース 1,243 人が研修を受けている。なかでも集落での活動の持続性のためには WCC の能力向上が重要である。全 WCC は毎年 5 項目（組織管理、他機関との連携、地方自治、資源管理、能力向上）による自己評価をすることになっており、事業の実施を通じて成長することを目指している。
- ・既に 8 郡 34VDC/306 集落のうち、23VDC/102 集落（33%）において、DDC/VDC から資金や資材提供を受けてサブ・プロジェクトが実施されており、プロジェクト目標の指標である 5%を大幅に超え、地方行政体との連携は予想以上に順調に進んでいる。2010 年度のサブ・プロジェクト実施予算のうち VDC・DDC から 757 万ルピーが支出され、プロジェクトから 1,953 万ルピーが支出された。DSCO やモチベーターが WCC から VDC への働きかけの強化を一層支援し関係強化を図れば、プロジェクト後半では、さらに連携が進むことも可能である。
- ・上位目標である「対象地域以外への展開」についても、達成される可能性が高い。DSCWM は 2006 年から複製活動を現在のプロジェクト対象地域である 8 郡の 49VDC で SABIHAA 複製活動を実施してきた（現在 33VDC で実施中）。対象地域外への展開として、2010 年から 3 郡 3VDC での複製活動を開始している。DSCWM は今後も徐々に対象郡を拡大していく計画である。
- ・プロジェクト終了後の持続性の確保のため、DSCWM 予算による複製活動においても、本プロジェクトが取り組んでいる地方行政機関（DDC、VDC）との協力が制度化、定常化することが望ましい。プロジェクトの計画時点では、複製活動の支援は含めていなかったが、プロジェクト後半では、複製活動の現状分析を行い、複製活動における地方行政との連携事例の向上を目指し、研修の実施等の支援を行うことが望ましい。
- ・以上のような SABIHAA モデルの展開のためには、中央レベルで MoFSC や MoLD、関係ドナーに SABIHAA の経験や成功事例を共有することが重要であり、プロジェクト後半ではできる限り早期に「プロモーションパッケージ」を作成し、セミナーの開催等を通じて「発信」に力を入れることが重要である。

第5章 提言

プロジェクト活動を通じ、SABIHAA モデル複製事業の経験は良好な連携の下、DSCO と地方組織間で十分に蓄積されつつある。今後プロジェクトの残りの期間においては、SABIHAA モデル複製事業を拡大しつつ MoFSC と MoLD 間の連携により地方行政と流域管理をいかに持続的に促進していくかが主要な課題となる。

ネパール側はプロジェクトの支援を受けつつも SABIHAA モデル複製事業の拡大に向け、必要な手立てを講じていく必要がある。

5-1 MoFSC への提言

(1) SABIHAA モデル複製事業の制度化

2つの省の共通ニーズに基づき、SABIHAA モデル複製事業と LGCDP の連携が地域資源管理計画と農村開発計画、WCC と集落住民委員会間、モチベーターとソーシャル・モビライザー間とそれぞれに図られるべく調整促進が期待される。

その結果、プロジェクトを実施するうえで、両省が SABIHAA モデル複製事業と地方行政によるシナジー効果を促進する旨、記載された両省連名の合意書 (joint understanding memorandum) が発出されることが望ましい。

(2) SABIHAA モデル複製事業の拡大

SABIHAA モデル複製を他郡に拡大すべく人員と予算の確保を主導すること。

(3) 持続性担保のための作業グループの形成

上述の事項を検討、実現するために関係機関/局から構成される作業部会を設置しプロジェクト終了後の持続性について考察していくこと。

(4) 更なる連携

- ① MoFSC 内の DSCWM と森林局間をはじめ、省、局、プロジェクト間の更なる連携を促進し、例としてプロジェクトと郡森林事務所との連携を強化する。
- ② MoLD や、農業共同組合省、水資源省等関係機関との連携を促進する。

5-2 DSCWM への提言全国規模拡大への活動計画策定

現在、DSCWM で策定中の土壌保全流域管理戦略の一部として SABIHAA モデルの適用に関し議論し、またその議論において、具体的な作業工程、実施体制、予算、他の関係機関との連携について可能性を探ること。

(1) SABIHAA モデルの広報

他の関連事業〔例：LGCDP、マルチセクター森林プロジェクト (Multi-Stakeholder Forestry Project : MSFP)〕、大統領チュリア保全プログラム等) に対し SABIHAA モデル複製事業を周知し経験を共有すること。上記以外の機会も捉え、SABIHAA モデル複製の経験を更に表に出し広く共有すること。

(2) 現場レベルの協働

WCC と POWER グループの資金源を確保すべく、WCC、VDC、DDC 間の調整を図る。DDC 会合もそうした調整の機会として活用できようにする。

(3) DSCO 職員の能力向上

プロジェクトとともに、プロジェクト期間中に SABIHAA モデルに関する DSCO 向け追加的研修の開催について主導すること。DSCO 職員向けの定常研修に SABIHAA モデルに関するコースを組み入れることで予算を確保するのも一案である。かかる研修には SABIHAA モデル複製事業の経験を積んだ DSCO 所長/職員及び DSCO 技術者や、これまで開発した教材の活用も検討する。

5-3 MoLD への提言

(1) SABIHAA モデルの制度化

MoFSC と MoLD の共通ニーズに基づき、SABIHAA モデル複製事業と LGCDP の連携が地域資源管理計画と農村開発計画、WCC と集落住民委員会間、モチベーターとソーシャル・モビライザー間とそれぞれに図られるべく調整促進がなされることが期待される。

その結果、プロジェクトを実施するうえで、両省が SABIHAA モデル複製と地方行政によるシナジー効果を促進する旨、記載された両省連名の合意書 (joint understanding memorandum) が発出されることが望ましい。

(2) SABIHAA モデルの活用

MoFSC と協力し、LGCDP にどのように SABIHAA モデルを活用できるかを検討すること。実践的な SABIHAA モデルは地方行政機関向けの一連のガイドラインに反映することが望ましい。

(3) 他省との連携

DDC が策定する地方開発計画において、全レベルのセクター地方事務所間の連携を強化すること。

(4) SABIHAA モデルによる WCC 計画の統合化

WCC 策定による計画を VDC の計画へ統合する適切な方策を模索すること。更に、WCC と集落住民委員会の調整を図り、これら組織の調和化を進めること。

5-4 プロジェクトへの提言

(1) SABIHAA モデル複製事業の広報

- 1) ネパール側関係者による SABIHAA モデル複製事業の全国規模拡大へ向け、その経験や有効性を明確に広報していくことが重要である。以下の事項がプロジェクト活動に含まれることを提言する。
- 2) 地方組織を巻き込み成功している WCC 活動の優良事例や教訓を収集分析する。
- 3) SABIHAA モデル複製事業広報用パッケージ (DVD、パンフレット、事例集等) を作成する。
- 4) SABIHAA モデル複製事業を広報すべく DSCWM がワークショップ、セミナー、

シンポジウム等を実施する際、プロジェクトは同局を支援する。

(2) SABIHAA モデル複製事業への支援

- 1) SABIHAA モデル複製が全国に拡大するためには現在進行中の複製事業から得られる教訓を生かすことが肝要である。以下の活動はまた、本プロジェクトの上位目標を達成する上でも付加すべきものであると考える。
- 2) ネパール政府による SABIHAA モデル複製の拡大に向け現実的な方策を模索、分析する。
- 3) SABIHAA モデル複製オペレーションガイドラインを本プロジェクトと複製事業の経験、教訓を基に改訂する。

(3) MoLD との連携

MoLD、DDC を本プロジェクトに更に巻き込むべく現場レベルにおける更なる経験の共有を図り、連携を促進する。LGCDP に関連が深い他の JICA プロジェクトとの情報共有も望まれる。

(4) 現場レベルの協働

- 1) SABIHAA モデル複製の推進にとって WCC が資金源に適切にアクセスできることは極めて重要である。現状をかんがみて以下の取り組みが必要と考える。
- 2) 集落、VDC、DDC 間の連携を図り、郡や VDC レベルの計画策定プロセスに WCC や POWER グループ支援のため適切な資金源の調整を取り入れること。DDC 会合は更に効果的な調整の場として有効活用が可能である。
- 3) 集落レベルの総合計画を策定する際に WCC による地域資源管理計画との調和化を図ること。そのために、地域の森林グループ等関連したグループとの連携が集落内で図られることが理想的である。
- 4) WCC の計画の質を向上し、より一層、外部からの資金源を確保させるべく、OG の改訂を行うこと。(例：地域資源管理計画の改善、潜在的な組織による資金提供サービス・リストの添付等)

5-5 JCC への提言

(1) 上位目標の指標の見直し

PDM1.8 の上位目標には MoFSC と MoLD の「イニシアティブ」の指標が明確に記載されていない。現在示されている指標に加え、新たな指標について JCC の場で議論・承認するのも一案である。本調査団は上位目標の指標として、『SABIHAA 複製をより良い流域管理と地方行政のために制度化する』と記載された MoFSC と MoLD 合同の同意書を発出する」とすることも提案したい。

(2) 郡作業委員会との定期的な会合の実施

PDM でも予定されているとおり、郡作業委員会の会合/ワークショップは定期的にかつ定常的に開催される必要がある。

(3) MoFSC と MoLD の具体的な連携に関する議論

JCC 会合の検討事項として、政策、現場レベル双方においてどのような具体的な連携

が可能かに関し更なる議論を含めることが望ましい。

第6章 専門分野にかかる所感

プロジェクト終了後の持続性の確保の視点に重きを置き、関係者へのインタビュー、現地視察等を踏まえての所感は以下のとおりである。

6-1 流域管理

(1) 制度化について

- ・ SABIHHA モデル複製事業の内部化は、2005年に終了した村落振興・森林保全計画2フォローアップ終了以降の2006年から始まっているが、現状では、「制度化」まで至っているとは言い難い。
- ・ SABIHHA モデル複製事業を確実に進めていくには、少なくとも MoFSC または DSCMW レベルの公式な意思表示（例：通達等の公文書）が、トップダウン戦略として必要である。
- ・ 中間評価報告書で提言している MoFSC 及び MoLD の Joint understanding memorandum が発出されれば、MoLD ラインとの連携が強化され、ネパール国政府において、「制度化」されたと判断してもよい。
- ・ 制度化に向けて、ボトムアップ戦略として、DSCMW 自力での複製事業対象郡をプロジェクト後半にさらに増加させることも重要である。

(2) 関係機関等との協働（連携）メカニズムの構築について

- ・ SABIHHA モデル複製事業を拡大するには、各 WCC が策定する地域資源管理計画の連結化（9WCC—地域資源管理計画の統合化/1本化）が必要であり、そのためには、地域資源管理計画様式の改良も必要と考える。
- ・ SABIHHA モデル複製事業に実施予算ソースの多様化の面から MoLD ライン（MoLD—DDC—VDC—（IPA）—〔（Ward Citizen Forum）—（Social Mobiliser）〕）や他の関連機関（農業、灌漑、畜産等）との連携強化が重要である。

（注）現状の地域資源管理計画は土壌保全・流域管理のみならず、橋修繕、歩道修繕、灌漑施設、生計向上などを含み、村落振興計画的な性格となっている。

(3) DSCWM、DSCO、WCC、モチベーター（Motivator：MoT）の SABIHHA モデル複製事業の実施能力について

- ・ 現地視察した DSCO では、DSCO、WCC、MoT の SABIHHA モデル実施能力は、一定程度あり、後半のプロジェクト期間を考えれば、特に問題はない。特に、MoT の意欲・能力は高い。
- ・ SABIHHA モデルの有効性は、DSCWM 長も認めているので、複製事業の全国展開のための人材育成を推進するために、プロジェクトの成果である SABIHHA モデルの内容を含む研修のレギュラー化が必要である。

(4) プロジェクト終了後の予算確保について

- ・ 現状の予算ソース（住民負担分は除く）は、プロジェクト（JICA）予算+DDC・

VDC 予算+関係機関予算である。プロジェクト終了後、JICA 予算に代わる DSCWM 独自予算がどれだけ手当できるか見通すことは不可能である。

(注) 現在の SABIHHA モデルオペレーションガイドラインでは、各 WCC への資金支援は、3 サイクル〔6 活動=3 (Users' group) +3 (POWER)〕で終了となるが、一般的に言って、村落振興対策は 3 カ年 (3 サイクル) の実施のみでは、不十分と考えられる。

- ・ MoFSC-DSCWM ライン：MoFSC 本省高官 (プロジェクト・ダイレクター) によれば、土壌保全・流域関連開発予算は省内では最も多いとのことである。SABIHHA モデル複製事業推進に当たってのカギは、省内及び DSCWM の予算配分といえる。その意味においても、上記 2 の「Joint understanding memorandum」の発出が重要である。
- ・ MoLD-DDC-VDC ライン：この予算獲得には、DSCO レベルでの DDC・VDC の連携が重要である。特に、WCC の計画策定能力が予算確保につながるので、DSCO 職員の WCC に対する濃密な指導も予算獲得の分かれ目となる。

(5) その他

① 流域管理保全の Sub-project 内容

- ・ 流域保全管理で最も重要な自然要素は、森林分布と水の動態であるので、地域資源管理計画にもう少し、詳しく記載したほうがよい。
- ・ 村人が作成・実行できるような簡単な森林の保全管理計画、これに関連した植林や保護等の活動をもっと組み込まれないか。Forest Users Group との連携なども地域資源管理計画に載せるだけでも、本プロジェクト目標との整合性が、より対外的に理解されるところと思慮される。
- ・ 現状のガイドラインによる Community Resource Map (Format 2) について、作成された Map では、流域保全管理上重要な、森林の分布、谷や川の位置、崩落地の位置等の記載が不十分なので、ガイドラインを改訂するときは、Map に書き込む項目を明記したほうがよい。

② プロジェクト実施体制 (現状と終了後)

- ・ プロジェクト実施体制について、DSCO 職員が主、プロジェクト雇用のオフィサーが補助役との説明を受けたが、プロジェクト終了に伴い、この補助役 (カトマンズ事務所 4 名、ポカラ事務所 4 名) がいなくなったときの実施体制に不安が残る。

③ 集落レベルで実施体制

- ・ プロジェクト対象 VDC において、同様の役割をもつ「Ward Committee」「集落住民委員会」と「WCC」「ソーシャル・モビライザー (Social Mobilizer : SM)」「MoT」の混在があるので、MoLD の LGCDP の動きを注視し、プロジェクト終了後の姿 (プロジェクトで作上げた組織をどう落とし込むか) を描きつつ、後半の事業を進めるほうがよい。

(6) ネパール JICA 事務所への提案

- ・ 中間評価提言は、MoFSC、DSCWM、MoLD、プロジェクト及び JCC の 5 者に対し

て行ったが、これらの提言に対するアクションは、なんらかの形で、本プロジェクト専門家/スタッフが関わることになり、業務量の増大が予想される。

- ・ 本プロジェクト成果を制度化し、プロジェクト終了後の自立発展に向けて、JICA ネパール事務所のより一層のリーダーシップ（関係機関の調整、予算、専門家派遣期間等）も必要かと思慮されるので、プロジェクトに対する一層の支援を期待する。

6-2 地方行政・農村開発

(1) プロジェクト全体の進捗・印象

中間調査時点で、本プロジェクトは PDM に示された目的を既に達成または達成の方向に向けて順調に推移している。本プロジェクトは 1990 年代からの長い技術協力の成果に基づいて形成、実施されており、基本的な事業方法は確立されている。したがって、本プロジェクトの真の課題は、1) 本プロジェクトを経て事業の拡大的な継続が確実なものにできるか、2) 新たな要素である「地方行政との連携」部分をどれだけ整理できるか、の 2 点にあるものと考えられる。

このうち、1) の「本プロジェクトを経て事業（SABIHAA と総称）の拡大的な継続を確立できるか」は、担当である地方行政・農村開発分野を超える課題であるが、以下に若干の所感を記す。

本プロジェクトの主要な C/P 機関であり、SABIHAA を拡大的に継続実施していくことが期待されている MoFSC やその他の関係者の話を総合すると、SABIHAA という名称の知名度は十分に高い。一方で、MoFSC でも直接プロジェクトの係でない人は SABIHAA の名称は知っていても内容についてはほとんど認識されていないようである。これに関連して、MoFSC 海外援助局長の Mr. Ram Prasad Lamsal（プロジェクトダイレクター）は「SABIHAA は長くやっている良いプロジェクトなので、省内での認知度を高め、他の事業やプロジェクトとの経験共有を強化すべき」との感想を述べていた。

また、MoFSC 下の DSCWM の本プロジェクト対象郡では SABIHAA モデルの哲学や事業方法が十分に理解されていて、過去のプロジェクト時から自立・発展している WCC や VDC との連携事業の実施など現場レベルで多数の「優良事例」があることも確認された。ただし、プロジェクトのプレゼンテーションなどに「優良事例」が必ずしもうまく取り入れられている訳ではなく改善が必要と思われる。

このような実績に基づいて DSCWM は、本プロジェクト対象地域の外でも SABIHAA を実施している。これは本プロジェクトの対象 8 郡内にある本プロジェクトの対象ではない 33VDC 及び本プロジェクトの対象でない 3 郡の 3VDC においてである。これらの DSCWM による独自事業は「SABIHAA 複製事業」（SABIHAA replication）と呼ばれ、DSCWM の独立した予算コードになっている。この予算コードに基づいて MoFSC は財務当局に対して毎年予算要求を行っており、SABIHAA の持続的な拡大に向けた財政的な道筋はほぼ見えてきている。一方で、MoFSC 及び DSCWM の政策文書の中に SABIHAA が明確に位置付けされている訳ではなく、プロジェクト後半の課題である。

以上のような状況を考えると、プロジェクト後半においては、これまでの「優良事例」の収集、整理、分析を行い、ガイドラインやビデオなどと併せて魅力的な「SABIHAA プロモーションパッケージ」を作成して配布するとともに、成果発表・経験共有セミナーなどを定期的に開催して、SABIHAA の拡大的な普及に向けた地均しをすべきである。そのようなプロモーションにおいては、本プロジェクトの主たる目標である「地方組織（DDC、VDC などの Local bodies）との連携」と併せ、MoFSC/DSCWM が独自に実施し

ている「SABIHAA 複製事業」にも焦点を当てるべきと思われる。また、後述する LGCDP や 2012 年から始められる Multi-stakeholder Forestry Program などとの経験共有、交流を積極的に行うべきである。このような活動は、本プロジェクトの最終年度に集中的に行われる計画となっているが、中間評価時点でプロジェクト目標の達成に一定の目途がついていることを考えると、できる限り早く「SABIHAA 普及活動」にプロジェクトの中心を移すべきであると考えられる。

(2) 地方行政連携・地方行政分野における進捗

中間レビュー報告書に数値を含めて示されたとおり、本プロジェクトは中間調査時点で「プロジェクト対象 8 郡において、暫定地方自治体と DSCO の協働による参加型流域管理事業が実施される」という目標を達成できる見込みが立っている。現場での WCC と VDC との協議、WCC が作成する地域資源管理計画やこれに基づく年間活動計画への VDC からの支援は着実に進展している。この方向を確実にして、上に示した「優良事例」の収集・分析を通じて WCC と VDC の連携の手順、方法や課題などを明らかにすべきである。VDC と WCC の連携は「協調融資」の形で示されているが、事業毎に資金の出所を分ける、1 つの事業を VDC と WCC (プロジェクト) の両方の資金を合わせて実施する、VDC 資金で実施する事業に WCC が労働力提供で参加するなどいろいろな形があるのではないかと想像される。これらについて分類なども試みながら優良事例を収集・分析することが重要と思われる。

本プロジェクトでは、WCC と VDC の連携を促進するため、VDC 事務官 (VDC Secretary) も参加者に含めた「グループマネジメントと組織開発」「参加型計画と地方行政」などの研修を実施している。これらの研修が WCC と VDC の連携にどの程度貢献しているのかを検証する必要がある。また、WCC と VDC の架け橋としてプロジェクト雇用のモチベーターを VDC 毎に配置しているため、モチベーターの役割についても整理する必要がある。WCC と VDC の連携促進に果たす研修やモチベーターの役割を考察する 1 つの方法として、本プロジェクトにおける WCC と VDC の連携と、研修やモチベーターなしで進められている DSCWM 独力の SABIHAA 複製事業での WCC と VDC の連携のあり方の比較などが考えられる。これにより、プロジェクト後の SABIHAA 事業の形が明らかになってくるものと思われる。

これまでの所、本プロジェクト及び WCC と DCC との連携は、VDC との連携と比して大きな成果を上げていない。これは、DDC、VDC がそれぞれ独立した地方組織であり、WCC が日常的に接し地域資源管理計画や年間活動計画の実現などを働きかけていく相手が VDC になるためと思われる。後述するように郡レベル (DDC)、村レベル (VDC) とともに選挙が行われておらず、今のところ、VDC 事務官を説得できれば VDC の開発資金を WCC の活動に使うことは比較的容易であると予想される。選挙が行われて正当性を持った VDC 議長他が選ばれる前にこのような流れを既定路線にしてしまう戦略が考えられる。また、VDC 事務官に SABIHAA の哲学や手順を広く理解させるために、MoLD 下の地方開発研修所 (Local Development Training Academy : LDTA) が定期的実施する VDC 事務官への研修コースに本プロジェクトが行った研修コースに基づいて SABIHAA の知見を組み込むなどの働きかけが考えられる。一方で、いずれは地方選挙が実施されることを視野に入れ、MoLD や LDTA などが選挙後に実施する VDC 議長他へのオリエンテーションで SABIHAA を紹介するなどの可能性も模索すべきと思われる。

本プロジェクトから連携強化に向けた DDC への働きかけは、県レベルの JCC である

郡作業委員会を通じて行われている。郡作業委員会はほぼ定期的開催されているようである。郡レベルでは、三半期¹⁷毎にすべての郡省庁（Line Departments）の郡責任者を集めた郡開発調整会議（DDC との関係は不明）が開催されているようである。この会議には DSCO 代表も参加している。本プロジェクト後の SABIHAA と郡行政・DDC との連携を既存の行政制度の中に定着していくことを考えると、プロジェクト後半においてはプロジェクトが支援する郡作業委員会の機能を定期的実施される既存の「郡開発調整会議」に徐々に統合していくといった工夫も考慮されるべきである。

(3) LGCDP の進捗概観

2008 年に開始された LGCDP は、基本的な実施体制の整備、各種マニュアル・ガイドラインの作成を終え、最低限の基準を満たした地方組織（DDC、VDC 及び Municipality）への交付金（Block Grant）の給付を実施している。2011 年度は LGCDP の最終年に当たり、2012 年はフェーズ 1 の単純延長期間とし、この間に 2013/2014 年から 5 年間程度を目途とした LGCDP フェーズ 2 を形成・開始する予定である。なお、フェーズ 1 の予算額は約 421 億円（ネパール側 260 億円、ドナー側 161 億円）である。支援ドナーはアジア開発銀行、DFID、スイス開発庁、ドイツ国際協力公社（Deutsche Gesellschaft für Internationale Zusammenarbeit: GIZ）、カナダ国際開発庁（Canadian International Development Agency: CIDA）、ノルウェー、デンマーク国際援助庁及び国際連合（United Nations: UN）機関（UNDP、UNCDF、UNICEF、UNV、UNFPA、UNIFEM）である。世界銀行は支援の可能性をほのめかしているがいまだ実現していない。JICA は LGCDP への資金協力はしておらず、本プロジェクトを含むいくつかの技術協力プロジェクトで LGCDP を側面的に支援している。

LGCDP は MoLD によって実施されており、ドナーを含む LGCDP の意思決定機関は MoLD 次官が議長を務める National Advisory Committee である。MoLD 内に設置され Joint Secretary、Local Governance Division（Mr. Tirth Raj Dhakal）が長を務めるプログラム調整室（Project Coordination Unit: PCU）が日常的な LGCDP 業務を遂行している。PCU は 7 つのプログラム成果に責任を持つ Under Secretary と UNDP の技術支援（technical assistance: TA）で雇用された 12 分野のナショナル・スペシャリスト及び事務スタッフからなる。LGCDP は MoLD の既存のラインに沿った実施（National Execution）を想定している。ただし、今のところ、各 Output 担当の Under Secretary とナショナル・スペシャリストが協力して事業を推進している形であり、両者にアプローチすることが重要である。なお、PCU には 1 人だけインターナショナル・スペシャリスト（Mr. Bruce Pollock）は配置されている（今回の調査時は出張中で会えなかった）。

LGCDP の重要な運営・技術的な側面に関して MoLD とドナーの意見調整を図り、プログラムの方向を協議するために、以下のような 6 つの LGCDP 課題別委員会（Thematic Group）が設置されている。

- ① 市民・コミュニティ変容（Citizen and Community Transformation）
- ② キャパシティ開発（Capacity Development）
- ③ モニター評価・Fiduciary リスク管理（M&E, Fiduciary Risk Management）
- ④ 財政の分権化・公共財政管理（Fiscal Decentralization and Public Financial Management）

¹⁷ ネパールでは四半期ではなく 4 カ月毎の三半期が行政の期間区分になっている

- ⑤ 分権化・政策改革 (Decentralization and Policy Reform)
- ⑥ 環境・災害危機管理 (Environment and Disaster Risk Management)

それぞれの課題別委員会について MoLD 内の担当課とドナー側のリードが決められている。上の課題別委員会のなかで、JICA は 1)、3) 及び 5) に参加している。これまでの LGCDP が交付金 (Block Grant) 配布の実施準備に多くのエネルギーを割いてきたこともあり課題別委員会の活動には濃淡がある。2012 年 2 月時点で活発な委員会は、1)、2) 及び 4) ということであった。本プロジェクトに関連が深い課題別委員会は、6)「環境・災害危機管理」グループと考えられるが、今のところこの委員会は活発ではない。

また、LGCDP に対する資金支援をしているドナー間の協調を図るために共同資金調達計画 (Joint Funding Agreement : JFA) が組織され、関係ドナー間で覚書 (Memorandum of Understanding : MOU) が結ばれている。MoLD 近くに JFA 事務所があり、DFID が資金を出したコンサルタントの Mr. Rune Quance が JFA 調整官として常駐している。

LGCDP の事業計画は、年度戦略計画にまとめられている。MoLD の LGCDP のプログラム・マネジャー (Mr. Gopi Krishna Khanal, Under Secretary)、JFA 調整官 Mr. Rune、LGCDP ナショナル・スペシャリスト数名によると、LGCDP と確実にリンクしてプロジェクト活動を行うためには、年度戦略計画にプロジェクトの年間計画が反映される必要があるとのことである。しかし、本プロジェクトを含む JICA プロジェクトは、技術的な課題のため、これまで年度戦略計画に反映されていない。3 月から次年度の年度戦略計画作成作業が行われるとのことなので、時期を逃さず JICA プロジェクトの年度戦略計画への反映の可能性を検討すべきである。

LGCDP は全土を 5 つに分けてそれぞれに Regional Office を設置し、TA でナショナル・スペシャリストを配置している。また、郡レベルでは MoLD のラインにあたる DDC 事務所が LGCDP の担当事務所になり、郡毎に主に NGO が地方サービス提供事務所 (Local Service Providers : LSP) となって DDC 事務所による LGCDP 実施を支援している。人員としては、LSP に雇用される郡ファシリテーター、UNV などの支援を受け中央から派遣される郡ボランティアが郡 (DDC) に常駐している。村レベルでは、VDC が実施主体になり、LSP が村人をソーシャル・モビライザーとして謝金ベースで雇用し、住民参加による計画作り、社会的包摂 (Social Inclusion) の確保などの LGCDP の重要なプロセスを VDC 事務官と協力して実施している。これら LGCDP の重要な要素については、Social Mobilization Guidelines、Social Inclusion Guidelines などの形でマニュアル化され、LSP が VDC 書記官や SM、住民などへの研修を実施している。なお、VDC 選挙が行われていないため、LGCDP では Ward Citizen Forum (WFC) を設立して集落単位の住民参加を確実にし、VDC レベルに総合計画委員会 (Integrated Planning Committee : IPC) を設立して集落から上がってきた計画を住民代表が承認するプロセスを確保している。また、VDC 毎に「市民覚醒センター (Citizen Awareness Center)」を設置して、フェーズ 2 に向けて一層の住民参加を図っていく予定である。

LGCDP は端的にいうと「中央政府から DDC、VDC (及び市) に交付金 (Block Grant) を配分するプロジェクト」である。この交付金配布を的確、公正に行い、その資金を使って地方組織が地域住民のニーズに合った事業を実施するための制度作りや人材育成を行っている。併せて、ソーシャル・モビライゼーションによる住民参加、社会的な包摂による弱者支援、環境防災その他の配慮事項が確実に実現されるための仕組みを作っている。

LGCDP による 1VDC への交付金は、平均すると 200 万ルピー（ほぼ 200 万円）程度になる。なお、交付金は人口や面積などの指標から公式（Formula base）で決める基礎交付金（Basic Grant）、独自財源の確保や提供したサービスの量などで加算される実績交付金（Performance Grant）などに分けられる。このような交付金を最大限有効に使って、DDC、VDC などの地方組織による地域住民に対する効果・効率的なサービス提供を実現し貧困削減に貢献することが LGCDP の最終目標である。この LGCDP 交付金の使用については「VDC 交付金運用手順（Village Development Committee Grant Operational Procedures）」が策定されており、これが将来の VDC 交付金の使い方の基本的なルールになるはずなので、VDC との連携（特に資金協力を伴う場合）はこれに則って事業の計画、実施がなされなければならない。本プロジェクトによる「地方組織（主に VDC）との連携」を確実なものにするため、上記の「運営手順」を踏まえた SABIHAA オペレーションガイドラインの作成などを検討すべきである。

LGCDP も 1 つのプロジェクトに過ぎず、プロジェクト期間が終了すれば元に戻ってしまうのではないかと懸念がある。しかし、地方組織への交付金（Block Grant）配分は LGCDP 以前からネパールにある制度で、将来の選挙代表を伴う地方組織は LGCDP 後も交付金額の維持・増額を求めることが予想され、ネパール政府による持続がほぼ確実なプログラムと考えられる。その場合、上記の「運営手順」がプロジェクト後もそのまま使われる可能性が高い。なお、世界銀行は「地方選挙が実施されていない」ことなどを理由に LGCDP への資金提供を行っていない。

前述のとおり LGCDP は 2013 年度から次のフェーズに入る。フェーズ 1 はどちらかというところでは地方組織への交付金供給の体制作りや各種マニュアルの整備、ソーシャル・モビライザーや住民などへの研修といった準備的な活動が中心であった。次のフェーズでは、定期的な交付金提供、この資金を使った事業実施による地域開発、問題解決が本格化することになると予想される。これに関連して、LGCDP に参加する UN 機関の取りまとめを行っている UNDP の地方行政専門家（Dr. Neil Webster）は「各省庁（Line Department）の地方の出先機関など地方組織や住民にサービスを提供する機関の LGCDP プロセスへの巻き込みがフェーズ 2 の主要課題」と明言しており、フェーズ 2 では本プロジェクトのように MoLD 以外の省庁が地方で実施するプロジェクトと LGCDP の連携の余地・貢献の可能性が拡大するものと思われる。

(4) 具体的な提案

① 現場の「優良事例」の収集、整理、分析、発信

中間評価までに「地方組織との連携」を含む多くの「優良事例」が本プロジェクトの現場で見られ、前身プロジェクトから持続・発展している WCC などの住民組織の「優良事例」も少なからず存在している。DSCWM によるプロジェクト紹介でも現場の事例がいくつか紹介されており、「優良事例」の収集が既に開始されていることが伺われる。プロジェクトの後半では、「優良事例」の収集を加速するとともに整理・分析を開始する必要がある。これらの「優良事例」については、以下で述べる「SABIHAA プロモーションパッケージ」に事例集などの形で含め、またセミナーやワークショップなどを通じて積極的に発信していくべきである。

② ビデオなどを含む「SABIHAA プロモーションパッケージ」の作成

後半の活動の中心を「SABIHAA の普及」に移すため、できるだけ早く「SABIHAA

プロモーションパッケージ」を作成すべきである。本プロジェクトでは、これまでも実用的なオペレーショナル・ガイドラインや5シリーズの研修マニュアルなど多数の有用な教材を作成している。また、「優良事例」の収集も始まっている。これらの既存の教材や情報をまとめて、魅力的な SABIHAA プロモーションパッケージを早急に作成すべきである。

このような活動はプロジェクト最終年度に計画されている。しかし、中間評価時点でもプロジェクトの進捗が計画よりも早いこと、残された課題が「SABIHAA 普及の道筋の明確化」や「地方組織との連携の在り方の整理」であることを考えると、SABIHAA のプロモーションをできる限り早く始めるのが合理的である。最終年に完璧な普及教材を作成するよりも、不完全でも既存の情報に基づいて暫定的なプロモーションパッケージを作り普及事業を開始することが肝要である。暫定的なプロモーションパッケージの作成、これによる普及開始、その経験から得られるフィードバックの暫定版への反映という過程を通じて、最終成果品の質や妥当性も高まるものと思われる。上記の「優良事例」でも同様であるが、ビデオや写真などの映像資料の有効活用が重要である。プロジェクトでは既にラジオなどのメディア戦略も開始しているとのことなので、これらもうまく活用できることを期待している。

③ 定期的なセミナーの開催

長い歴史を持つ本プロジェクトは、発信すべき情報が十分蓄積されている。特に本プロジェクト期間には VDC との連携事例や C/P 機関である DSCMW が独自で開始した事業もあり、新しい切り口での情報発信が可能である。当初の活動計画では、本プロジェクトのセミナーなどは主に最終年度に計画されているが、これを前倒しで開始し一度だけでなくさまざまな局面毎にセミナーなどを開催することを提案したい。

具体的には、中間評価でまとめた情報を発表するセミナーをまず開催したい。この折には本プロジェクトの関係者だけでなく、DSCWM や MoFSC の高官なども招聘してプロジェクトの内容理解を進めるとともに、「局として」「省として」どのように本プロジェクトや SABIHAA の成果を使っていくのかなどについて議論したい。このようなセミナーで省や局の認知を深めたうえで、2012 年から始まる Multi-stakeholder Forestry Program や LGCDP など他のプロジェクト、またそれを支えるドナーなどと SABIHAA の有効性や普及可能性を協議するワークショップやセミナーなどを開催したい。MoFSC や DSCWM 及びプロジェクト関係者が、これらの機会に外の人々と対話、協議するなかで本プロジェクトや SABIHAA の「価値」が徐々に明らかになると期待される。このようなワークショップやセミナーを通じて、外に通用する「SABIHAA の価値」が明らかになっていけば、LGCDP など他の取り組みとの連携の具体的な形や戦略が見えてくるはずである。この意味からもセミナーやワークショップにはできる限り多くの多様な参加者を求め、多角的な視点から協議ができるように図るべきである。可能であれば、他との「共催セミナー」にすべきである。たとえば、本プロジェクトで実施している POWER の自己分析結果に基づいて、その方法を開発した Plan International、POWER と似通った活動を行うジェンダー主流化・社会的包摂促進プロジェクト、市民覚醒センター(Citizen Awareness Center)を全 VDC に設置して REFLECT を行う予定の LGCDP と協力して、「弱者層のエンパワーメント」を主要テーマにした共同セミナーの開催などが考えられる。プロジェクト後半に向けて、より広範囲な情報発信をできるだけ多く実施することがプロジェクト成果の持続的な拡大や「地方組

織との連携促進」という本プロジェクトの新しいテーマを進めていくためにも重要である。

また、プロジェクトが実施している JCC の頻度を高め、より実質的な議論ができるように図っていくべきである。プロジェクトの成果を政策に反映していくためには、政府内の公式な場での協議の積み重ねが重要である。JCC はその好機であり、十分な準備と根回しの上で生産的な議論を積み重ねていく必要がある。プロジェクトが前面に出る必要はないが、プロジェクトによる根回し、下準備が重要であり、JICA 事務所も最大限の支援を行うべきである。

④ DSCWM が開始した 3 郡での SABIHAA 複製事業の拡大支援

DSCWM は SABIHAA 複製事業予算を使って、本プロジェクトの対象ではない 3 郡の 3VDC で SABIHAA 複製事業を開始している。そこでは、本プロジェクトと異なりモチベーターは配置されず事業数も最小限になると聞いている。いまだ始まったばかりであるが、この 3 郡 3VDC での事業内容は、DSCWM による SABIHAA 実施の基本的な方向を形作るものになると予想される。したがって、この DSCWM 独力による 3 郡 3VDC での SABIHAA 複製事業のあり方や課題を分析すべきである。他方、DSCWM ならではのやり方を阻害しないようプロジェクトからの影響は最小限にとどめるべきで、現場の実施とは距離を置いた分析が必要である。この分析に基づいて、DSCWM と合同で 3 郡での理想的な実践をオペレーショナル・ガイドラインにまとめるなどの作業も必要であろう。

また、この分析の過程で関係者の SABIHAA 実施に関する能力向上の必要性や具体的な内容を明らかにし、3 郡の関係者を中心に将来 SABIHAA に係る DSCWM 職員への研修を省や局の森林研修所などと協力して実施するなどの側面支援も考慮すべきである。併せて SABIHAA 普及を促進し人材育成などその準備を進めるために、DSCWM の既存の研修コースやセミナー開催を通じた DSCWM 職員への SABIHAA の紹介なども検討されるべきである。

⑤ MoFSC 傘下のプロジェクトとの交流

前述の MoFSC 高官のコメントにもあるように、SABIHAA の知名度は高いが、その内容は省内でもそれほど広く理解されている訳ではない。一方で DSCWM が独力で SABIHAA 複製事業を開始したことなどを考えると、局及び省の SABIHAA への期待は大きいと予想される。中間評価でプロジェクト目標の達成はおおむね目途が立っていると確認されているので、今後は広く省局内外を対象にした SABIHAA の内容理解の促進活動が重要である。

その手始めとして、MoFSC 省内での SABIHAA の内容理解の促進活動を行ってほしい。具体的な提案として、2012 年から開始予定の Multi-Stakeholder Forestry Program (MSFP) との交流から始めてはどうかと考えている。MSFP は DFID ほかのドナーの支援を受け森林局が行ってきた村落林プロジェクト (Community Forest Project) の後継プロジェクトである。村落林、特に村落林利用者組合 (Community Forest User Group) は、SABIHAA の WCC でも重要なアクターである。また、近年の村落林プロジェクトは、村落林管理だけでなく住民の生計向上 (Livelihoods) に力点を置いていて、この点でも本プロジェクトや SABIHAA と共通点が多い。もちろん、村落林プロジェクトや今後始まる MSFP が村落林利用者組合に力点を置いている点で集落単位を基本とす

る SABIHAA とは異なっているが、違いではなく共通点に焦点を当て「互いの利益 (win-win) になる関係」が作れるような交流を行ってほしい。MSFP が今年から多くのドナーを巻き込んで始まり、将来の森林分野 SWAP を視野に入れていることを考えると、MSFP との交流から始めることは適宜を得た方策と思われる。また、MoFSC では「里山プロジェクト」(Satoyama Initiatives) を本格化したい意向を持っているようなので、これとの連携なども積極的に進めていければと期待している。MSFP、里山プロジェクトなどと本プロジェクト及び SABIHAA 複製事業との二者間の関係構築を進め、多くの取り組みやドナーを巻き込んだ「森林セクタープログラム」の形成を促進してほしい。

⑥ MoLD、特に LGCDP との連携関係の構築

本プロジェクトの主題は「地方組織との連携」であり、現場では WCC-VDC の連携事例が積み重ねられている。このような現場の「優良事例」の分析に基づいた政策改善支援に取り組んでもほしい。このためには、本プロジェクトの C/P 機関の 1 つである MoLD が実施するナショナル・プロジェクトである LGCDP との協力・連携関係の深化が重要である。しかし、MoFSC を主な C/P とする本プロジェクトが単独で、多数のドナーが財政・資金協力を行う LGCDP に影響力を行使していくのは難しいのではないかと予想される。そこで、本プロジェクトとジェンダー主流化・社会的包摂促進プロジェクト、SMES¹⁸ほかの関連プロジェクトで「LGCDP への働きかけに関する勉強会」を事務所主導で設置し、これらの JICA プロジェクトが協力して「現場の経験・知見活用」を LGCDP に働きかけていくことを提案したい。中間評価時に LGCDP への働きかけの前提条件として、JICA プロジェクトを LGCDP の年間戦略計画（年度戦略計画）に位置付ける必要性が明らかになった。その後の JICA ネパール事務所とのやり取りで、JICA プロジェクトを年度戦略計画に位置付けるにはさまざまな障害があることも明らかになっている。まず年度戦略計画に JICA プロジェクトを位置付けることのメリット、デメリットを関係プロジェクト間で協議してほしい。この提案の意味は「年度戦略計画に位置付ける」こと自体ではなく、JICA プロジェクト間で「LGCDP に現場の経験・知見を反映する戦略」を具体的な課題を持って検討してほしいということである。

また、前述のように LGCDP には、6 つの課題別委員会 (Thematic Group) が設置され、それぞれの分野課題を協議し LGCDP 全体政策に反映するメカニズムができていく。本プロジェクトの関連では「環境・防災課題グループ (Thematic Group 6 : Environment and Disaster Risk Management)」が考えられる。このグループはこれまでのところ、それほど活発でなく、本プロジェクトが貢献する余地が大きいと思われる。MoLD の環境課 (Environment Section) の Mr. Binod Prakash Singh, Under Secretary 及び環境スペシャリストの Mr. Ek Raj Sigdel などと調整して、本プロジェクトの同委員会への貢献の方法を検討してほしい。特に前述した「経験共有セミナー」を同委員会と共催で行うなどの形で LGCDP に協力しながら、本プロジェクトの成果や経験を MoLD による地方環境政策に反映する試みを実施してほしい。そこから「制度化すべき本プロジェクトの経験」が見えてくるものと予想される。

¹⁸ Project on Strengthening the Monitoring and Evaluation System in Nepal, Phase 2

上に示したようなプロジェクトの制度・政策化や他のプロジェクト及び省庁との連携、経験共有は、プロジェクトの C/P 機関からは出難い発想である。これを「C/P の主たる関心ではなくオーナーシップがない」と捉えてやらない選択肢もあると思うが、国全体のことを考えて専門家主導でこのような活動をはじめ徐々に C/P のオーナーシップを高めていく方法もあると思う。1990 年代から継続している本プロジェクトには、その程度のやや困難な課題、アプローチにも挑戦してもらいたいと期待している。

付 属 資 料

1. 面談者リスト
2. 合同評価報告書（中間レビューM/M）
3. 評価グリッド
4. 森林土壌保全省予算書

面談者リスト

森林土壌保全省 (MoFSC)	Mr. Ram Prasad Lamsal Ms. Radha Wagle	Joint Secretary Assistant Planning Officer
土壌保全局 (DSCWM)	Mr. Brahat Prasad Mr. Indra Bahadur Malla Mr. Gehendra Keshari Upadhyaya	Director General Monitoring Officer Planning Officer
地方開発省 (MoLD)	Mr. Narayan Bahadur Thapa Mr. Deepak Dhakal	Under Secretary Section Officer
郡土壌保全事務所 (DSCO)	Mr. Niranjana Shrestha Mr. Khrushchev SHRESTHA Mr. Megh Nath KAFLE Mr. Gopal Ram PAUDEL Mr. Shyam Lal SAPKOTA Mr. Raju SAPKOTA Mr. Binod GYAWALI Mr. Bharat Babu SHRESTHA	Sindhupalchowk District Kavrepalanchowk District Tanahun District Kaski District Syangja District Parbat District Baglung District Myagdi District
JICA ネパール事務所	河崎 充良 武 徹 菊地 健士 Mr. Narendra Kumar Gurung	所長 次長 所員 Senior Program Officer
PWMLGP/専門家	寺川 幸士 渋谷 優子 西垣 智子 Mr. Prem Paudel Mr. Madan Bharati Mr. Rudra Neupane Mr. Rishi Ram Pandey	総括/流域管理 地方行政 住民組織化 Project Officer Project Officer Senior Project Officer
他ドナー/プロジェクト	Mr. Refeeque A. Siddique Mr. Vijay Shrestha 石田 洋子 渡辺 真美 Mr. Tej Bdr. Sunar 石丸 奈加子	Program Officer, UNDP Livelihoods and Forestry Program SMES2 GeMSIP GeMSIP COMCAP
現地視察先	Myagdi 郡 Kaski 郡 Kavre 郡	DSCO-tech Patlekheth VDC の WCC 及び POWER メンバー、モチベーター、VDC Secretary Local Development Officer, DSCO-Tech Bhadaure Tamagi VDC の WCC 及び POWER メンバー、モチベーター、VDC Secretary Devbhumi Baluwa VDC の WCC 及び POWER メンバー、モチベーター、VDC Secretary DSCO-Tech Kushadevi VDC の WCC 及び POWER メンバー、モチベーター、VDC Secretary Devbhumi Baluwa VDC の WCC 及び POWER メンバー、モチベーター、VDC Secretary

MINUTES OF MEETINGS
BETWEEN
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY
AND
AUTHORITIES CONCERNED OF
THE GOVERNMENT OF FEDERAL DEMOCRATIC REPUBLIC OF NEPAL
ON JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR
PARTICIPATORY WATERSHED MANAGEMENT AND
LOCAL GOVERNANCE PROJECT

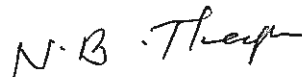
The Japanese mid-term review team, organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Ms. Emiko Mutsuyoshi, visited the Federal Democratic Republic of Nepal from 19th January to 8th February 2012 for the purpose of conducting a mid-term review of the technical cooperation project "The Participatory Watershed Management and Local Governance Project" (hereinafter referred to as "the Project") in the Federal Democratic Republic of Nepal.

This review was conducted by the Joint Mid-term Review Team, which consists of the Nepalese review team and the Japanese review team. As a series of discussions and surveys, both sides agreed on the contents of the joint mid-term review report attached hereto.

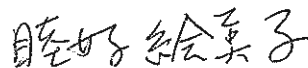
Kathmandu, 7th February 2012



Mr. Ram Prasad Lamsal
Joint Secretary,
Ministry of Forests and Soil Conservation
The Government of Federal Democratic
Republic of Nepal



Mr. Narayan Bahadur Thapa
Under Secretary,
Ministry of Local Development
The Government of Federal Democratic
Republic of Nepal



Ms. Emiko Mutsuyoshi
Leader,
Japanese Mid-term Review Team,
Director, Forestry and Nature Conservation
Division 1,
Global Environment Department,
Japan International Cooperation Agency,
Japan

Joint Mid-Term Review Report
For
Technical Cooperation Project for
Participatory Watershed Management and
Local Governance Project
(PWMLGP)

Kathmandu
February 2012

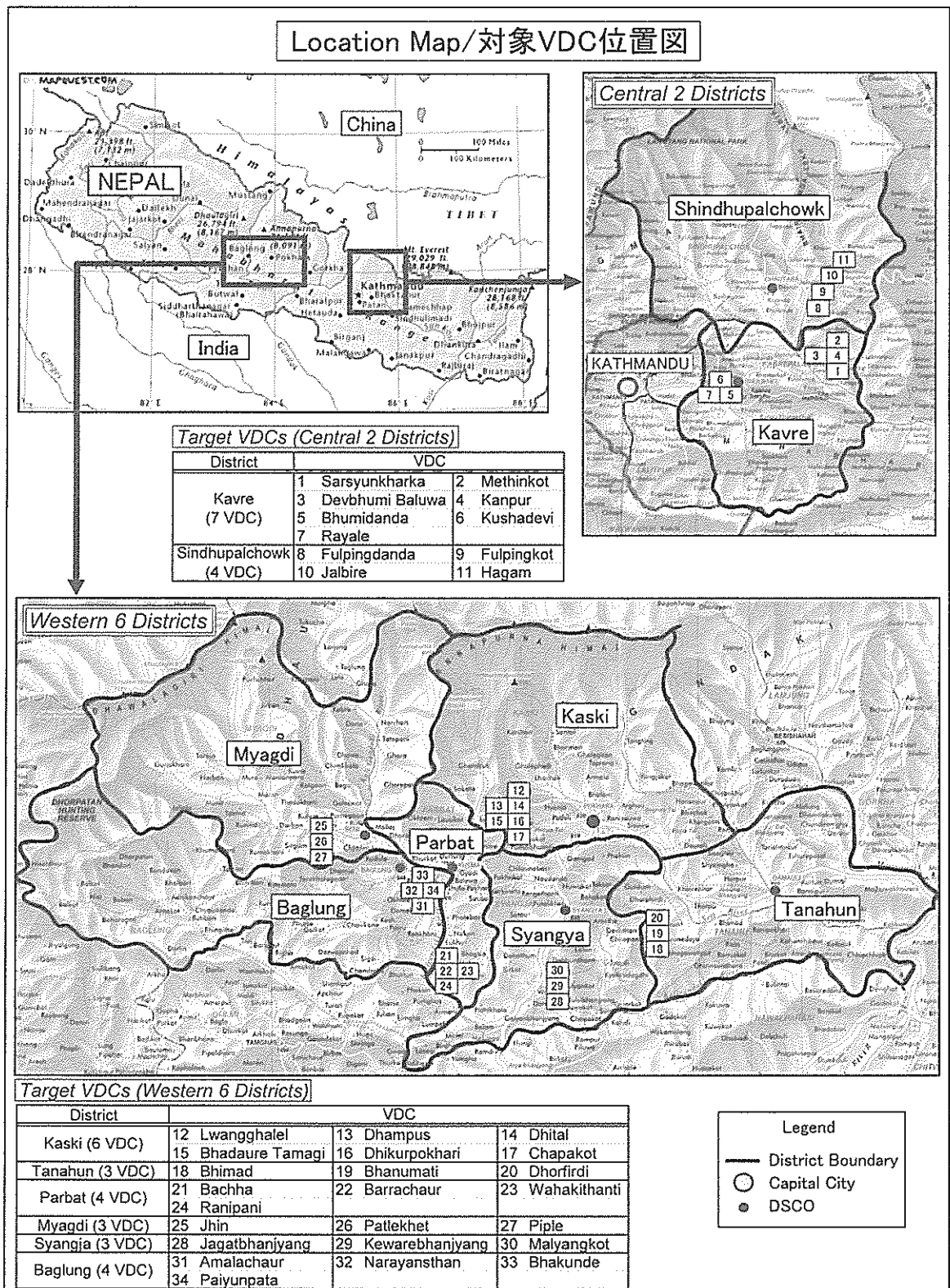
Table of Contents

CHAPTER 1. OUTLINE OF THE PROJECT	1
1-1. Background of the Project	1
1-2. Summary of the project.....	1
CHAPTER 2. REVIEW OF THE PROJECT	3
2-1. Objectives.....	3
2-2. Methods	3
2-3. Schedule of the Review.....	4
2-4. Methodology of evaluation	5
2.5. Revision of PDM.....	6
CHAPTER 3. ACHIEVEMENT OF THE PROJECT.....	6
3-1. Achievement of Activities.....	6
3-2. Achievement of Outputs.....	11
3-3. Achievement of the Project Purpose	13
3-4. Achievement of the Overall Goal.....	14
CHAPTER 4. IMPLEMENTATION PROCESS.....	14
4-1. Project Monitoring System.....	14
4-2. Revision of PDM.....	15
4-3. Methodology/skill transfer	15
CHAPTER 5. EVALUATION OF FIVE EVALUATION CRITERIA.....	16
5-1. Relevance	16
5-2. Effectiveness	16
5-3. Efficiency	16
5-4. Impacts.....	17
5-5. Sustainability.....	18
CHAPTER 6. CONCLUSIONS	19
CHAPTER 7. RECOMMENDATIONS	20
7-1. Recommendations to the Ministry of Forestry and Soil Conservation (MoFSC)	20
7-2. Recommendations to the Department of Soil Conservation and Watershed Management (DSCWM)	21
7-3. Recommendations to the Ministry of Local Development (MoLD)	22
7-4. Recommendations to the Project.....	22
7-5. Recommendations to the Joint Coordination Committee (JCC)	23

ANNEXES

1. PDM (Version 1.8)
2. Plan of Operations
3. List of Target Sub-Watershed and VDC
4. Organization Structure for Project Implementation
5. List of Expert and Counterpart
6. List of Reports and Documents prepared by the Project
7. List of Equipment provided by JICA
8. Local Operation Cost
9. Record of Support/Partnership in Sub-Project Activities (Year 2010/2011)

Location Map



1 NRs = 1JY (February 3, 2012)

LIST OF ABBREVIATIONS

AAP	Annual Action Plan
CBRMP	Community Based Resource Management Prospect
CD	Capacity Development
CFUG	Community Forest Users Group
C/P	Counterpart
CRMP	Community Resource Management Plan
DADO	District Agriculture Development Office
DDC	District Development Committee
DFO	District Forest Office/Officer
DoF	Department of Forestry
DSCO	District Soil Conservation Office/Officer
DSCO-tech	DSCO technical officer
DSCWM	Department of Soil Conservation and Watershed Management
DWC	District Working Committee
DWDO	District Women Development Office
DWSSO	District Water Supply and Sanitation Office
F/U	Follow Up
GeMSIP	Gender Mainstreaming and Social Inclusion Project
GoJ	Government of Japan
GoN	Government of Nepal
IGA	Income Generation Activity
JCC	Joint Coordination Committee
JICA	Japan International Cooperation Agency
LA	Line Agency
LDO	Local Development Officer
LGCDP	Local Governance and Community Development Program
MoAC	Ministry of Agriculture and Cooperative
MoFSC	Ministry of Forests and Soil Conservation
MoLD	Ministry of Local Development
MoPPW	Ministry of Physical Planning and Works
MoWC	Ministry of Women, Children and Social Welfare
MoWR	Ministry of Water Resource
M/M	Minutes of Meeting
MRT	Mid-term Review Team
MSFP	Multi-Stakeholder Forestry Project
NPC	National Planning Commission
OJT	On the Job Training
PDM	Project Design Matrix
PO	Plan of Operations
POWER	Poor people, Occupational caste, Women's Empowerment for Resource management
PWMLGP	Participatory Watershed Management and Local Government Project
RECOFTC	Regional Community Forestry Training Center for Asia
R/D	Record of Discussion
SABIHAA	<i>Samudaayik Bikaas tatha Hariyaalii Aayojanaa</i>
SCWMP	Soil Conservation and Watershed Management Program
SDC	Swiss Agency for Development Cooperation
SI	Social Inclusion
SM	Social Mobilizer of LGCDP
SMES2	Project on Strengthening the Monitoring and Evaluation System in Nepal Phase2
UG	Users Group
VDC	Village Development Committee
WCC	Ward Coordination Committee
WCF	Ward Citizen Forum of LGCDP
WDO	Women Development Office
W/S	Workshop

CHAPTER 1. OUTLINE OF THE PROJECT

1.1. Background of the Project

From 1994 to 2005, the Government of Nepal (GoN) and Japan International Cooperation Agency (JICA) jointly implemented a project “The Community Development and Forest/Watershed Conservation Project”---so called “SABIHAA (Samudayik Bikas Tatha Hariyali Ayojana)”. As an output of this project, “SABIHAA Model”: a mechanism to mobilize local people to participate at all stages of watershed management practice which begins with planning and ends with evaluation of the activities was developed. Even after the termination of the project, Department of Soil Conservation and Watershed Management (DSCWM) has been implementing replication of SABIHAA model on their own capacity expanding the coverage area from 2 Districts to 8 Districts.

In 2007, the GoN made an official request to the Japanese government to support them in improving SABIHAA model so that they could scale up their watershed management activities. JICA has responded to this request and has launched Participatory Watershed Management and Local Governance Project (The Project). R/D was signed among MoFSC, MoLD and JICA in August 2009 and the Project has operated since then. The Project is being implemented in eight Districts aiming at improved participatory watershed management having a better collaboration among local bodies within five years.

In January 2012, after two years and 5 months after the commencement of the Project, the Japanese Mid-term Review Team, headed by Ms. Emiko Mutsuyoshi, was dispatched to conduct the mid-term review study together with the Nepalese Review Team to ascertain the outcomes of the Project in terms of five evaluation criteria and provide recommendations on the future course of the Project.

1.2. Summary of the Project

The narrative summary of the Project is given in PDM Version 1.8 (ANNEX 1) approved in the JCC (Joint Coordinating Committee) in May 2011. Its summary is as follows:

Project Name: The Participatory Watershed Management and Local Governance Project

Cooperation Period: 2009.8 — 2014.7 (5 years)

1st year: August 2009 to July 2010

2nd year: August 2010 to July 2011

3rd year: August 2011 to July 2012

4th year: August 2012 to July 2013

5th year: August 2013 to July 2014

Target Area: National level and Eight Districts (Syangja, Myagdi, Baglung, Parbat, Kaski, Tanahun, Kavre, Sindhupalchok)

Target Group: District Soil Conservation Office (DSCO) and District Development Committee (DDC), Village Development Committee (VDC) and community groups in the targeted areas

Overall Goal: Improved participatory watershed management is applied in other Districts by the initiative of MoFSC and MoLD.

Project Purpose: Operational capacity of DSCWM and local governments for improved participatory watershed management is developed in the targeted Districts.

Outputs

1. Capacity of DSCOs on participatory watershed management in the targeted area is improved.
2. Capacity of community people in targeted Districts on participatory watershed management and local governance is enhanced.
3. Concept of local governance in participatory watershed management is promoted.

Main Activities

- 1-1 Review the SABIHAA model replication activities.
- 1-2 Conduct baseline survey to assess the current status of skills and experience of DSCWM and DSCOs on participatory watershed management and identify the training needs
- 1-3 Develop a training packages based on 1-1 and 1-2.
- 1-4 Conduct training for DSCOs based on 1-3.
- 1-5 Implement participatory watershed management activities in the targeted areas
- 1-6 Organize skill development training/technology transfer for DSCOs staff in abroad.
- 1-7 Organize Result Sharing Workshop.
- 2-1 Formulation of WCC and POWER groups.
- 2-2 Formulation of CBRMP, CRMP and AAP.
- 2-3 Implementation of CBRMP, CRMP and AAP.
- 2-4 Conduct training for community people based on 1-3.
- 2-5 Conduct Workshops/exposures/OJT for community people.
- 2-6 Organize self-evaluation of WCC activities.
- 3-1 Organize VDC level workshop in coordination with VDC.
- 3-2 Sharing of CBRMP, CRMP, AAP with VDC.
- 3-3 Organize interaction programme with WCC, POWER and VDC.
- 3-4 Organize District Working Committee Meeting/Workshop.
- 3-5 Conduct training to WCC/POWER/VDC on local governance based on 1-3.

3-6 Organize public auditing of WCC activities

3-7 Establish WCC network at VDC level.

CHAPTER 2. REVIEW OF THE PROJECT

2.1. Objectives

The objectives of the Mid-term Review are as follows:

- (1) To confirm the progress of the Project activities based on PO.
- (2) To identify problems and issues on any aspects of the Project implementation.
- (3) To review the Project Design Matrix (PDM Version 1.8).
- (4) To evaluate the degree of achievement of the Project as per the five evaluation criteria, namely Relevance, Effectiveness, Efficiency, Impact, and Sustainability.
- (5) To make recommendations for the necessary actions and measures in order to attain the Project Purpose by the end of the Project Cooperation Period.

2.2. Methods

2.2.1. Review Method

The Japanese and Nepalese Mid-term Review Teams jointly reviewed the Project using the five evaluation criteria. The activities included in the review are report analysis, field surveys, a series of discussions and interviews with relevant officials, the Project staff and the residents of the target areas.

2.2.2. Members of the Review Team

The Japanese Review Team

1. Ms. Emiko MUTSUYOSHI (Team Leader), Director, Forestry and Nature Conservation Division 1, Global Environment Department, JICA
2. Mr. Masayuki IWASA (Watershed Management), Director, National Forest Planning Division, National Forest Department, Forestry Agency, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries
3. Mr. Akira MUNAKATA (Local Governance/Rural Development), Senior Advisor, JICA
4. Mr. Toshihide YOSHIKURA (Planning), Special Advisor, Forestry and Nature Conservation Division 1, Global Environment Department, JICA
5. Mr. Takeshi KIKUCHI (Project Coordination 1), Assistant Resident Representative, JICA Nepal Office
6. Mr. Narendra Kumar Gurung (Project Coordination 2), Senior Program Officer, JICA Nepal Office

7. Ms. Kazuko SHIRAI (Evaluation Analysis), Consultant, Consulting Division, VSOC Co., Ltd.

The Nepalese Review Team

1. Mr. Narayan Bahadur Thapa, Under Secretary, Ministry of Local Development
2. Ms. Radha Wagle, Assistant Planning Officer, Ministry of Forestry and Soil Conservation
3. Mr. Indra Bahadur Malla, Monitoring Officer, Department of Soil Conservation and Watershed Management, Ministry of Forestry and Soil Conservation

2.3. Schedule of the Review

The Joint Review Team worked for 22 days from 19 January to 9 February 2012 in the project target areas for carrying out the following activities.

Day	Date	Activities	Accommodation
1	19 Jan (Thu)	<Mr. Munakata, Ms. Shirai> 00:20 Departure from Tokyo/Haneda (TG661) 05:20 Arrival at Bangkok 10:30 Departure from Bangkok (TG319) 12:45 Arrival at Kathmandu 15:00 Meeting with JICA Nepal Office	Kathmandu
2	20 Jan (Fri)	<Mr. Munakata, Ms. Shirai> 10:00 Meeting with PWMLGP Japanese Experts 14:00 Meeting with GeMSIP Experts 18:00 Meeting with SMES2 Experts	ditto
3	21 Jan (Sat)	<Mr. Munakata, Ms. Shirai> Documentation <Mr. Iwasa> 00:20 Departure from Tokyo/Haneda (TG661) 05:20 Arrival at Bangkok 10:30 Departure from Bangkok (TG319) 12:45 Arrival at Kathmandu	ditto
4	22 Jan (Sun)	<Mr. Iwasa, Mr. Munakata, Ms. Shirai> 09:30 Meeting with 8 DSCO Chiefs, and the counterpart 14:30 Internal Discussion	ditto
5	23 Jan (Mon)	<Mr. Iwasa, Mr. Munakata, Ms. Shirai> 10:00 Interview with Joint Secretary, MoFSC (Project Director) 11:30 Interview with DG of DSCWM (Project Manager) 13:30 Interview with Under Secretary, MoLD 15:30 Meeting with UNDP	ditto
6	24 Jan (Tue)	<Mr. Iwasa, Ms. Shirai> Move to Beni <Mr. Munakata> 11:00 Meeting with UNDP 12:00 Meeting with UNV 13:00 Meeting with National Social Service (NGO) 14:00 Field Visit to VDC 15:00 Meeting with SDC	Beni/Kathmandu
7	25 Jan (Wed)	<Mr. Iwasa, Ms. Shirai> Field visit to Myagdi District (Patleket VDC, Jhin VDC) <Mr. Munakata> 10:00 Meeting with Joint Secretary, MoFSC 12:00 Meeting with NPC 13:00 Meeting with Secretary of MoFSC	Pokhara/Kathmandu
8	26 Jan (Thu)	<Mr. Iwasa, Ms. Shirai> Field visit to Kaski District (Bhadaure Tamagi VDC, Chapakot VDC, Dhikurpokhari VDC, DDC Kaski) Move to Kathmandu <Mr. Munakata>	Kathmandu

		11:00 Courtesy Call to Minister of MoFSC 13:00 Meeting with LGCDP Social Mobilization Specialist 15:00 Meeting with Secretary, MoLD 16:00 Meeting with Local Governance Specialist in UNDP	
9	27 Jan (Fri)	<Mr. Iwasa, Mr. Munakata, Ms. Shirai> 10:00 Meeting with the Project 14:00 Meeting with MoLD	ditto
10	28 Jan (Sat)	<Mr. Iwasa, Mr. Munakata, Ms. Shirai> Documentation	ditto
11	29 Jan (Sun)	<Mr. Iwasa, Mr. Munakata, Ms. Shirai> 10:00 Meeting with the Project 14:00 Meeting with NPC <Ms. Mutsuyoshi, Mr. Yoshikura> 00:20 Departure from Tokyo/Haneda (TG661) 05:20 Arrival at Bangkok 10:30 Departure from Bangkok (TG319) 12:45 Arrival at Kathmandu	ditto
12	30 Jan (Mon)	10:00 Internal Meeting 12:00 Courtesy Call to JICA Nepal Office 14:00 Meeting with PWMLGP Experts	ditto
13	31 Jan (Tue)	10:00 Courtesy call to Joint secretary of MoFSC, 11:00 Courtesy call to DG of DSCWM, 12:00 Courtesy call to Joint Secretary of MoLD	ditto
14	1 Feb (Wed)	Field visit to Kavre District (Kushadevi VDC, Devhumi Baluwa VDC)	ditto
15	2 Feb (Thu)	Drafting Evaluation report and M/M	ditto
16	3 Feb (Fri)	Drafting Evaluation report and M/M	ditto
17	4 Feb (Sat)	Drafting Evaluation report and M/M	ditto
18	5 Feb (Sun)	11:00 Explain the draft report to MoFSC and DSCWM	ditto
19	6 Feb (Mon)	10:00 Explain the draft report to MoLD	ditto
20	7 Feb (Tue)	15:00 JCC meeting and signing M/M	ditto
21	8 Feb (Wed)	09:30 Report to JICA Nepal 13:50 Departure from Kathmandu (TG320) 18:25 Arrival at Bangkok (TG320) 22:35 Departure from Bangkok (TG640)	
22	9 Feb (Thu)	06:15 Arrival at Tokyo/Narita	

2.4 Methodology of evaluation

The Mid-term Review Team (the Team) reviewed related documents and information collected through questionnaires and interviews with Japanese experts, Nepalese C/Ps and relevant stakeholders. The Team analyzed the Project from the viewpoints of 1) achievements of the Project, 2) implementation process, and 3) the five evaluation criteria.

2-4-1. Achievements of the Project

Achievements of the Project were measured in terms of Inputs, Outputs, Project Purpose, and Overall Goal in the light of the Objectively Verifiable Indicators of the PDM1.8. (see ANNEX 1)

2-4-2. Implementation Process

Implementation process of the Project was reviewed to see if the activities have been implemented according to the schedule shown in the PO, and to see if the Project has been managed properly, identifying contributing/hindering factors that have affected the implementation process.

2-4-3. Evaluation based on the Five Evaluation Criteria

The Project is evaluated with viewpoints of the Five Evaluation Criteria (see table1), which is the standard measurement used by JICA.

Table1 : Five Evaluation Criteria

1. Relevance	A criterion for considering the validity and necessity of a project regarding whether the expected effects of a project (or Project purpose and Overall goal) meet with the needs of target groups; whether the contents of a project is consistent with priorities and policies of recipient country and donor; whether project strategies and approaches are relevant.
2. Effectiveness	A criterion for considering the prospect of achievement of the Project Purpose with viewpoints of achievement of the Outputs
3. Efficiency	A criterion for considering the achievement of Outputs and how Inputs are converted to Outputs (quantitatively and qualitatively). In order to verify that the Project applies the most efficient approach, comparison with other approaches is often needed.
4. Impact	A criterion for considering the prospect of achievement of the Overall goal and effects of the project including direct or indirect, positive or negative, intended or unintended.
5. Sustainability	A criterion for considering whether produced effects continue after the termination of the assistance.

Source: Translated 'the JICA Guideline for Project Evaluation (2010)' with partial editions by the Team

2-5. Revision of PDM

The PDM 0 attached in R/D was revised and PDM 1.8 was approved by the JCC on 8th May 2011.

CHAPTER 3. ACHIEVEMENT OF THE PROJECT

3-1. Achievement of Activities

Nearly all the activities have been implemented in accordance with the Plan of Operations (PO).

Activities for Output 1: Capacity of DSCOs on participatory watershed management in the targeted area is improved.	
Activities at the commencement of the Project	In order to facilitate understanding on consideration of Gender and Social Inclusion (SI) and possibility of new conflict due to community development, the Project conducted training on Gender & SI, Conflict Sensitive Development for DSCO chiefs, DSCO-tech, Motivator, and VDC secretaries.
1-1. Review the SABIHAA model ¹ replication activities.	<ul style="list-style-type: none"> -Right after its commencement, the Project started to visit 8 Districts to identify present situation of the SABIHAA model replication, held W/S to discuss project plan with DSCWM and DSCO chiefs. Japanese Experts explained draft of PO. (Aug – Sept. 2009). -The Project had a W/S with DG of DSCWM (Project Manager), JICA representative, Japanese experts, and DSCO chief, to discuss present situation of especially sub-watershed, VDC selection, as well as condition for Motivator.(Sept.2009) -The Project reviewed the OG developed by Kaski and Parbat DSCO, and reflected lessons into the Project OG. -The Project conducted OG orientation to extension team who conducted orientation to DSCO-tech, and DSCO-tech to Motivator. Then, DSCO-tech and Motivators had one-day VDC level W/S to explain objectives of the Project.

¹ In this report, 'SABIHAA model' means the improved model which is updated in terms of enhancement of interaction between DDC/VDC and DSCO through implementation of PWMLGP.

1-2. Conduct baseline survey to assess the current status of skills and expertise of DSCWM and DSCOs on participatory watershed management and identify the training needs	The Project conducted a baseline data survey by local consultant (Feb. 2010), which resulted that DSCO and DSCO-tech have still rooms to improve in watershed approach and latest technology such as GIS. The Project also shared the results with DSCWM and 8 DSCO chiefs, and explained contents and received their comments.
1-3. Develop training packages based on 1-1 and 1-2.	-Based on the result of baseline survey, the Project produced 6 kinds of training packages showing in ANNEX6: 4 kinds of training package for DSCO (3 are social subjects, one is technical subject), and 2 kinds for WCC/POWER group. The social subjects' packages contain handouts, audio materials, evaluation sheet and Power Point. These packages are used for WCC/POWER when they form groups in their community.
1-4. Conduct training for DSCOs based on 1-3.	-The Project conducted various training for DSCO chief, DSCO-tech applying cascade method shown in table2. The extension team, which consists of DSCWM, DSCO and project staff, provides technical assistance to WCC. -The Project conducted workshop for 8 DSCO chiefs twice (2010.8 & 2010.12) in which they discussed budget plan and revision of PDM 0. -The training on the Community Development and Local Government, conducted in the 2 nd year was useful for DSCO and DSCO-tech to analyze their organization based on performance based indicators. Training on latest technology included landslide theory, GIS, watershed approach, and climate change. -In the 3 rd year, the Project conducted training on Participatory Planning and Local governance for DSCO tech, Motivator, and VDC secretary (2011.11-12), as well as GIS training (basic) (2011.12-2012.1) for DSCO and DSCO-tech.
1-5. Implement participatory watershed management activities in the targeted areas.	-Sub-project started from Nov. 2010. Total 348 (42 in the 1st year and 306 in the 2 nd year), and 306 POWER activities were implemented in the 2 nd year shown in table 3.
1-6. Organize skill development training/technology transfer for DSCOs staff in abroad	The Project will conduct training for 31 of DSCO-techs in RECOFTC in Thailand in Feb. 2012.
1-7. Organize Result Sharing Workshop	The workshop will be held in 4 th or 5 th year.
Activities for Output 2: Capacity of community people in targeted Districts on participatory watershed management and local governance is enhanced.	
2-1. Formation of WCC and POWER groups	Since the 1st year, DSCO-tech and motivator held W/S to select members for WCC and POWER group by mass meeting, and 306 WCCs and POWER groups were formed in the 1 st year.
2-2. Formulation of CBRMP, CRMP and AAP	-WCC and POWER discussed their resources, issues and future images of their community, then they described it in Community Based Resource Management Prospect (CBRMP) as long term vision. -They made a Community Resource Management Plan (CRMP), 3 year

	<p>plan based on the CBRMP. CRMP is an integrated plan of the Ward in which the Project supports soil conservation and watershed management areas as well as POWER activities. CRMP is expected to be used also by local bodies.</p> <p>-By the end of the 1st year, all of WCC finished to make Annual Action Plan in which prioritized sub-projects were identified.</p>
2-3. Implementation of CBRMP, CRMP and AAP.	WCC, with community people, implemented sub-projects and POWER group implemented POWER activities as planned in AAP.
2-4. Conduct training for community people based on 1-3.	-DSCO-tech and Motivator conducted training on Group management and Institutional Development for WCC and POWER group. In total, 651 of community people participated.
2-5. Conduct workshops/exposures/OJT for community people	The Project will hold W/S and exposure in the 3rd or 4th year. OJT is conducted throughout the implementation of sub-projects.
2-6. Organize self-evaluation of WCC activities	After W/S for WCC self-evaluation was delivered (2011.3), nearly all the WCC completed their self-evaluation by the end of 2011. The Project will conduct self-evaluation in the 3 rd and 4 th year as well.
Activities for Output3: Concept of local governance in participatory watershed management is promoted.	
3-1. Organize VDC level workshop in coordination with VDC	In the 1st year, the Project conducted W/S for VDC to explain its objectives and to reach consensus on project activities. In the W/S, collaboration of DSCO and DDC/VDC was highlighted, and the participants expressed comments on selection criteria for project funding and budget allocation procedures of VDC.
3-2. Submission of CBRMP, CRMP, AAP to link with VDC plan.	After making AAP, WCC submitted proposals on soil conservation and watershed management to DSCO. WCC submits proposals to line agencies and VDC when external fund is needed.
3-3. Organize interaction programme with WCC, POWER and VDC	Activities will be implemented during the 4 th to 5 th year.
3-4. Organize District Working Committee Meeting/workshop	<p>-The Project conducted the 1st DWC meeting in 7 Districts to explain its objectives and to discuss possibility of mutual cooperation with related line agencies and local bodies (2010.1-2010.5). DWC meeting in Kavre District was held in Jan. 2012.</p> <p>-While DWC meeting was not conducted in the 2nd year due to no allocation of JICA budget, DSCO chief shared information on the Project activities with DDC, which contributed to collaboration among related organizations. The Project will promote to organize the 2nd DWC in the 3rd year.</p>
3-5. Conduct training to WCC/POWER/VDC on local governance based on 1-3.	The Project conducted W/S style training for VDC secretary, Motivator and DSCO-tech, aiming to facilitate further collaboration among WCC, POWER, DDC, and VDC (refer to table2)
3-6. Organize public auditing of WCC activities	The Project assisted WCC to conduct public auditing. All the WCCs finished their public auditing for 1 st year. Public auditing will be organized at the end of the 3 rd and 4 th year after sub-project completed.

3-7. Establish WCC network at VDC level	WCC Network, consists of 9 WCC chairpersons and VDC secretary, has been formed at 14 VDCs by the end o Jan.2012. The Project will start networking activities in a full scale from the 4 th to 5 th year.
---	---

The Project has conducted 14 kinds of training/orientation for stakeholders such as personnel of DSCWM, DSCO chief, DSCO-tech, Motivators, VDC secretaries, and WCC & POWER member up to Jan. 2012 with total 1,243 of participants as follows:

Table 2: Record of training

Name of the Training	Participants	District	Date	No. of Participants
1)OG orientation for DSCO tech	DSCO DSCO – tech	8 Districts	Jan,2011	29
2)OG orientation & Social Mobilization Training for Motivators	Motivabor		Feb,2011	67
3)Gender and Social inclusion, Conflict Sensitive Dev. for officers	MoLD, DSCWM		Feb, 2011	12
4)Gender and Social inclusion, Conflict Sensitive Dev. for Motivators	Motivabor		March - April, 2011	169
5)Community Development and Local Governance for DSCO-tech	ASCO DSCO-tech		Aug, 2011	29
6)Project Management training	DSCO, ASCO		Aug, 2011	8
7)Training for DSCO Chief	DSCO Chief		Dec, 2011	8
8)Community Development and Local Governance for Motivators	Motivabor		Sept - Oct, 2011	64
9)Group Management and Institutional Development for WCC	VDC secretary WCC&POWE		Nov 2010 - Jan 2011	651
10)Project Management training	ASCO DSCO-tech		April, 2011	24
11)GIS, Climate Change, Landslide and Basin Approach Mgt training	DSCWM, DSCO		May, 2011	29
12)Participatory Planning and Local Governance training	DSCO, ASCO DSCO-tech Motivator VDC secretary		Nov 2011 - Dec 2011	97
13)Participatory Planning and Local Governance training(Replication MoT only)	VDC secretary		Dec. 2011	24
14)GIS training (basic)	DSCWM DSCO, ASCO		Dec, 2011- Jan 2012	32
			Total	1243

Source: PWMLGP

WCCs have implemented watershed management sub-projects in the 1st and 2nd year as follows.

Table3: Type, total No., and ratio of sub-project (year wise)

SN	Type of Sub-project	Total No. sub-project		Total	%
		2010	2011		
1	Conservation pond including greenery	4	10	14	4.02
2	Foot trail improvement	13	30	43	12.36
3	Gully control	3	25	28	8.05
4	Irrigation Scheme including greenery	10	37	47	13.51
5	Landslide treatment including greenery	3	35	38	10.92
6	Plantation		4	4	1.15
7	Road slope stabilization		22	22	6.32
8	Stream/river bank protection including greenery		9	9	2.59
9	Trail Bridge		1	1	0.29
10	Water source protection incl. greenery	9	127	136	39.08
11	DWS Improvement		6	6	1.72
Total		42	306	348	100.00

Source: PWMLGP

Also, POWER groups have implemented their income generating activities (IGAs) such as goat raising and ginger farming which are popular activities among women.

Table 4: Type, total number, and ratio of sub-project of POWER group

S.N	Activity	Total number of sub-project	%
1	Buffalo and poultry farming	1	0.33
2	Candle production	3	0.98
3	Cardamom cultivation	2	0.65
4	Fruit tree plantation	31	10.13
5	Ginger and turmeric farming	12	3.92
6	Ginger farming	75	24.51
7	Ginger/duck farming	1	0.33
8	Goat raising	112	36.60
9	Goat/buffalo raising	2	0.65
10	Goat/pig raising	15	4.90
11	Goat/poultry farming	11	3.59
12	Goat/poultry/vegetable farming	7	2.29
13	Goat/vegetable farming	2	0.65
14	Pig raising	6	1.96
15	Pond construction	1	0.33
16	Poultry farming	5	1.63
17	Poultry/rabbit farming	1	0.33
18	Vegetable farming	19	6.21
Total		306	100.00

Source: PWMLGP

The total beneficiaries of the Project up to date are 115,611 indicated as follows. Around 65% of population of target VDCs is benefited from the Project². 12,696 HHs of Janjati and Dalit are included as beneficiaries in the Project.

Table5: Number of Beneficiaries Population and Household in District wise

District	No of target VDC	Population (2008) or (2010/2011)	beneficiaries/p opulation(%)	Beneficiaries Population			Beneficiaries Household			
				Male	Female	Total	Janjati	Dalit	Others	Total
Baglung	4	21,271	84.46	8,917	9,049	17,966	692	905	1,495	3,092
Parbat	4	n.a.	n.a.	7,894	7,780	15,674	510	645	1,742	2,897
Kaski	6	26,460	63.58	8,504	8,319	16,823	1,131	956	1,218	3,305
Myagdi	3	7,052	78.23	2,581	2,936	5,517	344	323	322	989
Syangja	3	14,067	59.66	4,071	4,321	8,392	729	155	672	1,556
Tanahaun	3	36,433	23.33	4,121	4,377	8,498	753	422	560	1,735
Kavre	7	32,949	82.77	12,959	14,314	27,273	2,774	429	1,940	5,143
Sindhupal chowk	4	15,707	98.48	8,571	6,897	15,468	1,590	338	782	2,710
Total	34	153,939	64.92	57,618	57,993	115,611	8,523	4,173	8,731	21,427

Source: PWMLGP,
VDC's Profile of Nepal, Intensive Study & Research Center, 2008,
Profile of Nepal, 2010/2011, Mega Publication & Research Center

3-2. Achievement of Outputs

The following are the achievements of the three Outputs based on the Objectively Verifiable Indicators in the PDM1.8.

Output 1. Capacity of DSCOs on participatory watershed management in the targeted area is improved.	Indicators: 1-1) Numbers of DSCOs and DSCO-techs participate in Participatory Watershed Management Training/workshops 1-2) 80% of targeted DSCO personnel participated in the training/workshops understand improved participatory watershed management. <hr/> 217 of DSCOs and DSCO-techs in total have participated in Participatory Watershed Management Training/workshops up to Jan. 2012. Title, number of participants are as follows:
---	---

² The population data of VDC are mixed with that of 2008 and 2010/2011.

Training for DSCO officers / DSCO-tech up to January 2012

Output 1 : Capacity of DSCOs on participatory watershed management in the target area is improved	Indicator 1-1		Indicator 1-2	
	Number of DSCOs and DSCO-techs participate in Participatory Watershed Management Training/workshops		80% of targeted DSCO personnel participated in the training/workshops understand improved participatory watershed management	
	DSCO officer	DSCO-tech	pre test(%)*	post test(%)*
1)OG orientation for DSCO-tech	14	14		
2)Gender & Socila inclusion, Conflict Sensitive Dev. For motivators	18	12	41.4	84.7
3) Community Dev. And Local Governance for DSCO-tech	16	13	50.2	66.2
4) Project Mgt training	8	0	53.3	74.4
5)OJT training for DSCO Chief	8	0		
6) Project Mgt training	16	8		
7)New trends of Watershed Mgt Principles training (GIS,Climate change)**	20	7	n.a.	80.0
8)Participatory Planning & Local Governance training	22	10	35.4	78.9
9)GIS training (basic)	18	13	n.a.	n.a.
sub total	140	77		
total(persons)/average(%)		217	45.1	76.8

* Both results are averages of all the 8 district

** Referred the GIS training report

As for a third country training, the Project dispatched 30 DSCO-techs and 1 officer as group leader, who have worked for the Project more than 1 year, to RECOFTC in Thailand in Feb. 2012.

The Project conducted pre and post tests for each training above mentioned, and the result shows that *average score of test conducted for 5 training increased from 45.1% to 76.8% which verifies that the Project has almost achieved its goal set in the indicator 1-2.*

1-3) Improved participatory watershed management is practiced at 306 (100%) WCCs

The Project has started sub-projects since November, 2010. *42 sub-projects in the 1st year, and 612 of sub-projects and POWER activities in the 2nd year were conducted at 306 (100%) WCC. Therefore, the indicator 1-3 has been already achieved.*

Output2:
Capacity of community people in targeted districts on participatory watershed management and local governance is enhanced.

Indicators:

2-1) 50% of WCCs understand the concept of participatory watershed management and local governance.

In the WCC self-evaluation, there are 5 categories for assessment: 1) Group Management, 2) Community Resources Management, 3) Coordination and Collaboration, 4) Local Governance, 5) Capacity Development & Empowerment. The Team decided to judge the achievement of indicator 2-1 as the percentage of WCC who marked higher than 40 points out of 60 (66.6%) in total of five categories. As result of the 1st WCC self-evaluation, 107 WCCs (35%) out of 306 WCCs marked higher than 40 points. Through this result, *the Team assumes that WCC reasonably started to understand the concept, and they will be more empowered in the second half of the Project period.*

2-2) 75% of WCC improve their institutional capacity

The average score of the 1st self-evaluation of 306 WCCs regarded as baseline: 1) Group Management: 7.4points, 2) Community Resource Management: 8.9 points, 3) Coordination and Collaboration: 5.1points, and 4) Local Governance: 8.4points, 5) Capacity Development and Empowerment: 7.4 points out of 12 points each.

The Team decided that improvement of institutional capacity is measured by score of

	1), 3), and 5), which will be monitored on the 2 nd and 3 rd self-evaluation.
	2-3) At least 1,500 sub-projects during 3 years (includes both project supports and VDC/DDC Collaboration)
	42 Sub-project in the 1st year, and 612 (306 sub-projects and 306 POWER activities) in the 2nd year were implemented respectively. Out of 34, VDCs, WCCs in 23 VDCs carried out sub-project and POWER activity with co-funding/collaboration with local bodies such as VDC, DDC, DADO, WDO, CFUG and NGO. The Project will continue to support 612 of sub-projects and POWER activity both in the 3 rd and 4 th year. The number of sub-project and POWER activity will reach more than 1,800 by the end of the 4 th year ³ .

Output 3: Concept of local governance in participatory watershed management is promoted.	Indicators:
	3-1) 75% of training participants understand concept of local governance in participatory watershed management.
	The test result of the training on Participatory Planning and Local Governance in Nov. and Dec. 2011 with participants of DSCO, Motivator, and VDC secretary in 8 Districts was 35.4% for pre-test and 78.9% for post-test. As the result, the Team considers that the indicator 3-1 has been already achieved.
	3-2) 80% of WCC organize public auditing. Up to December 2011, nearly 100% of WCC organized public auditing.
	3-3) At least once a year District Working Committee (DWC) /workshop is held. The Project promoted to hold the 1 st DWC meeting in all Districts, but 7 DSCOs except Kavre District held DWC meeting from Jan. to May in 2010. DSCOs explained project objectives and expectation to stakeholders. Through the DWC meeting, the Project established basic relationship with local bodies, and exchanged information on the Project activities. It was also an opportunity for local bodies to share information on their related programs in the field level and to provide detail suggestions for future collaboration. -Despite the fact that DWC meeting was not held in the 2 nd year due to lack of budget, DSCO chiefs have actively shared the Project's information at DDC meeting, which often leads further collaboration with local bodies.

3-3. Achievement of the Project Purpose

The Project Purpose:

Improved participatory watershed management in better collaboration with DSCO and local bodies is implemented in the target Districts.

Stated as follows, the Project has already achieved its goal set in the first indicator. As for the second indicator, the Project will take actions in 5th year.

Indicator 1) At least 5% of CRMP defined sub-project is co-funded / collaborated with local bodies or other institution.	In the 2 nd year, 102 sub-projects, out of 306 (33.33%) were co-funded/collaborated by DDC/VDC. Collaboration with VDC is realized in 23 VDCs out of 34 VDCs (58.8%). The total amount of supporting cost by other local bodies is approx. 7.57 million NRs in FY of 2010/2011, while the Project cost was 19,53million NRs.
--	--

³ The Project supports 306 WCCs which implement 306 sub-projects and 306 POWER activities for every sub-project cycle. There are 3 cycles in the Project period.

Indicator 2) Joint monitoring and evaluation is implemented by DSCO and DDC in all 8 districts.	The Project plans to conduct a joint monitoring and evaluation by DSCO and DDC in the 5 th year.
---	---

3-4. Achievement of Overall Goal

Overall goal:

Improved participatory watershed management in better collaboration with DSCO and local bodies is applied in other Districts by the initiative of MoFSC and MoLD.

While the Overall goal is supposed to be achieved around 3 years after the Project's end, DSCWM has already achieved it as follows.

Indicator: Improved participatory watershed management is adopted in Soil Conservation and Watershed Management Programme	-“Community Development and Forest/Watershed Conservation Project” (SABIHAA model replication) is listed as budget head under the first priority (P1) of expenditure of MoFSC ⁴ -DSCWM has already implemented the SABIHAA model replication in the 33 VDCs within 8 Districts in the Project area, and in the 3 VDCs in 3 Districts outside of the Project area (36 VDCs in total).
---	--

CHAPTER 4. IMPLEMENTATION PROCESS

4-1. Project Monitoring system

The monitoring system of the Project has been systematically established from upper level of authority to the field level as follows.

4-1-1. Joint Coordination Committee (JCC) (once/year)

The 1st JCC as the highest decision making mechanism, held in December 2009 to discuss and approve the following subjects of; 1) Project background and outline, 2) Implementing procedures, 3) Collaboration with MoLD, and 4) Contents of detail plan including future revision of PDM 0.

In the 2nd JCC meeting held in May 2011, the Committee members reviewed the progress of the Project, approved the revised PDM 1.8, and discussed the possibility of accessing to the Debt Relief Fund for SABIHAA model replication.

4-1-2. District Working Committee (DWC) (twice/year)

DWC chaired by DDC chairperson was formed in each target District to review the progress of activities, and coordinate necessary activities with related organizations.

The Project promoted to hold the 1st DWC meeting in all Districts, but 7 DSCOs except Kavre District held DWC meeting from Jan. to May in 2010. DSCOs explained project objectives and expectation to stakeholders. Through the DWC meeting, the Project established basic relationship with local bodies, and exchanged information on the Project activities. It was also an opportunity for local bodies to share information on their related programs in the field level and to provide detail suggestions for future collaboration.

Despite the fact that DWC meeting was not held in the 2nd year due to lack of budget, DSCO chiefs have actively shared the Project's information at DDC meeting, which often leads further

⁴ Source: The approval of Budget under the P1 Projects from the National Planning Commission in the FY 2011/2012

collaboration with local bodies.

4-1-3. Monthly meeting (once/month)

DSCOs organize Monthly meeting, funded by DSCWM at each DSCO office, in which DSCO, DSCO-tech, and Motivator get together to share progress and issues of the target VDCs. The Project also attends the meeting regularly to get latest information from the field, and to deliver the information from the project side.

4-1-4. Monitoring and Evaluation of Sub-projects

Implementation of sub-project is monitored by Motivator and DSCO-tech, who reports it to DSCO chief every month.

WCC conducted self-evaluation and public auditing with support of DSCO-tech and Motivator to share their experience and information with community people. The activity of self-evaluation will be shared in the 2nd DWC meeting.

4-1-5. Self-Evaluation by Project members for Mid-term Review

DSCO and Japanese experts also conducted self-evaluation for reviewing progress as well as discussing measures to ensure sustainability of the Project. Self-evaluation report was submitted for the Mid-term review at the end of December 2011.

4-2. Revision of PDM

PDM1.8 was revised by the Project, and officially approved at 2nd JCC in May, 2011. Significant modified points of PDM1.8 are:

- Project Purpose and Outputs are described clearly with certain target figures in indicators.
- PDM1.8 highlights achievement of community people by putting a new Output for it.

4-3. Methodology/skill transfer

4-3-1. Process oriented approach

The project recognizes all the project activities as capacity development. Through a cascade system for training, DSCO, DSCO-tech and Motivator have transferred their new knowledge and skills learnt from the Project to WCC/POWER group as OJT. Then, WCC makes CRMP, implements sub-project, and reviews their work by self-evaluation.

4-3-2. Social Inclusion approach

Taking into consideration of diversification of Nepalese society, the Project has applied the Social Inclusion approach. As a result, women, Dalits, Janajatis and other ethnic groups are well involved in sub-projects and POWER activities (see table5).

4-3-3. Skills delivered from Japanese Experts

The Japanese experts deliver soil conservation skills, such as gabion wall construction and gully control to the extension teams, which consists of DSCO, DSCO-tech, and Motivator. They also transfer the administrative skills in project management, regular budget monitoring, and facilitation at community meeting as and when needed.

CHAPTER 5. EVALUATION BY FIVE EVALUATION CRITERIA

5-1. Relevance

Relevance of this project is very high as evidenced by the following factors:

5-1-1. Relevance in terms of consistency with Nepalese Policies and Programs

-SABIHAA model replication is included in the first priority group (P1) in MoFSC.

-The Logframe of Soil Conservation and Watershed Management Program of DSCWM (2007-2025) indicates the policies on implementation and expansion of watershed management program with the sub-watershed approach. The Project is consistent with the DSCWM policy in terms of implementation of the Project in prioritized sub-watershed area by DSCWM. Additionally, SABIHAA model replication has been budgeted regularly in DSCWM since 2006.

-MoLD has implemented LGCDP to improve local government system for SI and community development through DDC and VDC. Ward unit approach has been applied as LGDCP approach, and 'Ward Citizen Forum' is formed under LGCDP. In that sense, the Project is also consistent with implementation structure of LGCDP.

5-1-2. Relevance to related organizations and target groups' needs

Community people are generally weak in making a plan to fulfill the needs, and realizing it with local bodies. The Project is meeting their needs by implementing sub-project which is aiming at empowering people in such capacities.

POWER program is recognized as SI since the 2nd phase of SABIHAA (1999 – 2004) which is subsequently applied by many development partners and GoN.

5-2. Effectiveness

Effectiveness of this project is as high evidenced by the as following factors:

● Prospect of achievement of the Project purpose

As described above, The Team finds that the Project purpose has achieved much further than expected in terms of co-funding/collaboration in VDC level. The significant achievement is resulted from:

-DSCO, DSCO-tech and Motivator encourage WCC to make CRMP, and approach to VDC and other local bodies for requesting budget. Among all WCCs, 2 WCCs jointly made proposal to implement sub-projects, which is ideal case of collaboration of WCC network.

-Public auditing at each WCC also contributes to transparency and trust building among community people.

While collaboration with VDC is in progress, collaboration in District level local bodies is not satisfactory yet. It is expected that the Project will increase collaboration of DDC and other District level local bodies in planning process and for co-financing sub-project from now on.

5-3. Efficiency

Efficiency of this project is very high as evidenced by the following factors:

5-3-1. Achievement of the Outputs

As stated above, indicators for Output 1 and 2 have been already achieved. DDC collaboration as

Output3 will be focused from 3rd year.

5-3-2. Inputs

1) Japanese side

The Japanese experts have been appropriately dispatched in terms of their expertise and number. Equipment and local cost have been provided as planned.

Training has been implemented as planned except the 3rd country training, which will be held in 2012.

2) Nepalese side

There are many DSCOs who deeply understand the SABIHAA model, which is a vital power to management of the Project. DSCWM has assigned confirmed and well-trained DSCOs in 8 Districts and also posted required number of DSCO-tech and Motivators at each VDC. Local cost was also allocated as planned.

3) Contributing / hindering factors for achievement of the Outputs

Contributing factors for achievement of the Outputs are:

- WCC is motivated to visit VDC by themselves for requesting budget.
- DSCO and DSCO-tech actively promoted at District meeting and W/S.
- The Project promoted collaboration with local bodies at every monthly meeting.
- All the documents needed for making proposal of sub-project submitted to the Project were standardized in OG, and the formats are similar to those of VDC's.
- The Project fully utilized past training materials made by the previous SABIHAA projects and DSCWM for development of new training packages.
- The cascade style of training is functioning efficiently and effectively in Capacity Development of C/P.

The Team did not identify any hindering factor for achievement of Outputs.

5-4. Impacts

There are significant impacts emerged already.

5-4-1. Reflection of peoples' needs to local government

Local election has not been held yet, and VDC is not functioning as elected body. In spite of that, WCC is now very active in budget request and 58.8% of VDCs in target Districts allocates budget for sub-project. It is highly evaluated that community people has learnt how to access to VDC and other local bodies which is an official procedure for community development by reflection of people's needs.

5-4-2. Expansion of the SABIHAA Model Replication by DSCWM

With already proved ownership of DSCWM and DSCO, they have simultaneously started to implement the SABIHAA model replication in 8 target Districts of the Project (at different VDCs) from 2009. Moreover, they have expanded the SABIHAA model replication to 3 VDCs in 3 Districts outside project area since July 2010. The replication activity is implemented by similar means to the Project in terms of usage of OG, having WCC as planning and implementing body. But due to budget constrain, Motivator is not hired for the SABIHAA model replication in 3 Districts outside

project area. While there are some differences between the SABIHA model replication and the Project, this achievement has proved that the Overall goal of the Project has achieved to some extent.

5-4-3. Impact to decentralization policy of Nepal

MoLD with its mission of decentralization, has started to establish a decentralization community development system through operating LGCDP since 2008, and the Program has started the field level activities. In the observed target VDCs, the Team found some Motivators who already play an instructive role to SM of LGCDP, which we could regard as an 'impact'. However, impact to national and District levels in relation with the Project is not clearly seen yet. It is expected that the Project will start focusing on District and national level to promote approaches of the Project as effective model for decentralized local governance.

5-5. Sustainability

Sustainability of this project is high as evidenced by the following factors;

5-5-1. Budget Aspect

1) DSCWM/DSCO

The single budget head for Community Development and Forest/Watershed Conservation Project (SABIHAA model replication) was set in the DSCWM budget which allocated 57.7million NRs for FY 2011/2012⁵ to implement the SABIHAA model replication. In that sense, SABIHAA model has been internalized in DSCWM. For expansion to nationwide, the budget should be more allocated.

2) MoLD line

The Project has encouraged WCC to access VDC for their implementation of AAP through training, and it is expected that the portion of co-finance from VDC and DDC in the sub-projects will be increased.

3) Other budgetary resources

There are already co-finance/collaborations with other local bodies (DADO, WDO, NGO, etc.) in VDC level. As they are important budgetary resource, further collaboration should be strengthened.

5-5-2. System and Policy Aspect

1) Collaboration with MoLD line

The importance of collaboration with LGCDP was mentioned during the planning period of the Project.

The Team observed that there is good understanding of SABIHAA model at central level, however, further information sharing is expected. In DDC level, the level of recognition/collaboration varies in each DDC. In VDC level, WCC has succeeded in certain level of collaboration with VDC and Social Mobilizer of LGCDP.

2) Institutionalization of SABIHAA model in DSCWM

DSCWM has implemented the SABIHAA model replication in 11 Districts, expecting to expand it

⁵ Approval of yearly development program and budget for the FY2011/2012 by MoFSC to DSCWM

to 18 Districts which covers one third of 56 DSCO stationed Districts. Through such expansion, DSCWM could consider the SABIHAA as national model for successful watershed management tool. DSCWM is formulating a Soil Conservation and Watershed Management Strategy based on the Logframe of Soil Conservation and Watershed Management Programme (2007-2025).

3) Presidential Program in Churia Area

The Presidential Churia Conservation Program in Churia Area has started in FY2010/2011, in which DSCWM is the main implementing body in MoFSC.

CHAPTER 6. CONCLUSIONS

The Team confirmed that inputs, activities, outputs, and project purpose defined in the PDM1.8 are mostly in progress or largely accomplished. The progress of the Project from five evaluation criteria is summarized as follows:

Criteria ⁶	Evaluation
Relevance	High. The Project is consisted with the policies of MoFSC and MoLD.
Effectiveness	High. While achievement of the Project purpose is very high, further collaboration between DSCO and DDC is recommended.
Efficiency	Very High. Accumulated past assets in DSCWM largely contributes to achievement of Outputs.
Impact	There are significant impacts emerged already in terms of expansion of the SABIHAA model replication.
Sustainability	High. It is promising to some extent in budget. More active promotion will be necessary for further expansion of SABIHAA model as well as collaboration with related organization.

The Project aims at strengthening relationship between DSCO and local bodies to utilize budget from DSCO as well as DDC/VDC, so that participatory watershed management and community development are enhanced sustainably.

Main approach of the Project is capacity development of WCC through practicing plan-do-see cycle of sub-project in watershed management and POWER activities for women each per year for three years (three cycles). Target area is 306 wards in 34 VDCs in 8 Districts.

Participatory watershed management covers wide range of activities such as gully control, landslide control, and road slope stabilization as well as community infrastructure e.g. water source protection, irrigation system, foot-trail improvement. With limited budget of DSCO, it is very important to involve DDC/VDC and other line ministries at District level to share the budget for community infrastructure and income generation activities, hence both of participatory watershed management and community development in general could be enhanced.

In addition to OJT through the implementation of sub-projects, the Project emphasizes on capacity development of DSCO staff, motivator, VDC secretary, WCC through providing 14 training courses for 1243 participants. Among those, capacity development of WCC is most important for

⁶In this evaluation survey, the Team uses 5 ranks to grade, i.e. very high, high, medium, low and very low except for Impact.

sustainability of activities in Ward level. The Project has asked WCC to conduct self-evaluation aiming at building capabilities in five areas such as group management, coordination and collaboration, capacity development, community resource management, and local governance.

As results of the project activities, collaboration among DSCO, WCC and local body, 102 out of 306 Ward (33%) have realized co-funding or cooperation with DDC/VDC and other District level government organization in 8 Districts. Hence, the project purpose is regarded to be achieved. In latter half of the project period, such collaboration is expected to increase up to more than 50 % in the project period, through promotion of strengthening relationship between WCC and VDC/DDC by leadership of DSCO and motivators.

As for achievement of the Overall Goal, ensuring sustainability after the project termination, it is necessary that DSCWM and MoFSC institutionalize and regularize the SABIHAA model by strategy/policy paper and budget plan. In the process, it is important to ensure collaboration among DSCO, DDC/VDC and WCC in co-funding/cooperation in implementing participatory watershed management in SABIHAA model replication. DSCWM has already implemented the activities in 3 VDCs in 3 Districts, in addition to 33 VDC in 8 Districts by own budget of DSCWM. DSCWM has intention to expand the SABIHAA model gradually to other Districts.

At the same time, it is extremely important that Mold takes initiatives in institutionalizing essence of SABIHAA model by coordinating between LGCDP and the Project, as well as that MoFSC takes initiatives in institutionalizing essence of SABIHAA model to the Presidential Churia Conservation Program.

Moreover, in the latter half of the project period, advocating SABIHAA model and sharing experience and materials with other ministries and other donor projects should be strongly promoted, hence it contributes to institutionalization of SABIHAA model in MoFSC and MoLD. Distinguished characteristics of SABIHAA model are transparency and equity in implementation of sub-project and capacity development of WCC as hinge of participatory watershed management.

CHAPTER 7. RECOMMENDATIONS

Through implementation of the Project activities, experiences of the SABIHAA model in better collaboration between DSCO and local bodies have been accumulated in sufficient level. In the remaining project period, the main challenges would be how to ensure promotion of local governance and watershed management by collaboration between MoFSC and MoLD through expansion of the SABIHAA model. Nepalese side needs to start necessary arrangement for the expansion while the Project assists their initiatives for SABIHAA model replication.

7.1. Recommendations to the Ministry of Forestry and Soil Conservation (MoFSC)

7-1-1. Institutionalization of the SABIHAA model

Based on common concern of two Ministries, it is expected to seek for coordination between the SABIHAA model and LGCDP in terms of CRMP and Village Development Plan, WCC and WCF as well as Motivator and Social Mobilizer.

As a result, it is further desired to issue a joint understanding memorandum between MoLD and MoFSC, in which the both Ministries enhance synergy for promoting SABIHAA model and local

governance in implementing the Project.

7-1-2. Expansion of SABIHAA model Replication

Initiate necessary preparation in personnel and budget for further expansion of the SABIHAA model replication in other Districts.

7-1-3. Establishment of Working Group for ensuring sustainability

Set up a Working Group which consists of relevant organizations/Departments to discuss and realize the above-mentioned topics, considering sustainability after the Project termination.

7-1-4. Further collaboration

- Promote collaboration within Ministry such as DSCWM and DoF as well as collaboration among MoFSC, DSCWM and the Project, e.g. strengthening relationship with District Forest Office.
- Promote cooperation with MoLD and other relevant organizations such as MoAC, MoWR and other relevant organizations.

7-2. Recommendations to the Department of Soil Conservation and Watershed Management (DSCWM)

7-2-1. Action plan for the nationwide expansion

Discuss possibility of expansion of the SABIHAA model as a part of the Soil Conservation and Watershed Management Strategy which is being prepared by DSCWM. The discussion should include a schedule, necessary implementation structure and budget plan by collaboration with related organizations.

7-2-2. Publicity of the SABIHAA model

Organize seminars to promote the SABIHAA model and share the experience with other relevant projects/programme (e.g. LGCDP, Multi-stakeholder Forestry Program (MSFP) and Presidential Churia Conservation Program). If there are any opportunities to share the SABIHAA model, the experience should be presented and be shared widely.

7-2-3. Collaboration in the field level

Coordinate among Ward, VDC and DDC for facilitating appropriate financial resources for WCC and POWER group. Utilization of regular DDC meeting might be considered as one of the opportunity for more efficient coordination.

7-2-4. Capacity Development of DSCO staff

Initiate discussion with the Project for additional support for training of DSCO on SABIHAA model replication within the project period.

Set up a training course on the SABIHAA model in a regular training for DSCO staff and allocate necessary budget for the training. In such training, resources such as well-experienced DSCO staff and materials can be utilized.

7.3. Recommendations to Ministry of Local Development (MoLD)

7-3-1. Institutionalization of the SABIHAA model

Based on common concern of two Ministries, it is expected to seek for coordination between the SABIHAA and LGCDP in terms of CRMP and Village Development Plan, WCC and WCF as well as Motivator and Social Mobilizer.

As a result, it is further desired to issue a joint understanding memorandum between MoLD and MoFSC, in which the both Ministries enhance synergy for promoting SABIHAA model and local governance in implementing the Project.

7-3-2. Utilization of the SABIHAA model

Collaborate with MoFSC and discuss how the SABIHAA model can be collaborated in the LGCDP. Practical experience of the SABIHAA model is expected to be reflected in a series of Guidelines for local bodies.

7-3-3. Coordination with other Ministries

Strengthen the coordination among all the level of line agencies by respective DDCs in planning local development led by DDC.

7-3-4. Integration of SABIHAA-oriented Ward Coordination Committee (WCC) plans

Seek appropriate way of introducing WCC plan which is prepared in accordance with SABIHAA model into the VDC plan. Additionally, coordination between WCC and Ward Citizen Forum (WCF) needs to be explored for their harmonization.

7.4. Recommendations to the Project

7-4-1. Publicity of the SABIHAA model

In order to ensure nationwide expansion of the SABIHAA model by Nepalese side, it is important to publicize its experiences and effectiveness clearly. The following items are recommended to include into the Project activities;

- To collect and analyze good practices and lessons from the WCC activities including with local bodies.
- To produce the SABIHAA promotion packages (e.g. DVD, pamphlet/leaflet and compilation of case studies).
- To assist DSCWM for publicizing the SABIHAA model in a series of workshops/seminars/symposium.

7-4-2. Assistance for the SABIHAA model replication

For nationwide expansion of the SABIHAA model, lessons from the on-going replication activities would be quite important. The following activities should be added as a step for achievement of the Overall Goal.

- To analyze the SABIHAA model replication to explore realistic way of the SABIHAA expansion by the Government of Nepal.
- To revise the SABIHAA Model Operational Guideline based on experiences and lessons in the Project and the SABIHAA model replication.

7-4-3. Collaboration with MoLD

Promote more involvement of MoLD and DDC in the Project activities by experience sharing closely in the field level. Sharing information with other JICA projects linking with LGCDP should be enhanced.

7-4-4. Collaboration in the field level

Access to proper financial channel by WCC would be critical for promotion of the SABIHAA. The following points need to be tackled in the field level activities from observation of the current situation;

- To coordinate among Ward, VDC and DDC for facilitating appropriate financial resources with adopting District and VDC level planning process to support for WCC and POWER group. Utilization of regular DDC meeting might be considered as one of the opportunity for more efficient coordination.
- To harmonize WCC plan (CRMP) to contribute making a holistic Ward level plan which also incorporates WCF plan. Ideally, collaboration with other related groups such as Community Forest Users Group also can be promoted in the Ward level.
- To revise the current Operational Guideline for enhancing quality of WCC plans and clarifying appropriate external financial support. (e.g. improvement of CRMP, list of financial services by potential organizations)

7.5. Recommendations to the Joint Coordination Committee (JCC)

7-5-1. Review indicator of the Overall Goal

In the PDM 1.8, it is not clearly mentioned how to verify achievement of the Overall Goal in terms of initiative of MoFSC and MoLD. In addition to the current indicator, another appropriate indicator can be discussed and approved in the JCC. The evaluation team defines that issuing of a joint understanding memorandum on institutionalization of the SABIHAA model for better watershed management and local governance can be one of the indicators of the Overall Goal.

7-5-2. District Working Committee

As planned in the PDM, the District Working Committee meeting/workshop needs to be organized periodically and regularly.

7-5-3. Discussion on practical collaboration between MoFSC and MoLD

Further discussion on practical collaboration in the both of policy and field level should be initiated as an agenda of JCC meeting.

ANNEX 1: Project Design Matrix (PDM1.8)

Project Name : Participatory Watershed Management and Local Governance Project (PWMLGP)
 Target Area : National Level, Syangja, Myagdi, Baglung, Parbat, Kaski, Tanahun, Kavre and Sindhupalchok district
 Duration : From August 2009 to July 2014 (Five years)
 Counterpart Agencies : MoFSC, DSCWM, DSCO, and DDC in the target areas
 Target Group : DSCO, community people*1 in the target areas and VDC

Revised on: 12 May 2011

Narrative Summary	Verifiable Indicators	Means of Verifications	Important Assumptions
Overall Goal: Improved*2 participatory watershed management in better collaboration with*3 DSCO and local bodies*4 is applied in other districts by the initiative of MoFSC and MoLD.	* Improved participatory watershed management is adopted in Soil Conservation and Watershed Management Programme.	- DSCWM's Annual plan - DSCO's Annual plan	
Project Purpose: Improved participatory watershed management in better collaboration with DSCO and local bodies is implemented in the target districts.	*At least 5% of CRMP defined sub-project are co-funded/collaborated with local bodies or other institution. *Joint monitoring and evaluation is implemented by DSCO and DDC in all 8 districts.	- Project documents (Activity profile) - Documents of DSCO - Joint Monitoring Report	- DSCWM's policy to promote participatory watershed management is not changed - Decentralization and local governance policy of Nepal Government is not changed.
Outputs: 1. Capacity of DSCOs on participatory watershed management in the targeted area is improved. 2. Capacity of community people in targeted districts on participatory watershed management and local governance is enhanced. 3. Concept of local governance in participatory watershed management is promoted.	1-1. Numbers of DSCOs and DSCO-techs participate in Participatory Watershed Management Training/workshops 1-2. 80% of targeted DSCO personnel participated in the training/workshops understand improved participatory watershed management. 1-3. Improved participatory watershed management is practiced at 306 (100%) WCCs. 2-1. 50% of WCCs understand the concept of participatory watershed management and local governance. 2-2. 75% of WCC improve their institutional capacity 2-3. At least 1,500 sub-projects during 3 years (includes both project supports and VDC/DDC Collaboration) 3-1. 75% of training participants understand concept of local governance in participatory watershed management. 3-2. 80% of WCC organize public auditing. 3-3. At least once a year District Working Committee/work shop are held.	- Operational Guideline - Training Reports - Progress Report of PWMLGP - Project documents (CBRMP, CRMP, AAP) - DSCOs Annual Progress Report - Activity Profile - Self-evaluation result - Training reports - Activity Profile - DSCO reports - Training reports - Public auditing report - Project Report - Minutes of VDC - Monthly report of Motivators - Meeting Minutes of District Working Committee	- National calamities do not occur in an intensive scale - Security situation in target area is not deteriorated.
Activities: Activities for Output 1: 1-1 Review the SABIHAA model replication activities. 1-2 Conduct baseline survey to assess the current status of skills and expertise of DSCWM and DSCOs on participatory watershed management and identify the training needs 1-3 Develop a training packages based on 1-1 and 1-2. 1-4 Conduct training for DSCOs based on 1-3. 1-6 Implement participatory watershed management activities in the targeted areas. 1-6 Organize skill development training/technology transfer for DSCOs staff in abroad. 1-7 Organize Result Sharing Workshop. Activities for Output 2: 2-1 Formation of WCC and POWER groups. 2-2 Formulation of CBRMP, CRMP and AAP. 2-3 Implementation of CBRMP, CRMP and AAP. 2-4 Conduct training for community people based on 1-3. 2-5 Conduct workshops/exposures/DJT for community people. 2-6 Organize self-evaluation of WCC activities. Activities for Output 3: 3-1 Organize VDC level workshop in coordination with VDC. 3-2 Submission of CBRMP, CRMP, AAP to link with VDC plan. 3-3 Organize interaction programme with WCC, POWER and VDC. 3-4 Organize District Working Committee Meeting/workshop. 3-5 Conduct training to WCC/POWER/VDC on local governance based on 1-3. 3-6 Organize public auditing of WCC activities. 3-7 Establish WCC network at VDC level.	Input: Japanese side *Exports Watershed management. Local governance. Social mobilization. *Chief Advisor and Coordinator may serve concurrently as one of the above-mentioned experts or another. *Equipment Facilities for training workshops. Vehicles. Facilities for soil conservation assessment. *Local costs A portion of project implementation cost *Training of Nepal Personnel in Japan/Third country	Nepal side *Counterparts Project Director, Project Manager, District Soil Conservation Officers Motivators*5 *Land, Buildings and facilities. Project Offices (Pokhara and Kathmandu). Meeting rooms for workshops. *Local Costs Salaries of counterparts A portion of SABIHAA implementation cost- A portion of project implementation cost	Pre-Conditions - Community people accepts the Project.

*1: Community People- WCC, POWER, and UGs in target areas

*2: "Improved" means "to enhance collaboration with local bodies"

*3: "better collaboration with" means "better collaboration between DSCO and local bodies".

*4: local bodies means DDC/VDC.

Note: Promotion of social facilitation to link with VDC facilitation activities for better collaborative action.

ANNEX 2: Plan of Operation for Participatory Watershed Management and Local Governance Project

Activities	2009-2010 (1st year)			2010-2011 (2nd year)			2011-2012 (3rd year)			2012-2013 (4th year)			2013-2014 (5th year)			Responsibilities
	7	1	1	7	1	1	7	1	1	7	1	1	7	1	1	
1. Capacity of DSCOs on participatory watershed management in the targeted area is improved.																Japanese advisors and DSCOM C/Ps
1-1. Review the SAGI/HA model replication activities.																Japanese advisors and DSCOM C/Ps
1-2. Conduct baseline survey to assess the current status of skills and expertise of DSCOMs and DSCOs on participatory watershed management and identify the training needs.																Japanese advisors and DSCOM C/Ps
1-3. Develop a training packages based on 1-1 and 1-2.																Japanese advisors and DSCOM C/Ps
1-4. Conduct training for DSCOs based on 1-3.																Japanese advisors
1-5. Implement participatory watershed management activities in the targeted areas.																DSCOs and DSCOM-Techs
1-6. Organize skill development training/technology transfer for DSCOs staff in abroad.																Japanese advisors
1-7. Organize Result-Sharing Workshop.																Japanese advisors and DSCOM C/Ps
2. Capacity of community people in targeted districts on participatory watershed management and local governance is enhanced.																DSCOs and DSCOM-Techs
2-1. Formation of WCC and POWER groups.																DSCOs and DSCOM-Techs
2-2. Formulation of CBRMP, CRMP and AAP.																DSCOs and DSCOM-Techs
2-3. Implementation of CBRMP, CRMP and AAP.																DSCOs and DSCOM-Techs
2-4. Conduct training for community people based on 1-3.																DSCOM-Techs
2-5. Conduct workshops/seminars/OUT for community people.																DSCOM-Techs
2-6. Organize self-evaluation of WCC activities.																DSCOM-Techs
3. Concept of local governance in participatory watershed management is promoted.																DSCOM-Techs
3-1. Organize WCC level workshop in coordination with VDC.																DSCOM-Techs
3-2. Sharing of CBRMP, CRMP, AAP with VDC.																DSCOM-Techs
3-3. Organize interaction programme with WCC, POWER and VDC.																DSCOM-Techs
3-4. Organize District Working Committee Meeting/Workshop based on 1-3.																Japanese advisors and DSCOs
3-5. Conduct training to WCC/POWER/VDC on local governance based on 1-3.																DSCOM-Techs
3-6. Organize public auditing of WCC activities.																DSCOM-Techs
3-7. Establish WCC network at VDC level.																DSCOM-Techs

ANNEX 3: List of Target Sub-watershed and VDC by PWMLGP and SABIHAA Replication

付属資料2

PWMLGP			
District	Sub-Watershed	VDC	Motivator
Shindhupatichok	Bokse Naubise	Hagam	Ms.Sapana Tamang
		Jabire	Ms.Urmila Shrestha
		Fulpingkot	Ms.Sudiksha B.K.
		Fulpingdandagau	Ms.Rasmila Shrestha
		Total	1
Kavrepalitichok	Roshi khola Pulchoki	Kalati Bhumidanda	Ms.Masali Lama
		Kushadevi	Ms.Jeni Sapkota
		Ryale Bhir	Ms. Susmita Shrestha
	Jhikhu khola	Kanpurkalapani	Ms.Kamala Shrestha
		Deuvumi Baluwa	Ms.Puspa maya Dhanuwar
		Sarasyunkharka	Ms.Manisha Lama
Total	2	7	7
Myagdi	Rahughag	Jhin	Ms.Yam Kumari Pun Garbuja
		Patlekheth	Ms.Jaanaki Sharma Acharya
		Rakhu Piple	Ms.Savita Kumari Malla
Total	1	3	3
Baglung	Lower Kaligandaki (Balewa khola)	Narayansthan	Ms.Anju Subedi
		Bhakunde	Ms.Hira Devi Thapa
		Paiyunnpata	Ms.Saraswati Kharel
		Amalchour	Ms.Savita Sharma
Total	1	4	4
Parbat	Wahaki Khola	Bachchha	Ms.Yuba Thapa
		Bahaki Thanti	Ms.Ramaa Kumari Sharma Bhusal
		BihadiRanipani	Ms.Kopllaa Parajuli
		BihadiBarachour	Ms.Mangalaa Paudel
Total	1	4	4
Kaski	Idi	Lwangghale	Ms.Laxmi Kumari Gautam
		Dhampus	Ms.Dipa Basnet Adhikari
		Dhital	Ms.Mana Rupa Dhaungana I
	Andheri Harpan	BhadaureTamagi	Ms.Chandra kalaa Parajuli
		Dhikurepokhari	Ms.Laxmi Subedi Adhikari
		Chapakot	Ms.Bimalaa Ghale
Total	2	6	6
Tanahun	Kayngdi	Bhimad	Ms.Rekha Priyar
		Bhanumati	Ms.Puja Gurung
		Dhorfirdi	Ms.Chandra Kala Khatri
		Total	1
Syangja	Mirdi-Lungdi khola	Jagatbhanjyang	Ms.Jaisaraa Regmo
		Kewarebhanjyang	Ms.Laxmi Regmi
		Malyangkot	Ms.Nan Kumari Thapa
Total	1	3	3

SABIHAA Replication			
Sub-Watershed	VDC	Motivator	
Sahare Baghmara	Shikharpur	Mr. Mahendra Karki	
	Badegaun		
	Nawalpur		
Total	1	3	1
Khahare Khola	Birta Deurali	Ms.Sabitra Kandel	
	KolatiBhumlu	Ms.Sarashoti Sivabhakti	
	Sallebhumlu	Ms.Sajana Shrestha	
	Choubas	on the Process	
	Gothe Pani	on the Process	
Total	1	5	3
Aman Khola	Arman	Ms. Sabita Malla	
	Nishkot	Ms.Puspa Budhathoki	
Tallo Myagdi Khola	Kuhun	Ms.Yasoda	
	Arthunge	Ms.Sunita Sharma	
Total	2	4	4
Theuli timur	Kusmi sera	Ms.Sarada devi sharma	
	Bina mare	Ms.Anita K.C	
	Raye danda	Ms.Asmita Sunwar	
	Sarkuwa	Ms.Lila Thapa	
Total	1	4	4
Pati Khola	Deupurkot	Ms.Rupa Kumari Sharma	
Malyangdi	Khaua lakuri	Ms.Laxmi Sharma	
	Mudi Kuwa	Ms.Krishna Kumari sharma	
Lasti	Banou	Ms.Dol Maya Thagami	
	Dhairing	Ms.Sabita Regmi	
Pati khola	Kyang	Ms.Jag Maya Pun	
Total	4	6	6
Fewatal watershed	Kaskikot	Ms.Kamala Bastakoti	
	Sarangkot	Ms.Nirmala pahadi	
	Salyan	Ms.Tara Paudel	
Seti Khola	Bharatpokhari	Ms.Lochana Acharya	
		Mr.Yogendra Thapa	
Total	2	4	6
Chudi Khola	Basanta pur	Ms.Kamala Shrestha	
	Tanunsur	Mr.Kamal Surkhali	
	Bharbhanjyang	Ms.Kamala Surkhali	
Total	1	3	4
Thaudi Khola	Sirse kot	Ms.Punam Gurung	
	Pela kot	Ms.Pabi Thapa	
	Thum Pokhara	Ms.Mina Kunwar	
Upallo Jyagdi khola	Rangvang	Ms.Manu Thapa	
	Biruwa archale	Ms.Sita Khadka	
	Kicha nash	Ms.Prava Wagley	
Total	2	6	6

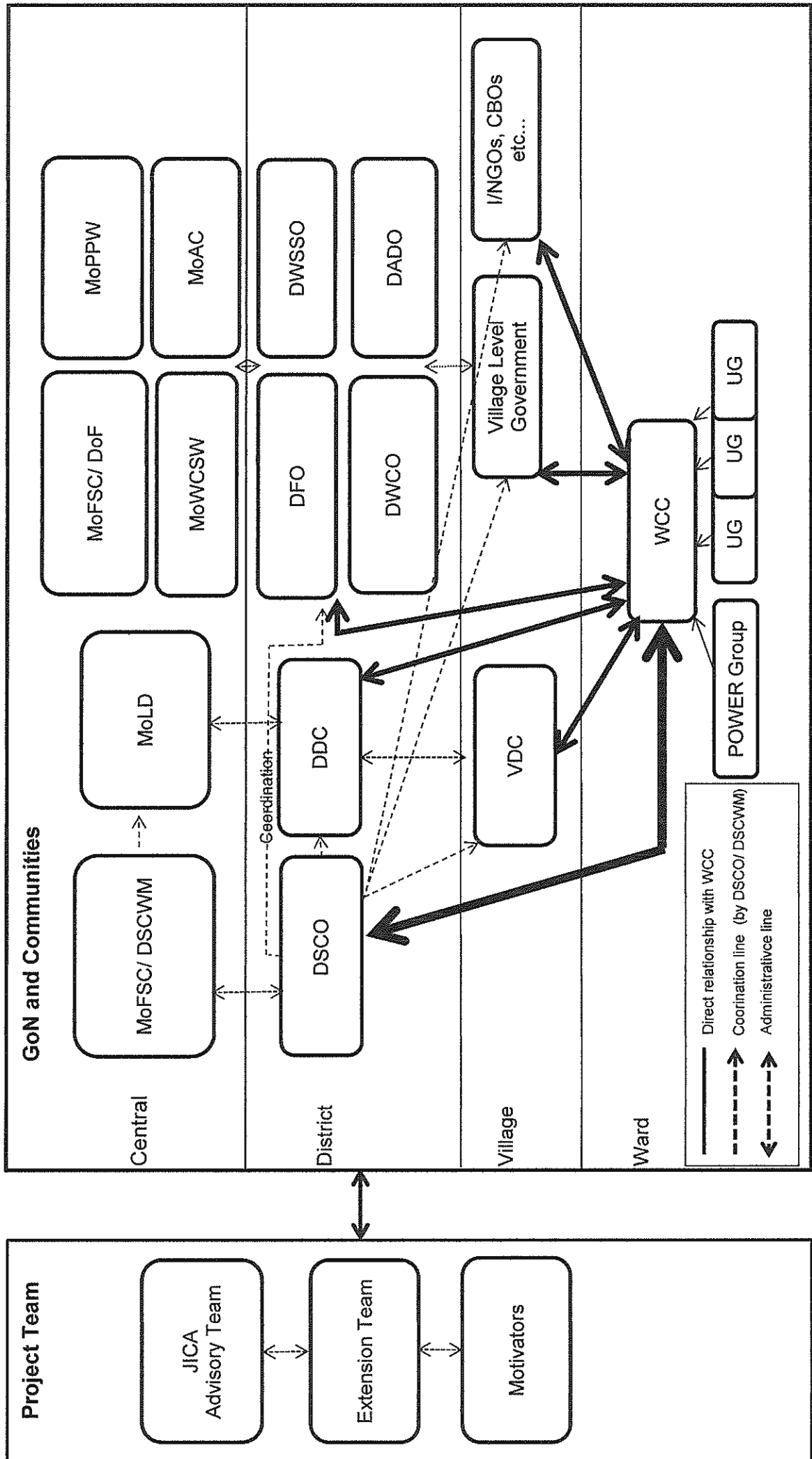
Replication in other 3 Districts

Arghakhanchi	Baagi Sub-Watershed	Argha	No Motivator
Gulmi	Pana Khola	Bas Kateri	No Motivator
Palpa	Mathillo Puwa Khola	Ringne Raha	No Motivator
Total	3	3	0

TOTAL	Sub-watershed	VDC	Motivator
	10	34	34

TOTAL	Sub-watershed	VDC	Motivator
	17	38	34

ANNEX 4: Organizational Structure for Project Implementation



ANNEX 5: List of Expert and Counterpart

1) Assignment of Japanese Expert Team

No.	Title	Name	MM	
			Plan	Actual
1st year(2009/2010)				
1	Chief/Watershed Management	Koji TERAKAWA	7.5	7.5
2	Local Governance	Hana Kobayashi INOMAE	3.0	3.0
3	Social Mobilization	Tomoko NISHIGAKI	4.7	4.7
4	Institutional Development	Junko KIKUCHI	3.0	3.0
2nd Year (2010/2011)				
1	Chief/Watershed Management	Koji TERAKAWA	7.3	7.0
2	Local Governance	Hana Kobayashi INOMAE	1.0	1.0
3		Noriko ISHIBASHI	2.0	2.0
4	Social Mobilization	Tomoko NISHIGAKI	4.0	3.3
5	Institutional Development	Sachiko HIRANO	1.5	3.3
3rd Year (2011/2012)				
1	Chief/Watershed Management	Koji TERAKAWA	7.3	7.3
2	Local Governance	Yuko SHIBUYA	5.0	5.0
3	Social Mobilization	Tomoko NISHIGAKI	3.8	3.8
4	Institutional Development	Sachiko HIRANO	3.5	5.0
Total			53.6	55.9

2) Assignment of main Counterpart

No.	Name of C/P	Government Post	Position in PWMLGP
1	Mr. Ram Prasad Lamsal	Joint Secretary, MoFSC	Project Director
2	Mr. Bharat Pudasaini	Director General, DSCWM	Project Manager
3	Dr. Prem Paudel	Desk Officer, DSCWM	Desk Officer
4	Mr. Gehendra Keshari Upadhyaya	Planning Officer, DSCWM	
5	Mr. Narayan Bahadur Thapa	Under Secretary, MoLD	
6	Mr. Niranjan Shrestha	DSCO, Sindhupalchok	
7	Mr. Khruschev Shrestha	DSCO, Kavre	
8	Mr. Gopal Ram Paudel	DSCO, Kaski	
9	Mr. Shyam Lal Sapkota	DSCO, Syangja	
10	Mr. Binod Gyawali	DSCO, Baglung	
11	Mr. Raju Sapkota	DSCO, Parbat	
12	Mr. Megh Nath Kafle	DSCO, Tanahun	
13	Mr. Bharat Shrestha	DSCO, Myagdi	

ANNEX 6: List of Reports and Documents prepared by the Project

No.	Title	Language
1	Inception Report	EN/JP
2	SABIHAA Model Operational Guideline	EN/NP
3	Project Progress Report (1st Year)	EN/JP
4	Project Pamphlet	EN/NP
5	Project Completion Report (1st Year)	EN/JP
6	(Training Report) Gender, Social Inclusion and Conflict Sensitive Development	EN
7	Baseline Survey on Training Need/Capacity Assessment	EN
8	Training Package 1: Social Inclusion and Conflict Management in Development (for C/P)	NP
9	Training Package 2: Social Inclusion and Conflict Management in Development (for WCC & POWER)	NP
10	Training Package 3: Community Development and Local Governance (for C/P)	NP
11	Training Package 4: Group Management and Institutional Development (for WCC & POWER)	NP
12	Training Package 5: Project Management (for C/P)	NP
13	Training Package 6: Resource Book for Soil Conservation -Basic Guide- (Climate Change, GIS, Basin Approach, Landslide Hazard)	EN
14	Project Progress Report (2nd Year)	EN/JP
15	(Training Report) Community Development and Local Good Governance	EN
16	(Training Report) Project Management	EN
17	(Training Report) GIS/Landslide training	EN
18	Project Completion Report (2nd Year)	EN/JP

ANNEX 7: List of equipment provided by JICA

No.	Procured Date	Item	Specification	Managed by
1	2009-Nov-9	Notebook PC	NEC versa S3501-F2003DRC	Project Office(KTM)
2	2009-Nov-9	Notebook PC	NEC versa S971-F2102DRC	Project Office(KTM)
3	2009-Nov-9	Desktop PC	NEC NW900 Wide LCD 19"	Project Office(KTM)
4	2009-Nov-9	Network photocopy	Image Runner iR 3225	Project Office(KTM)
5	2009-Nov-9	Scanner	Image Class MF4320D	Project Office(KTM)
6	2009-Nov-9	Printer	Image Class MF8180C	Project Office(KTM)
7	2009-Nov-9	Fax machine	Canon L140	Project Office(KTM)
8	2009-Nov-9	Inverters	On-line Sineware inverter	Project Office(KTM)
9	2009-Nov-9	UPS Backup	2KVA online UPS Backup System	Project Office(KTM)
10	2009-Nov-9	Notebook PC	NEC versa S3501-F2003DRC	Project Office(PKR)
11	2009-Nov-9	Notebook PC	NEC versa S971-F2102DRC	Project Office(PKR)
12	2009-Nov-9	Desktop PC	NEC NW900 Wide LCD 19"	Project Office(PKR)
13	2009-Nov-9	Scanner	Image Class MF4320D	Project Office(PKR)
14	2009-Nov-9	Printer	LBP 3500 CANON	Project Office(PKR)
15	2009-Nov-9	Fax machine	Canon L140	Project Office(PKR)
16	2009-Nov-9	UPS Backup	2KVA online UPS Backup Fenton	Project Office(PKR)
17	2010-May-25	Network photocopy	Image Runner iR 3225	Project Office(PKR)
18	2010-May-25	Digital Camera	Canon PowerShot A480	Project Office(KTM)
19	2010-May-25	Digital Camera	Canon PowerShot A480	Project Office(PKR)
20	2010-May-25	Digital Camera	Canon PowerShot A480	DSCWM,Desk Officer
21	2010-May-25	Digital Camera	Canon PowerShot A480	DSCO Shindhupalchok
22	2010-May-25	Digital Camera	Canon PowerShot A480	DSCO Kavrepalnchok
23	2010-May-25	Digital Camera	Canon PowerShot A480	DSCO Kaski
24	2010-May-25	Digital Camera	Canon PowerShot A480	DSCO Myagdi
25	2010-May-25	Digital Camera	Canon PowerShot A480	DSCO Baglung
26	2010-May-25	Digital Camera	Canon PowerShot A480	DSCO Parbat
27	2010-May-25	Digital Camera	Canon PowerShot A480	DSCO Tanahun
28	2010-May-25	Digital Camera	Canon PowerShot A480	DSCO Syangja
29	2010-May-25	Notebook PC	HP Compaq 510 Notebook PC	DSCWM,Desk Officer
30	2010-May-25	Notebook PC	HP Compaq 510 Notebook PC	DSCO Shindhupalchok
31	2010-May-25	Notebook PC	HP Compaq 510 Notebook PC	DSCO Kavrepalnchok
32	2010-May-25	Notebook PC	HP Compaq 510 Notebook PC	DSCO Kaski
33	2010-May-25	Notebook PC	HP Compaq 510 Notebook PC	DSCO Myagdi
34	2010-May-25	Notebook PC	HP Compaq 510 Notebook PC	DSCO Baglung
35	2010-May-25	Notebook PC	HP Compaq 510 Notebook PC	DSCO Parbat
36	2010-May-25	Notebook PC	HP Compaq 510 Notebook PC	DSCO Tanahun
37	2010-May-25	Notebook PC	HP Compaq 510 Notebook PC	DSCO Syangja

Project Office (KTM) : Project Office at Kathmandu Project Office (PKR) : Project Office at

DSCWM : Department of Soil Conservation and Watershed Management

DSCO : District Soil Conservation Office

ANNEX 8: Local Operation Cost

1) Local Operation Cost borne by JICA (Unit: JPY '000)

Item	1 st Year	2 nd Year	3 rd Year
General Activity	14,707	11,544	32,348
Report Printing	72	0	0
Local Consultant	4,061	0	0
Local NGO	2,221	0	0
Construction (Sub-Projects)	4,840	30,600	29,235
Conference	574	198	486
TOTAL	26,475	42,342	62,069

2) Local Operation Cost borne by GoN

The following items were provided from GoN as a part of project operation cost

- Salary for Motivators
- Travel Allowance for Counterpart
- Expenses for local meeting
- A part of fuel cost and maintenance of vehicle/motorcycle

ANNEX 9: Record of Support /Partnership in Sub-Project Activities (Year 2010/2011)

S.N	District	Ward	1		2		3		4		5		6		7		8		9		Total	Remarks			
			Supported by	Amount	Supported by	Amount	Supported by	Amount	Supported by	Amount	Supported by	Amount	Supported by	Amount	Supported by	Amount	Supported by	Amount	Supported by	Amount					
1	Kaski	Bhedaura Tamagi	VDC	0																		0	In Ward no. 7, 25,000 for CRIP activity resumed by WCC.		
																							200,000.00	Reporting from DSCO	
																								720,000.00	By VDC Council (initial study)
																								80,000.00	By VDC Council (initial study)
2	Tanahun	Dharmapuri	VDC	20,000.00																		25,000.00	By VDC Council for ECNR activities under WCC management.		
																							65,000.00	For River Bank Protection work through WCC (first 10 available)	
																								820,000.00	Reporting from DSCO
																								9,000.00	Reporting from DSCO
3	Syangja	Jagatbansiyang	VDC	15,000.00																		555,000.00	Support from other agencies as well.		
																							1,884,000.00	Reporting from DSCO	
																								678,000.00	In Ward no. 8, NRs 2000/09 has been collected in cash to provide the project.
																								78,000.00	Electric poles and wire
4	Purkhat	Barechaur	VDC	25,000.00																		225,000.00	VDC council has elected and their is available		
																							85,000.00		
																								51,400.00	LFP-Gimda Change Adaptation Fund Reporting from DSCO/WCC
																								18,000.00	Reporting from DSCO
5	Bajura	Majipokot	VDC	18,000.00																		30,000.00	Reporting from DSCO		
																							20,000.00	Reporting from DSCO	
																								111,877.80	Partnership for the sub-project. Amount remained in bank returns.
																								120,000.00	VDC and DSCO implemented activities jointly under WCC management.
6	Myagdi	Pudichhat	School	17,000.00																		71,000.00	Reporting from DSCO/WCC		
																							15,000.00	Reporting from DSCO	
																								150,000.00	
																								15,000.00	
7	Kavre	Dharmapuri	VDC	20,000.00																		81,000.00			
																							85,000.00		
																								540,000.00	
																								37,000.00	
8	Sindhuli	Bhimsen	VDC	20,000.00																		79,000.00			
																							43,000.00		
																								52,000.00	
																									78,240.00
TOTAL (Rs.)																					7,577,533.00				

Note: VDC = Village Development Committee, GP = Gram Panchayat (Rural Community Fund), MSP/IC = Federation of Indigenous Group, PSC = Primary School, DADO = District Agriculture Development Office, WDC=Water Development Office
 ** The above data are matched from various sources.

ネパール国地方行政強化を通じた流域管理向上プロジェクト中間レビュー調査評価グリッド
実績の検証

評価段階		必要データ	情報源	データ収集方法	調査結果
大項目	小項目				
実績の検証	投入は計画どおりか。	日本人専門家は予定どおりの比較結果の比較結果	日本人専門家	文献調査 インタビュー調査	【長期専門家(シヤトル型)】 ・初年次、2年次ともほぼ予定通りの人月で4名(総括/流域管理、地方行政、住民参加、組織強化)の派遣がなされた。3年次は地方行政連携関連事業が増えることから、当該専門家のDMMが30(計画当初)から50.0(3年次計画)に増員となった。 ・日本人専門家が派遣されていない契約外の時期は費用が発生しない、モニタリング活動のみ実施。 【短期専門家】 派遣なし。
	予定どおりプロジェクトに必要な機材が供与されているか。	実績と計画との比較結果	日本人専門家	文献調査 インタビュー調査	・カトマンジュ(KTM)、ボカラ(PKR)事務所用PC(6台)、プリンター(計2台)、複写機(KTMのみ)、FAX(2台)、スキヤナー(2台)、無停電装置を設置(1年次) ・WCC支援に伴うPC(9台)、デジタルカメラ(9個)を購入後、8DSCOオフィスとKTMのデスクオフィサーに供与(1年次)1年次でほぼ購入は完了し、調査時点で456万円。 ・気候変動ノンプロ無償において森林セクター向けに機材購入費用が支援される(6億円相当)予定である。大部分はDOFのGIS機材となる。1億円近くの機材はDMSWMIに入るのでは、とも目されている。(それを見込んでGIS研修を実施している) ・車両がDSCWMIに登録変更されたことからプロジェクトが優先的に使える車両が無くなくなった。3年次からレンタカー費用(KTM、PKR)で1台ずつ3年次から)。運転手残業代、日当宿泊、維持費、燃料代 問題は確認されなかった。
	機材の利用状況、管理体制に問題ないか	専門家コメント 観察結果	プロジェクト資料 * 日本人専門家	文献調査 直接観察調査	約13,000万円(1~3年次合計) (一般業務費、ローカルコンサルタント雇上費、工事費等)
	日本側からのローカルコスト負担はどの程度何に対して行われているか?	実績と計画との比較結果	日本人専門家	文献調査 インタビュー調査	・2011年7月上旬から執行される政府予算が11月末に承認、12月から各省庁に配分されたが、残り6か月で1年分のDSCO定常業務遂行の必要が生じ、現場作業への影響を及ぼした。
	プロジェクト運営に必要な予算が「ネ」国側から配分されているか? また効率的に執行されているか?	実績と計画との比較結果	実績表 プロジェクト関係者	質問票 文献調査 インタビュー調査	・インセプションレポートではフィリピンでの研修に9名を提案していたが、優先順位を最下位とし、活動中止も視野に入れていたが、3年次にタイのREGOFTCにて研修実施予定となる(2012.2月)。C/Pである34名のDSCO-techのうち、1年以上本プロジェクトに勤務している30名+DSCO職員(同行)1名が参加予定。
	C/P研修は予定通り実施されたか。	実績と計画との比較結果	実績表 日本人専門家	文献調査 インタビュー調査	・C/P人員として、[DSCWM:3名(プロジェクトマネージャー、計画担当官、事務官)、MoLD:1名(本プロジェクト担当)、DSCO:8名(所長)、DSCO-tech:34名(各VDCに1名、ローカルモチベーター(2年次~、34名))]が配置されている。 ・土壌保全局長(DG)ポストが2010.2月 半ば~5月半ばまで空席。通常代行が任命されるところ、今回に限りそれがなく、局全体で意思決定、支社の停滞に支障が生じたが、その後現職のブラザニ氏に決定した。 ・中部2郡のカブレ、シンヅハリ、チヨウウク郡では1名ずつ技術スタッフが次員となったが、2010年末時点で補充された。 ・2年次の間に対象8郡のうち、4名のDSCO所長が異動となり、DSCO-techの異動も多い。カブレ郡では1名のDSCO-techが補充されていない。
	事務所、家具、通信手段および業務用機材等は予定通り配置されているか	観察結果	実績表 日本人専門家 プロジェクト関係者	文献調査 直接観察調査	・KTM、PKR事務所それぞれのオフィススペース、電気、水、電話線が提供されることになっているが、KTMの電力事情は劣悪であり、毎日12時間前後の計画停電が実施されている。また、発電機のための燃料不足も深刻で日常業務への支障も出ている。
	「ネ」国側からのローカルコスト負担はどの程度何に対して行われているか?	実績と計画との比較結果	プロジェクト資料 プロジェクト関係者	文献調査 インタビュー調査	・C/Pの旅費、会議費、車両用燃料一部負担 ・ローカルモチベーター雇用費(2年次以降) ・サビハモデルの複製事業予算の配分 ・FY2010/2011対象8郡複製事業費も含め5,700万円
	PDMの指標から見て、アウトプットは計画どおり産出されているか。	実績と目標値との比較結果	実績表 日本人専門家 プロジェクト関係者	文献調査 インタビュー調査 質問票	【指標1-1: 参加型流域管理研修/ワークショップに参加したDSCOとDSCO技術者の数】 ・2012.1半ばまでに合計217名のDSCOとDSCO-tech向けに9種類の研修を実施した。 ・3年次は2011. 11-12月に参加型計画と地方行政、2012年1月はGIS研修、2月には第三国研修をタイで実施。 【指標1-2: 研修に参加した80%のDSCO職員が改良した参加型流域管理に關し理解する】 ・DSCO対象の研修で、Pre/Postテストを実施した研修(5種)における理解度の平均値は45.1%から76.8%に向上している。 【指標1-3: 306(100%)の区調整委員会(WCC)で改良した参加型流域管理が行われる】 ・2010年11月からサブプロジェクトを開始、2年次で306(100%)のWCCでsub-projectとPOWERプログラムを実施した。

ネパール国地方行政強化を通じた流域管理向上プロジェクト中間レビュー調査評価グリッド
実績の検証

評価段階		必要データ	情報源	データ収集方法	調査結果
大項目	小項目				
PDMの指標から見て、プロジェクト対象8郡において、暫定地方自治体とDSCOの協働による参加型流域管理事業が実施されるか。	アウトプット2: 対象地域住民の参加型土壌保全と地方行政に関わる能力が強化される	実績と目標値との比較結果	実績表 日本人専門家 プロジェクト関係者	文献調査 インタビュー調査 質問票	【指標2-1:50%のWCCが参加型流域管理と地方行政の概念を理解する】 WCCによる自己評価では、1)グループ管理、2)地域資源管理、3)調整と連携、4)地方行政、5)能力開発、の5つの指標が定められている。調査団は、指標2-1の達成を60点(上記5つの指標で取得できる最高点)中、40点以上を得たWCCの割合を以って判断することとした。その結果、全WCCが1事業サイクルを終了した2年次末時点における自己評価では、306WCCのうち107のWCC(35%)が40点以上を獲得した。これにより、調査団はWCCが地方行政の概念を理解したと捉え、後半でさらに強化されると見込んでいる。 【指標2-2:75%のWCCが自らの組織能力を向上させる】 1年次の306WCCによる自己評価結果は平均して、1)グループ管理:7.4点、2)地域資源管理:8.9点、3)調整と連携:5.1点、4)地方行政:8.4点、5)能力開発:7.4点であった。本調査では右5つの指標のうち1)、3)、5)を組織能力の向上に関するペーシングと捉え、2年次、3年次の自己評価結果を引き続きモニタリングし、終了時評価時に確認することとした。 【指標2-3:少なくとも1,500のサブプロジェクトが3年間で実施される(プロジェクト支援とVDC/DDC協働によるものを含む)】 1年次は42件、2年次は612件(306のサブプロジェクトと306のPOWER活動)の事業を各年実施した。対象34VDCのうち23VDCにおいてサブプロジェクトやPOWER活動がVDC、DDC、DADO、WDO、CFUG、NGO等の地方組織との協同融資/連携により実施された。プロジェクトでは今後とも年間612件のサブプロジェクトとPOWER活動を支援する予定であり、4年次終了までには、総計1,800件を超えたと見込んでいる。
	アウトプット3: 地方行政ラインに基づき、参加型流域管理事業の実施体制(VDC、DDC、WCC等の連携)が強化される	実績と目標値との比較結果	実績表 日本人専門家 プロジェクト関係者	文献調査 インタビュー調査 質問票	【指標3-1:75%の研修参加者が参加型流域管理における地方行政の概念を理解する】 2011年11-12月に実施した参加型計画と地方行政研修は対象8郡のDSCO、モチペーター、VDC事務長の参加を得た。同研修で実施した事前-事後のテスト結果はそれぞれ35.4%、78.9%であったことから、調査団は、指標3-1は既に達成されたと判断する。 【指標3-2:80%のWCCが公聴会を行う】 当初は2011.3-4月に公聴会実施の予定が、ネパール政府の予算遅配からDSCO-techが多忙を極めており、2011.6月半ばの時点で行われていなかったものの、2011.12月末現在、ほぼ100%のWCCの公聴会が実施された 【指標3-3:少なくとも1回は郡のWorking Committee/ワーキンググループが開かれる】 プロジェクトでは全対象8郡に対し、第1回郡作業会議開催を支援したものの、カブレ郡を除く7郡のDSCOが2010年1月から5月にかけて実施した。同会において、プロジェクトは地方組織との間で基本的な協力関係を築き、プロジェクト活動に関する情報の共有を図った。同時に、会合は現場レベルの地方組織の情報をシェアし、将来に向けての具体的な連携に関する協議の場となった。2年次は日・ネ双方国の予算の都合上開催が見送られたものの、DSCO所長はDDC会合等でプロジェクト情報を積極的に提供し、その結果地方組織との連携が図られた。3年次は各郡でDWCを実施予定。
PDMの指標から見て、プロジェクト対象8郡において、暫定地方自治体とDSCOの協働による参加型流域管理事業が実施されるか。	指標1: CRMPで示されたサブプロジェクトのうち少なくとも5%が地域組織や他機関との協同融資/協力で実施される	実績と目標値との比較結果	実績表 日本人専門家 プロジェクト関係者	文献調査 インタビュー調査	2年次では、34VDCで実施された612件(306サブプロジェクト+306POWERプロジェクト)のうち、20VDCの102サブプロジェクトにおいて(33.3%)、WCCに対しDDC/VDCから資金または物資での支援が行われた。金額的には、612件へのプロジェクトからの支出は19,530,000NRSに達し、他機関からの総額は約7,577,533NRS。 事業を査定する側であるVDCの技術的キヤパが低いことが円滑な交付金執行の障害となると想定。VDC/DDCのプロジェクト査定能力を補完する仕組みの考案が必要。 予算執行を阻む他の原因は1)中央政府からの交付金配布の遅延、2)中央政府から地方自治体への権限移譲の遅延等も考えられる
	指標2: 全8郡のDSCOとDDCにより合同モニタリング評価が実施される	実績と目標値との比較結果	実績表 日本人専門家 プロジェクト関係者	文献調査 インタビュー調査 質問票	5年次に実施予定。

*プロジェクト資料: 1. ネパール森林分野協力の経験分析(JICA国際協力総合研究所,2006.3)、2. フェーズ2事後評価報告書(2009.7)、3. 詳細計画策定調査報告書(2009.9)、4. インセンションレポート(2010.2)、5. ネパールの地方行政システムの現状と課題-シヤンジャ郡自治体の予算執行分析を通じて-(財)国際開発センター自主研究事業、増民介(2010.3)、6. 事業進捗報告書[第1号(2010.2)、第2号(2011.1)]、7. 業務完了報告書[(1年次)(2010.6)、業務完了報告書(2年次)(2011.6)]、8. 背景説明資料(2011.4)、9. 業務計画書(3年次)(2011.6)、10. 中間レビュー用取り纏め資料(2011.12)等

Government of Nepal

Ministry of Forest and Soil Conservation

Singhadurbar, Kathmndu, Nepal.

Subject: For the approval of Budget under the P1 Projects from the NPC in the Fiscal Year 2068/69 (2011/12).

MEMO and ORDER:

As published by the Ministry of Finance in the estimated expenditure (Red Book) for the fiscal year 2068/69 (2011/12) the total amount of the budget Nrs. 5,286,327,000/ is allocated to the Ministry of Forest and Soil Conservation. Out of that, under the general expenditure the total budget of 2,571,933,000/ and under the development Nrs. 2,714,394,000/ is allocated. Accordingly, under the current expenditure, the total of Nrs. 367,5572,000/ and under the capital expenditure the total of Nrs. 161755,000/ is allocated.

In this, through the Nepal government sources total of Nrs. 4378815,000/ (82.83 %) and foreign aid with the total amount of Nrs. 907512,000/ (17.17%), where Nr. 842,889,000/ is as the grant and Nrs. 64,623,000/ is taken as the loan.

Under the development there are 13 program/projects comes under the first priority(P1) and for those projects total amount of NRs. 237,963,000/ is allocated. Accordingly there are nine program/projects under second priority (P2) and for which total amount of NRs. 334794,000/ budget is allocated. Under the development there are 22 program/projects for which total amount of NRs. 2714394,000/ budget is allocated which is 51.35 of the total allocated budget.

As per the letter dispatch no 2 dated 2068/4/1, approval for the expenditure in the fiscal year 2068/69 is already obtained. Within the scope of that approval of that letter within the fiscal year 2068/69, the detail of the program/projects under P1, are as follows:

Budget for the Ministry of Forest and Soil conservation.

Total budget to the Ministry of Forest and Soil conservation 5,286,327,000/

General budget heading 2,571,933,000/

Development budget heading 2,714,394,000/

Current expenditure 3,675,572,000/

Development expenditure 1,610,755,000/

Government of Nepal sharing (82.83 %) 4,378,815,000/

Foreign aid share (17.71%) 907,512,000/

Out of the foreign aid

Grant aid component 852,889,000/

Loan component 64,623,000/

Translation of P1

Budget in thousand NRs

S.N.	Programme	Total Budget	Source
1	Non Timber Forest Product Development Programme	49,200.00	Nepal Government
2	National Forest Development Management Programme	201,500.00	Nepal Government
3	Leasehold Forestry Programme	103,394.00	IFAD
4	Biodiversity Sector Programme for Siwalik and Terai	30,926.00	Nepal Government
5	Plant Research Programme	16,850.00	„ „
6	National Parks Programme	139,469.00	„ „
7	REDD Forestry Programme	152,527.00	IDA
8	President Churia Conservation Programme	260,000.00	Nepal Government
9	Strengthening Regional Cooperation for Wildlife Conservation Project	141,000.00	IDA
10	Strengthening Institutional Capacity of the Department of National Parks and Wildlife Conservation Project	8,640.00	Nepal Government
11	Community Forestry Development Programme	166,640.00	Nepal Government
12	District Soil Conservation Programme	491,405.00	Nepal Government
13	Community Development and Forest-Watershed Conservation Project	57,742.00	Nepal Government

SABHAA →

PWMLC-P

soil conservation related